

博 士 論 文

大日本体育会の成立と変容に関する研究

A study on the establishment and transformation of Dai Nippon Taiiku Kai
(National Physical Training Association)

平成 27 年度

村井友樹

Murai Yuki

筑 波 大 学

目次

表目次	V
図目次	VII

序論	1
----------	---

1. 研究の背景と目的	2
2. 研究の対象	4
2-1. 大日本体育会	4
2-2. 「国民体育」	4
2-3. 対象時期	5
3. 先行研究の検討	5
3-1. 大日本体育会の設立過程に関する先行研究	5
3-2. 大日本体育会の組織と事業に関する先行研究	7
3-3. 大日本体育会の戦後再建に関する先行研究	8
3-4. 日本体育・スポーツ史における「国民体育」に関する先行研究	9
4. 研究の課題	10
5. 研究の方法	11
5-1. 論文の構成	11
5-2. 史料	12
5-3. 表記の留意点	13

本論	14
----------	----

第1部 大日本体育会の設立経緯	15
-----------------------	----

序章 満洲事変以降の大日本体育協会	16
第1節 国家権力との関わり	16
第1項 極東選手権競技大会の満洲国参加国問題	17
第2項 東京・オリンピックの招致	18
第2節 「国民体育」事業への眼差し	21
第1項 日本運動競技連合の設立	21
第2項 ベルリン・オリンピックと「国民体育」	26

第1章 日中戦争以降の大日本体育協会	29
第1節 国民精神総動員運動下の大日本体育協会	29
第1項 体育振興調査委員会の設置	29
第2項 国民体力振興会の設立	35
第3項 国民精神作興体育大会の開催	38
第2節 新体制運動下の大日本体育協会	47
第1項 大政翼賛会中央協力会議における建議	47
第2項 新スポーツ体制樹立の建議	49
第3項 国民体育総合団体の試案	52
第4項 国民体育総合団体基本要綱の決定	57
 第2部 戦中期の大日本体育会	60
 第2章 大日本体育会の理念と組織	61
第1節 発会式からみる大日本体育会の理念	61
第1項 「国民体育」理念	62
第2項 大東亜共栄圏の誘導・融和	63
第2節 大日本体育会の組織	65
第1項 役員	66
(1) 郷隆の理事長就任	66
(2) 役員（1943年3月）	67
第2項 組織機構	68
(1) 事務局の整備	68
(2) 部会の設置	69
第3項 財政	73
第4項 事業方針	74
第3節 大日本体育会の組織変容	75
第1項 組織機構の変容	75
第2項 事業方針の変容	76
(1) 1943年度事業方針	76
(2) 1944年度事業方針	77
第3項 役員の変容	79
(1) 末弘巖太郎の理事長就任	79
(2) 役員（1944年9月）	80
 第3章 大日本体育会の「支部体制」構築	82
第1節 道府県支部の設置	82
第1項 大日本体育協会と道府県体育協会	82

第2項	道府県支部の設置促進	83
第3項	道府県支部の設置状況	86
第2節	茨城県体育会にみる道府県支部の設置実態	89
第1項	茨城県体育会の設置	90
第2項	茨城県体育会の組織	91
(1)	役員	91
(2)	組織機構	92
(3)	財政	93
(4)	事業方針	95
第4章	大日本体育会の「国民体育」事業	99
第1節	国民体育指導者検定	99
第1項	制定背景	99
(1)	大日本体育会幹部修練会の開催	99
(2)	総合基本体力増強運動の展開	100
第2項	検定内容	101
(1)	一般検定	102
(2)	特殊検定	105
(3)	特科検定	105
第2節	全国壮丁皆泳必成訓練	108
第1項	実施背景	108
(1)	壮丁水泳訓練の起こり	108
(2)	厚生省主導の壮丁水泳訓練	110
(3)	壮丁水泳訓練の徹底	111
第2項	実施内容	112
(1)	指導者養成講習会の開催	112
(2)	訓練の実施	115
第3節	航空適性強化体育中央講習会	117
第1項	実施背景	117
(1)	航空教育指導体制の整備	117
(2)	航空教育指導体制の強化	118
(3)	学徒征空体錬実施要綱の公布	120
第2項	実施内容	121
(1)	航空適性体育要綱の作成	121
(2)	講習会の実施	123
第4節	その他の事業	126
第1項	健民運動	126
第2項	スポーツ大会	130

第3部 大日本体育会の戦後変容	133
第5章 大日本体育会の戦後再建と国民体育大会	134
第1節 大日本体育会の戦後再建	134
第1項 大日本体育会の組織再建	134
(1) 役員	135
(2) 組織機構	136
(3) 財政	138
(4) 事業方針	139
第2項 スポーツ界再編構想	140
第2節 国民体育大会の創設	144
第1項 地方スポーツ懇談会	144
第2項 国民体育大会予選大会	148
(1) 支部組織の再建促進	148
(2) 「社会体育団体」の組織化促進	149
第3項 国民体育大会の開催	151
結論	153
1. 大日本体育会の歴史的特徴	154
1-1. 大日本体育会の設立経緯	154
1-2. 大日本体育会の組織	155
1-3. 大日本体育会の事業	156
1-4. 大日本体育会の戦後再建	157
2. 大日本体育会の歴史的意義	158
3. 今後の課題	159
引用・参考文献一覧	160

表目次

表 1. 大日本体育協会及び大日本体育会の機関誌の変遷	13
表 2. 賛助会員費の割合.....	26
表 3. 体育振興調査委員会の日程.....	32
表 4. 第 5 回体育振興調査委員会の議論概要.....	33
表 5. 加盟団体の国民体育振興方策	34
表 6. 国民精神作興体育大会の実施種目	45
表 7. 臨時中央協力会議における郷隆の要望.....	48
表 8. 発会式次第.....	61
表 9. 役員一覧（1943 年 3 月）	68
表 10. 体育会部会と体協加盟団体の比較	72
表 11. 1942 年度収入	73
表 12. 1942 年度事業計画	74
表 13. 大東亜体育委員会の事業計画	76
表 14. 1943 年度事業計画	77
表 15. 1944 年度事業計画	78
表 16. 役員一覧（1944 年 9 月）	81
表 17. 道府県支部設置に関する通牒	84
表 18. 支部組織についての地域別会議における主たる質問.....	85
表 19. 道府県支部の設置日及び始動日	88
表 20. 『茨城県体育会要覧』の構成	89
表 21. 茨城県体育会役員一覧	91
表 22. 茨城県体育会 1943 年度収入予算	94
表 23. 事業規定の比較	96
表 24. 茨城県体育会 1943 年度事業予算	97
表 25. 国民体育指導者検定講習会の日程	103
表 26. 一般検定都道府県別指導者数	104
表 27. 水泳特科検定における実科試験標準	106
表 28. 中央指導者養成講習会における講義	113

表 29. 地方指導者養成講習会の予定日程表	114
表 30. 操転器の規格	123
表 31. 都市体育運営協議会の参加都市	128
表 32. 役員一覧（1946 年 1 月）	136
表 33. 体育会所属団体と体育会部会と体協加盟団体の種目比較	137
表 34. 1946 年度収入	138
表 35. 1946 年度事業計画	139
表 36. 地方スポーツ懇談会の日程	145
表 37. 地方スポーツ懇談会における主たる意見	147

図目次

図 1. 国民精神作興体育大会プログラム表紙.....	44
図 2. 国民精神作興体育大会の様子	46
図 3. 聖矛継走	46
図 4. 発会式における小泉親彦厚生大臣の告辞	63
図 5. 嘉納治五郎の墓前にて	65
図 6. 全国壮丁皆泳必成訓練における小泉親彦厚生大臣の視察.....	116
図 7. 操転器.....	122
図 8. 航空適性強化体育中央講習会の様子	124
図 9. 真鍋国民学校の円錐壕実践.....	124

序論

1. 研究の背景と目的

西洋からいわゆる近代スポーツ¹を受容して以来、日本のスポーツ界を牽引したのは大日本体育協会であった。オリンピック競技大会（以下、オリンピック）に日本選手を派遣すべく 1911 年 7 月に設立された大日本体育協会は、競技別に組織化が進んだスポーツ団体を統括していき、日本のスポーツ界の土台を構築した²。その後、大日本体育協会は 1942 年 4 月に大日本体育会、1948 年 11 月に日本体育協会へと改組・改名し、現在に至っている。そして、日本体育協会は国民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成などの諸事業を通して、戦後日本スポーツ界の発展に寄与してきた。

このような日本におけるスポーツ組織史の中で、戦中期に大日本体育協会を改組・改名し政府の外郭団体として設立された大日本体育会は、スポーツ界の負の遺産として刻印されてきた。例えば、日本体育協会は、大日本体育会を大日本体育協会の後身及び日本体育協会の前身として認識し、大日本体育会の動向や事業などに関して通史において言及しているが、当時の会長であった内閣総理大臣の東條英機などを歴代会長から排除しているのである³。

日中戦争以降、日本におけるスポーツは自由主義が衰退していき、国家主義が色濃く映し出されるようになった。このような変化を加速させたのはスポーツ界の国策協力であり、スポーツ界は組織の拡大・延命を図るために自発的に国家と結びつき、国策協力団体としての役割を担うようになった⁴。そして、スポーツ界の国策協力は、スポーツ翼賛団体としての大日本体育会の設立に帰結した。そのため、スポーツ界は大日本体育会の真相と向き合うことを避け続け、その実態は戦争の影に葬られているのである。

¹ スポーツとは、広義的には楽しみや健康を求めて自発的に行われる運動、狭義的には競争として行われる運動を意味する（日本体育協会(監)『スポーツ大辞典』大修館書店、1987 年、521-524 頁）。しかし、スポーツの捉え方は時代や地域などによって異なり、特に日本においてはスポーツと体育が体育・スポーツと併記されるように、両者の区別が付けにくい現状がある。そのため、学校教育における体育が含まれる場合、本研究では体育・スポーツを用いる。

² 馬場宏輝「スポーツ統括団体の役割」菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦(編)『スポーツ政策論』成文堂、2011 年、116-125 頁。

³ 日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会、1963 年。日本体育協会(編)『日本体育協会七十五年史』日本体育協会、1986 年。日本体育協会・日本オリンピック委員会(編)『日本体育協会・日本オリンピック委員会の 100 年史』日本体育協会・日本オリンピック委員会、2012 年。

⁴ 高津勝『日本近代スポーツ史の底流』創文企画、1994 年。

近年、戦中期における日本のスポーツに関する研究が蓄積されてきている。しかし、戦中期の特にアジア・太平洋戦争⁵期のほとんどのスポーツ団体を取り込んでいた大日本体育会に関しては、「国策遂行団体として、軍国主義スポーツの道を突き進むことになった」⁶、という通史における大まかな評価に留まっており、その評価は実証性に乏しい。2015年に戦後70年を迎えて戦中期に対する歴史認識への社会的関心が高まり⁷、史実に基づいた戦中期研究はスポーツ史分野でも求められている。そのため、負の遺産として刻印されてきた大日本体育会を再照射する意義は大きいと考える。

また、戦後日本社会の原型が戦中期にあることが1990年代に指摘され始め、これらの研究は1945年の戦中・戦後を境に断絶する日本近現代史を批判し、戦中・戦後の連続性を強調するものであった⁸。このような断絶性・連続性の議論はスポーツ史研究でも行われ、戦中・戦後を断絶性・連続性が含まれた複合的な過程として捉える必要性が指摘されている⁹。しかし、このような視座に立ったスポーツに関する研究は極めて少なく、その結果、逆に戦中・戦後の断絶性が強調されてきた。それは、戦中期が負の遺産であったというイメージが日本のスポーツ界を強く支配しているからであると考えられる。

しかし、一方では支部組織の構築や指導者の全国的・体系的養成など、戦後日本スポーツ界の原型となるものが大日本体育会に内在している側面も垣間見られる。戦中期を単なる負の遺産としてみなすだけでは、スポーツ界の真相も、国民の命に代えて得た教訓も、今日のスポーツへの貢献や成果も共に失われる。つまり、大日本体育会の実態把握は、戦

⁵ アジア・太平洋戦争は、狭義的には1941年12月8日以降の戦争を示し、広義的には1931年9月18日の満州事変以降を示す（倉沢愛子・杉原達・成田龍一・テッサモーリス・油井大三郎・吉田裕（編）『岩波講座 アジア・太平洋戦争1 なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』岩波書店、2005年）。本研究では狭義的な意味としてアジア・太平洋戦争を用いる。

⁶ 加賀秀雄「日本の総動員体制下の学校体育とスポーツ」梅根悟（監）『世界教育史大系 31 体育史』講談社、1975年、351頁。

⁷ 「社説 グローバル時代の歴史」『朝日新聞』2015年1月1日、朝刊12面。「社説 未来志向で歴史と平和語ろう」『読売新聞』2015年1月3日、朝刊3面。

⁸ 戦後日本社会の原型が戦中期にあることを強調する総力戦体制論は、近代的・現代的・合理的な側面に力点が置かれ、前近代的・反近代的・非合理的な側面に力点を置く天皇制ファシズム論とは対極的なものであった。

総力戦体制に関する研究動向は、額満厚『総力戦体制研究』社会評論社、2010年。高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」 - 戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店、2011年。などを参照されたい。

⁹ 高津勝「日本近代体育・スポーツ史研究における歴史認識と歴史像」岸野雄三教授退官記念論集刊行会（編）『体育史の探求』岸野雄三教授退官記念論集刊行会、1982年、371-389頁。

前・戦中・戦後から今日に至るまで絶え間なく流れている日本のスポーツ界の歴史をより正しく理解する鍵を握っているのである。

そこで本研究では、スポーツ界の負の遺産として刻印されてきた大日本体育会とはどのような存在であったのかという問題意識から、大日本体育会の実態を把握し、その歴史的な特徴や意義を明らかにすることを目的とする。そのために、大日本体育会をその基本理念であった「国民体育」を基軸として総合的に考察する。

2. 研究の対象

2-1. 大日本体育会

1942 年 4 月に政府の外郭団体として設立した大日本体育会は、日本体育協会へと改組・改名される 1948 年 11 月まで存立したが、政府の外郭団体であったのは日本がポツダム宣言を受諾した 1945 年 8 月までであり、それ以降から民間団体として再出発した。本研究は、1942 年 4 月から 1945 年 8 月まで政府の外郭団体として存立した大日本体育会の歴史的な特徴や意義の考察を試みるものである。

2-2. 「国民体育」

本研究では、大日本体育会を総合的に考察するにあたり国民体育に着目する。その理由は、大日本体育会の使命が国民体育の遂行であったからである。大日本体育会が担う国民体育とは、主管した厚生省によると、一部少数による勝敗や記録を追求する競技中心主義から脱却し、基礎体力と国防技能をすべての国民に習得させることであった¹⁰。このような国民体育を大日本体育会は基本理念としていたのである。

¹⁰ 厚生省「大日本体育会の誕生」『週報』288 号, 1942 年, 22-24 頁. 厚生省「大日本体育会の誕生」『体育日本』20 巻 5 号, 1942 年, 4-9 頁.

2-3. 対象時期

本研究では、大日本体育会を総合的に考察するにあたり、次のような三つの時期区分を設定する。

第一期は、大日本体育協会の性質が大きく転換する契機となった陸軍による壮丁体位低下傾向が指摘され始めた 1936 年 6 月から、大日本体育会の基本的性格が示された国民体育総合団体基本要綱が閣議決定された 1942 年 3 月までの時期である。この第一期は、大日本体育会へと移行する時期として捉えることができる。

第二期は、大日本体育会が設立した 1942 年 4 月から、日本がポツダム宣言を受諾した 1945 年 8 月までの時期である。この第二期は、戦中期に大日本体育会が政府の外郭団体として活動した時期として捉えることができる。

第三期は、大日本体育会が戦後再建に乗り出す 1945 年 9 月から、国民体育大会が創設されるまでの 1946 年 11 月までの時期である。この第三期は、戦後期に大日本体育会が民間団体として再出発する時期として捉えることができる。

このように本研究では、1936 年 6 月から 1946 年 11 月の約 10 年間を研究対象時期とすることで、大日本体育会の歴史的な動態を捉えようとするものである。

3. 先行研究の検討

3-1. 大日本体育会の設立過程に関する先行研究

大日本体育会の設立に関しては、『近代日本学校体育史』¹¹『スポーツの近代日本史』¹²などの通史によって概説され、総じてスポーツ界に対する国家統制の帰結として論じられてきた。

¹¹ 竹之下休蔵・岸野雄三『近代日本学校体育史』東洋館出版社、1959 年。

¹² 木下秀明『スポーツの近代日本史』杏林書院、1970 年。

このような研究状況を進展させたのは、清原泰治¹³による一連の研究である。清原は、日本におけるスポーツ界の歴史の中で大日本体育会の設立がどのような意味を持っていたのかという問題関心から、その設立過程を主に 1) 大日本体育協会の活動方針及び活動の変化、2) 新体制運動下における大日本体育協会の対応に着目して考察した。そして、国民体育の振興に関心を持った大日本体育協会は、その活動において強力な指導力を持った組織と確固たる財政基盤が必要であることから、政府や大政翼賛会に官民一体によるスポーツ界の統制を訴え、大日本体育会の設立に協力したことを論じた。このような清原の研究は、国家による戦争へのスポーツの動員が強調されていた研究動向に対して¹⁴、スポーツ界の国策協力を実証した最初の研究として高く評価することができる。

一方、清原の研究を前提とし、大日本体育会の設立過程を通して、スポーツ界が自発的にスポーツの否定を強いる国策に協力した理論を解明しようとしたのが高岡裕之¹⁵の研究である。高岡は、日本のスポーツ界が直面していた社会的・政治的な背景との関連において大日本体育協会の動向を考察し、スポーツ界主導の国民体育体制を構想した大日本体育協会からの大日本体育会の設立要望には、スポーツ批判への対応・対抗が意図されていたことを論じた。

以上のように、大日本体育会の設立過程に関しては、大日本体育協会の国策協力とその意図を中心として研究が進展している。しかし、これらの研究は、スポーツ界の国策協力にはスポーツ批判への対応・対抗が意図されていたとしても、大日本体育協会が自発的に政府の外郭団体へと統合されることを選んだ理由にまでは踏み込めていない。この解明は、

¹³ 清原泰治『大日本体育会の成立過程に関する研究』筑波大学修士論文、1987 年。清原泰治「1938（昭和 13）年の大日本体育協会の改組に関する研究」『高知学園短期大学紀要』21 号、1990 年、37-49 頁。清原泰治「大日本体育協会と新体制運動」『高知学園短期大学紀要』23 号、1992 年、35-44 頁。

¹⁴ 例えば、坂上康博は、権力装置としてスポーツがどのように国家戦略に組み込まれ、どのような政治的機能を担ったのかを検討し、1934 年を境に国体観念の注入や戦争への動員のために皇室や国家がスポーツを利用したことを明らかにした（坂上康博『権力装置としてのスポーツ』講談社、1998 年）。

国家により戦争へと動員されていたスポーツは、一方で弾圧も受けていた。例えば、中村哲也は、学生野球が弾圧されることになった政治的過程を検討し、戦争に直結した資質を育成する度合いが低いと見做されたことから野球が弾圧の対象となったことを明らかにした（中村哲也「戦時体制下における体育・スポーツ政策の展開と学生野球「弾圧」」『スポーツ史研究』21 号、2008 年、15-28 頁）。

¹⁵ 高岡裕之「大日本体育会の成立 - 総力戦体制とスポーツ界」坂上康博・高岡裕之（編）『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社、2009 年、200-242 頁。

大日本体育会の歴史的な評価にも関わってくるであろう。また、大日本体育会の設立過程を国民体育に着目してみた場合、なぜ国民体育に関心を持ったのか、どのような国民体育を構想したのかなど、大日本体育協会の国民体育に関する考察が十分ではない。

3-2. 大日本体育会の組織と事業に関する先行研究

大日本体育会の組織や事業に関しては、『大日本体育協会史 補遺』¹⁶『日本体育協会五十年史』¹⁷などの協会史によって概説されてきた。これら協会史における大日本体育会に関する言及は、今日入手不可能な史料に依拠した記述もあり史料価値は高いが、総じて諸事実の提示に留まっている。

大日本体育会の組織や事業に関連する研究が現れたのは、1990年代に入ってからである。中村祐司¹⁸は、アジア・太平洋戦争期における国民体育を考察する基礎資料とするため、大日本体育会の組織と事業についての関連資料を提示し¹⁹、若干の考察を加えた。この中村の研究は、これまでほとんど知られることがなかった大日本体育会の基本構造に触れているが、その実態の解明までには至っていない。

一方、2010年前後を境として、アジア・太平洋戦争期における日本のスポーツに関する研究が盛んに行われるようになった。例えば、厚生省による運動施設拡充計画²⁰、文部省による重点主義政策²¹、陸海軍におけるスポーツ²²などがある。これらの研究は、戦中期が単

¹⁶ 大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 補遺』第一書房、1983年、復刻版。

¹⁷ 前掲『日本体育協会五十年史』。

¹⁸ 中村祐司「大日本体育会の組織機構と事業について - 特に都道府県支部を中心に - 」『早稲田大学人間科学研究』6巻1号、1993年、169-176頁。中村祐司「大日本体育会道府県支部による地方統制構造」『スポーツの行政学』成文堂、2006年、189-195頁。

¹⁹ 提示された関係資料は、1) 国民体育総合団体基本要綱、2) 大日本体育会事務局規程、3) 大日本体育会専門委員会規程、4) 大日本体育会支部規程、5) 大日本体育会何道府県支部規則例、6) 道府県支部設置に関する注意事項、7) 支部組織についての地域別会議、8) 昭和17年度事業並経過報告、9) 昭和18年度事業方針、10) 昭和19年度事業綱領である。

²⁰ 坂上康博「標的としての都市 - 厚生省による運動施設拡充政策の展開」前掲『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』279-319頁。

²¹ 鈴木楓太「戦時期のスポーツとジェンダー - 文部省の「重点主義」政策の検討を中心に - 」『一橋大学スポーツ研究』31号、2012年、47-54頁。

²² 高嶋航「戦時下の日本陸海軍とスポーツ」『京都大学文学部研究紀要』53号、2014年、45-139

なる暗い谷間ではなかったという文化史研究や福祉国家研究の動向を受けて、戦中期における日本のスポーツのイメージ修正を図ったものである。しかし、アジア・太平洋戦争期のほとんどのスポーツ団体を取り込んでいた大日本体育会の組織や事業に関しては、事業に関する若干の言及がみられるだけである。例えば、坂上康博²³は、社会人を対象としてスポーツを奨励していた厚生省が運動用具の生産・配給や各種スポーツ大会の開催を推し進めたことを論じ、スポーツ大会は大日本体育会が主催していたことに言及した。また、高岡裕之²⁴は、厚生大臣の小泉親彦により展開された健兵健民政策を論じ、その一端として大日本体育会を中心とする国民体育事業が体力章検定の拡充強化とスポーツ指導体制の整備という方向性で行われたことに言及した。このように大日本体育会の組織や事業に関しては、これまで中心的な主題として扱われず、その実態は未解明なことが多いのである。

3-3. 大日本体育会の戦後再建に関する先行研究

大日本体育会の戦後再建に関しては、戦後日本体育・スポーツ政策の一部として研究が行われている。関春南²⁵は、日本のスポーツ界の体質はどのようなものであり、それはどのような歴史的過程を経て形成されたのかを検討する際に大日本体育会の戦後再建にも触れ、内在していたスポーツの大衆化理念とその限界を論じた。この関による大日本体育会の戦後再建に関する指摘は、それ以降の草深直臣²⁶や内海和雄²⁷の研究にも継承された。そして、草深と内海は、大日本体育会の戦後再建に内在していたスポーツの大衆化理念が国民体育大会の創設へと繋がったことを示唆した。しかし、これらの研究は内在する理念を中心と

頁。高嶋航『軍隊とスポーツの近代』青弓社、2015年。

²³ 坂上康博「太平洋戦争下のスポーツ奨励：1943年の厚生省の政策方針、運動用具および競技大会の統制」『一橋大学スポーツ研究』29号、2010年、11-18頁。

²⁴ 前掲『総力戦体制と「福祉国家」 - 戦時期日本の「社会改革」構想』。

²⁵ 関春南「戦後日本のスポーツ政策 - オリンピック体制の確立 - 」『一橋大学研究年報。経済学研究』14号、1970年、125-228頁。関春南『戦後日本のスポーツ政策 - その構造と展開』大修館書店、1997年。

²⁶ 草深直臣「戦後日本体育政策史序説 - その2. 戦後体育の「民主化」過程 - 」『立命館大学人文科学研究紀要』29号、1979年、1-77頁。

²⁷ 内海和雄『戦後スポーツ体制の確立』不昧堂出版、1993年。

した言及であり、大日本体育会の戦後再建の実態は未解明なことが多い。また、大日本体育会の戦後再建を国民体育に着目してみた場合、国民体育大会の創設との関連性の指摘は有意義であるが、大日本体育会が自身の戦後再建と国民体育大会の創設をどのように関連づけて展開したのか実証される必要がある²⁸。

3-4. 日本体育・スポーツ史における「国民体育」に関する先行研究

日本体育・スポーツ史における国民体育に関する先行研究は、1) 体育・スポーツ関係者の国民体育論を考察した研究、2) 政府の国民体育政策を考察した研究に大別することができる。

前者では、明治期における嘉納治五郎と永井道明の国民体育論が検討され²⁹、これら研究は、明治期の国民体育論には富国強兵という国家主義としての共通性を持っていたが、その内容や方法の相違があったことを示唆している。

一方、後者では、第一次世界大戦を契機とした国家総力戦の到来から国民体育に関心を持った内務省や文部省は、国民体育としてのスポーツの政策化を展開したことが論じられている³⁰。また、他方では、1938年1月に設立された厚生省による国民体育政策は、戦争

²⁸ このような研究動向は、国民体育大会の創設に関する研究においても同様である。国民体育大会の総合的な研究をした権学俊は、国民体育大会の創設は「敗戦後日本国民の意気消沈を黙視するに忍びず、当時の中堅スポーツマンの提唱により、国民の気力を高揚しようと企てられたのが発端」であり、その背後には大日本体育会が掲げたスポーツの大衆化理念があったことを指摘している（権学俊『国民体育大会の研究 - ナショナルリズムとスポーツ・イベント』青木書店、2006年）。しかし、このような理念と国民体育大会の直接的な関係性は実証できていない。

²⁹ 永井道明の国民体育論に関しては、木村吉次「社会体育論の系譜に関する一考察 - 永井道明の「社会体育」概念の形成を中心として -」『中京大学体育研究所紀要』4号、1990年、1-8頁。西尾達雄・油野利博「永井道明の国民体育論」『体育学研究』40巻4号、1995年、205-220頁。がある。

また、嘉納治五郎の国民体育論に関しては、木村吉次「臨時教育会議と社会体育」『中京大学体育研究所紀要』6号、1992年、1-14頁。木村吉次「明治期の「国民体育」の概念に関する一考察」『中京大学体育研究所紀要』7号、1993年、5-15頁。がある。

³⁰ 内務省の国民体育政策に関しては、高津勝「運動場開放の論理と展開 - 明治後期の「国民体育」構想と関連して -」『山口大学教育学部研究論叢 芸能・体育・教育・心理』23巻3部、1974年、147-160頁。前掲『日本近代スポーツ史の底流』。がある。

また、文部省の国民体育政策に関しては、中嶋健「昭和初期文部省の「国民体育」政策の展開過程について - 主に体育・スポーツ団体の系統整備計画を中心に -」『体育史研究』10号、1993年、43-61頁。がある。

への国民動員を目的としたスポーツ軽視の挙国的な体力管理であったことが論じられている³¹。

以上のように、国家主義という共通性を持ちつつも国民体育の概念は常に一定ではなく、その内容や方法に相違があり、特に国民体育におけるスポーツの取り扱い方は、時代や主体によって変化してきた。

4. 研究の課題

国民体育を基軸として大日本体育会を総合的に考察するにあたり、本研究では次の研究課題を設定する。

第一に、大日本体育協会の国民体育に関連する動向を中心として、大日本体育会の設立経緯を明らかにする。上述のように大日本体育協会はスポーツ界主導の国民体育体制を構想し、その帰結として国民体育を基本理念とした大日本体育会が設立されることになった。そのため、大日本体育協会の国民体育に関する方針や活動の解明は、大日本体育協会が政府の外郭団体としての大日本体育会へと統合されることを選んだ理由を紐解く鍵となると考えられる。

第二に、大日本体育会の組織や事業の実態を明らかにする。これまでの研究では、大日本体育会の設立過程の解明に重きが置かれ、その組織や事業の実態は十分に明らかにされてこなかった。そして、設立過程によるイメージが大日本体育会の全体像として刻印されてきた。そのため、大日本体育会の歴史的な評価を試みるためには、組織や事業の実態解明が急務である。

第三に、国民体育大会との関連を中心として、大日本体育会の戦後再建を明らかにする。このことは戦中・戦後の断絶性・連続性を視野に入れ、大日本体育会の戦後変容を明らかにすることでもある。これにより大日本体育会が戦後日本スポーツ界に及ぼした影響を検討することが可能になる。

そして、以上のような研究課題では、大日本体育協会や大日本体育会が意図する国民体

³¹ 中村祐司「戦時下の「国民体育」行政 - 厚生省体力局による体育行政施策を中心に -」『早稲田大学人間科学研究』5巻1号, 1992年, 123-139頁。

育におけるスポーツの位置づけを検討することも念頭に置く。上述のように国民体育の内容や方法、特にスポーツの位置づけについては時代や主体によって相違がある。そのため、国民体育におけるスポーツの位置づけを考察することは、大日本体育会の特徴や性格を明らかにする上で有効であると考えられる。

5. 研究の方法

5-1. 論文の構成

本研究では、次のような構成により考察を進める。

まず、第 1 部では、序章から第 1 章を通して、大日本体育会の設立経緯を史料に基づいて明らかにする。

序章では、満州事変以降における大日本体育協会の国家権力や国内事業に対する認識とその変化を考察する。ここでは大日本体育会の設立経緯を解明する背景として、大日本体育協会が国家権力との繋がりを強めた経緯や国内事業である国民体育への関心を高めた経緯を確認する。

第 1 章では、大日本体育会の設立に至る経緯を大日本体育協会の国民体育に関連する動向を中心として考察する。ここでは第一に、国民精神総動員運動下において活発化した大日本体育協会の国民体育に関する動向とその内実を明らかにする。また、第二に、新体制運動下に着手され始めた大日本体育会の設立に向けた大日本体育協会の動向とその内実を明らかにする。

次に、第 2 部では、第 2 章から第 4 章を通して、大日本体育会の組織や事業の実態を史料に基づいて明らかにする。

第 2 章では、まず、理想像が如実に反映されていたと思われる発会式における式辞や告辞を考察することで、大日本体育会の理念を把握する。次に、役員、組織機構、財政、事業方針を考察し、大日本体育会の組織実態とその変容を明らかにする。

第 3 章では、道府県支部の設置をめぐる大日本体育会の動向を考察し、これを背景として、道府県支部の一つである茨城県体育会の役員、組織機構、財政、事業方針を考察する。

これにより国民体育を遂行する組織体制が構築されていった地域レベルの様相を明らかにする。

第4章では、代表的な事業である国民体育指導者検定（1942年～1944年）、全国壮丁皆泳必成訓練（1943年～1944年）、航空適性強化体育中央講習会（1944年）の実施背景やその内容を主に考察し、大日本体育会の事業実態を明らかにする。

最後に、第3部では、第5章を通して、大日本体育会の戦後変容を史料に基づいて明らかにする。

第5章では、まず、民間団体として再出発した大日本体育会の役員、組織機構、財政、事業方針やスポーツ界再編構想を考察することで、大日本体育会の戦後再建の実態を明らかにする。これを背景として、次に、国民体育大会の創設過程を大日本体育会の戦後再建に着目して考察することで、大日本体育会の戦後再建に国民体育大会の創設が果たした役割を明らかにする。

5-2. 史料

本研究では、大日本体育協会及び大日本体育会の機関誌（表1）、その他収集した大日本体育協会及び大日本体育会に関係する刊行物や未刊行物などの史料を主に用いて考察を進める。また、これら史料を GHQ/SCAP Records³²、プランゲ文庫³³、体育・スポーツ関係雑誌、教育関係雑誌、新聞などにより補完する。

³² 本研究では、国立国会図書館憲政資料室に所蔵されているマイクロ版を使用する。マイクロ版の使用に際しては、国立国会図書館蔵書検索・申込システムの他に立命館大学による“GHQ/SCAP Data Base Server”の検索エンジンを活用した。また、本研究では、体育・スポーツ関連の GHQ/SCAP Records を纏めた、草深直臣『体育・スポーツにおける戦後改革の実証的研究』平成2年度科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書、1991年、から多くの示唆を得た。

GHQ/SCAP Records と体育・スポーツ史研究に関しては、草深直臣「体育・スポーツの戦後改革と GHQ 資料」『体育科教育』31 巻 5 号、1983 年、68-69 頁、を参照されたい。

³³ プランゲ文庫とは、アメリカ・メリーランド大学が所蔵する占領下の日本で発行された雑誌、新聞、図書などの網羅的コレクションである。本研究では、国立国会図書館憲政資料室に所蔵されているマイクロ版を使用する。マイクロ版の使用に際しては、国立国会図書館蔵書検索・申込システムの他にインテリジェンス研究所による「20 世紀メディア情報データベース」の検索エンジンを活用した。

表 1. 大日本体育協会及び大日本体育会の機関誌の変遷

誌名	巻号	発刊期間
アスレチクス	1 巻 1 号～10 巻 12 号	1922 年 4 月～1932 年 12 月
オリムピック	11 巻 1 号～15 巻 5 号	1933 年 1 月～1937 年 5 月
オリムピック	15 巻 6 号～16 巻 9 号	1937 年 6 月～1938 年 9 月
体育日本	16 巻 10 号～22 巻 11 号	1938 年 10 月～1944 年 12 月

5-3. 表記の留意点

1) 註の表記について

本研究では、註の通し番号を各章別に付す。

2) 年号の表記について

本研究では、年号として西暦を用いる。

3) 旧漢字の表記について

本研究では、引用文中の旧漢字を出来る限り常用漢字に改めて用いる。

本論

第 1 部

大日本体育会の設立経緯

序章 満州事変以降の大日本体育協会

第1節 国家権力との関わり

本節では、大日本体育会の前身である大日本体育協会（以下、体協）、とりわけ満州事変以降における体協の国家権力に対する認識とその変化を考察する。後述するように体協は、極東選手権競技大会（以下、極東大会）における満洲国参加問題に際して、スポーツには国家権力を交えない理想を以て対応したが、東京・オリンピックの招致運動の展開にともなって国家権力との繋がりを強めていった。このように大日本体育会の設立には国家権力が深く関与していることから、本節では体協が国家権力との繋がりを強めた経緯を把握する。

第1項 極東選手権競技大会の満洲国参加国問題

1931年9月18日に満州事変が勃発し、中国東北部に日本の傀儡国家である満洲国が誕生した。これを巡って日本は国際社会から孤立することになるが、この満洲国でのスポーツ活動を担うことになったのが満洲国体育協会（以下、満洲体協）であった。満洲体協は国内での事業を展開する他に国際社会に満洲国の存在を訴えるためにも、1932年に開催されるロサンゼルス・オリンピックへの参加を目論んだが、それは国際オリンピック委員会（International Olympic Committee、以下、IOC）から認められなかった¹。そのため満洲体協が次に目指したのが1934年にフィリピン・マニラで開催される極東大会²への参加で

¹ 高嶋航「『満洲国』の誕生と極東スポーツ界の再編」『京都大学文学部研究紀要』47号、2008年、131-181頁。

² YMCA 体育主事であったエルウッド・ブラウンの発案により、日本、中国、フィリピンの3か国を中心として1913年に「極東オリンピック」が創設された。1917年の第3回大会から「極東選手権競技大会」と改名された同大会は、1934年の第10回大会まで続いた。

極東大会に関しては、小林繁「極東選手権大会[1-10回 1913-34年開催]の日本スポーツ界に及ぼした影響」『四天王寺女子大学紀要』5号、1972年、52-78頁。Abe Ikuo “Historical

あり、1933 年 5 月 3 日に満洲体協は体協に対して極東大会への参加意思を示した。しかし、極東大会の参加には極東体育協会の構成国である日本、中国、フィリピンの 3 か国の賛同が必要であったが、中国が存在を認めていなかった満洲国の参加に反対した。このいわゆる満洲国参加問題³によって体協は政治的問題に直面することになったのである。

この満洲国参加問題は、外務省参与官が「もちろん外務省としても満洲国参加の協定成立に努力する方針である」⁴と言及したように、外務省の介入により政治的に解決されそうであったが、体協は以下のような理由から政治的解決を嫌った。

我々が何故に此問題（満洲国参加問題：引用者）を政治的に処理することを不得策と信ずるに至ったかといへば、我々が従事するスポーツ方面の問題としてこれを処理することによつて、それが政治的解決の日を待たず解決されることを信じたのにあつて、これが又本問題の政治的解決を早める一因ともなることを希つたのに他ならぬ。⁵

満洲国の極東大会への参加に尽力していた岡部平太⁶が「スポーツは政治、外交、国策などに煩はされてはならないと云ふ程、一つの精神的至境、むしろ芸術的なユートピアを描いて居た」⁷と体協を批判しているように、当時の体協はスポーツと国家権力を交えない理

significance of the far eastern championship games : an international political arena”『筑波大学体育科学系紀要』26 号，2003 年，37-68 頁．高嶋航「極東選手権競技大会と YMCA」夫馬進(編)『中国東アジア外交交流史の研究』京都大学学術出版会，2007 年，461-505 頁．富田幸祐「第 9 回極東選手権競技大会における英領インド選手団代表旗問題 - 新聞報道を手がかりとして -」『スポーツ史研究』27 号，2014 年 43-59 頁．などを参照されたい。

³ 満洲国参加問題に関しては、池井優「東洋“オリンピック”「満洲国」参加問題」中村勝範(編)『近代日本政治の諸相 - 時代による展開と考察 -』慶応通信，1989 年，29-52 頁．何文捷「第 10 回極東選手権競技大会満洲国参加問題に対する中国の反応 - 「申報」記事の分析を通して -」『体育史研究』16 号，1999 年，37-48 頁．新野守・安田忠典「大島鎌吉と満洲国の第 10 回極東大会参加問題」『身体運動文化論攷』8 号，2009 年，511-536 頁．などを参照されたい。

⁴ 「満洲国参加に外務当局努力」『東京朝日新聞』1934 年 3 月 20 日，朝刊 3 面．

⁵ 大日本体育協会「満洲国の極東大会参加問題」『オリムピック』12 巻 4 号，1934 年，99 頁．

⁶ 1891 年に福岡県で生まれた岡部平太は、福岡師範学校を卒業、東京高等師範学校研究科を修了した後にアメリカへと留学した。アメリカ留学からの帰国後、岡部平太は嘉納治五郎との対立を契機として中国東北部の満洲に拠点を移していた。

岡部平太に関しては、厨義弘「日本スポーツ界の鬼才 岡部平太研究」『国際文化研究所論叢』14 号，2003 年，120-136 頁．高嶋航「戦争・国家・スポーツ - 岡部平太の「転向」を通して -」『史林』93 巻 1 号，2010 年，98-130 頁．などを参照されたい。

⁷ 岡部平太「体協の弱腰」『文芸春秋』12 巻 5 号，1934 年，218 頁．

想を貫いていたのである。

結局、体協は満洲国の極東大会への参加を政治的ではなく極東体育協会の規約改正により実現しようとしたが、その協議は決裂し、極東体育協会は解散するに至った⁸。

第2項 東京・オリンピックの招致

東京市にオリンピックを招致する運動は、1930年6月にその発端をみる⁹。東京市長の永田秀次郎は、ドイツでの世界学生陸上競技選手権大会に参加する日本代表団総監督の山本忠興に対し皇紀二千六百年にあたる1940年にオリンピックを東京市で開催したい内意を伝え、日本でオリンピックを開催することに関するヨーロッパのスポーツ界の意向調査を依頼した¹⁰。一方、東京市によるオリンピック招致の熱意に対して、国内オリンピック委員会（National Olympic Committee、以下、NOC）である体協は消極的な態度を示した。体協主事の高島文雄はスポーツ施設や宿泊施設などの物的要素、語学力が長けたスポーツ関係者などの人的要素の問題を指摘し、日本でのオリンピック開催を懸念した¹¹。さらに、IOC委員であった体協名誉会長の嘉納治五郎と会長の岸清一でさえ、ヨーロッパからの渡航費などの要因から日本でオリンピックを開催することは「九分九厘絶望」であると考えてい

⁸ 大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 上巻』大日本体育協会、1936年。

⁹ 東京・オリンピック招致に関しては、小林繁「幻の第12回オリンピック東京大会」『四天王寺女子大学紀要』8号、1975年、1-21頁。Sandra Collins “Conflicts of 1930s Japanese Olympic Diplomacy in Universalizing the Olympic Movement” *The International Journal of the History of Sport*, 23(7), 2006, pp.1128-1151. 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説(Ⅰ) - その招致から返上まで - 」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』36巻、1985年、101-112頁。石坂友司「国家戦略としての二つの東京オリンピック - 国家のまなざしとスポーツの組織」清水諭(編)『オリンピック・スタディーズ - 複数の経験・複数の政治』せりか書房、2008年、第2版、108-122頁。田原淳子「戦前日本のスポーツ外交 - 1940年第12回オリンピック競技大会の招致に着目して - 」楠戸一彦先生退職記念論集刊行会(編)『体育・スポーツ史の世界 - 大地と人と歴史との対話 - 』溪水社、2012年、225-242頁。などを参照されたい。

¹⁰ 東京市役所(編)『第十二回オリンピック東京大会東京市報告書』東京市役所、1939年。

東京市によるオリンピック招致には、皇紀二千六百年の祭典として東京・オリンピックを開催するだけでなく、関東大震災から復興した帝都の繁栄を国際社会にアピールする思惑もあった(吉見俊哉「幻の東京オリンピックをめぐる」津金澤聰廣・有山輝雄(編)『戦時期日本のメディア・イベント』世界思想社、1998年、19-35頁)。

¹¹ 高島文雄「日本に於てオリンピックを開催し得るや」『アスレチクス』9巻3号、1931年、2-9頁。

た¹²。

体協が重い腰を上げたのは、最有力候補であったローマがオリンピック招致を辞退してからであった¹³。1935年2月16日に体協副会長の平沼亮三は、内閣総理大臣、文部大臣、外務大臣、貴族院及び衆議院の議長などに陳情書を提出し、東京・オリンピックへの援助を要請した¹⁴。ローマ辞退により東京・オリンピックが現実味を帯び、体協はNOCとしての責任を強く意識するようになったのである。それにともない、最大の懸念であった各国代表の渡航費を政府に保証してもらうことで、体協は東京・オリンピックの招致を確実なものにしようとした。そして、体協は東京・オリンピックが決定した暁には挙国一致で開催するよう政府に協力を要請したのである。

次に、体協は岸清一の逝去から空席となっていた会長のポストを決め、東京・オリンピックの招致や開催準備への体制を強化しようとした。そこで白羽の矢が立ったのは、後に内閣総理大臣及び大政翼賛会の中心人物となる近衛文麿であり、1935年5月31日に体協は、近衛文麿を会長として推すことを正式に決めた¹⁵。体協の近衛文麿への会長打診に関して、全日本陸上競技連盟の森田俊彦は「近衛公爵は若かりし日には競技に親まれたと云ふ事だし、令息は米国でゴルフ等で活躍されて居られるし、文化運動の指導者であられるからその一部であるスポーツの統率者になられる事も時風に投ずる推薦者の気持も一応は領かれるし、又適任者でもあらう」¹⁶と評価した。近衛文麿は体協の打診を固辞して受けなかったが¹⁷、近衛文麿への会長打診は体協の国家権力との距離の変化を多少なりとも表していることであり、東京・オリンピックの招致運動は体協が国家権力を意識し出す契機となったことを物語っている。

体協が国家権力依存を強め始めた背景には、脆弱な体協の財政も影響していたと考えられる。1924年のパリ・オリンピックから始まったオリンピックへの日本代表団派遣に対する政府補助金が毎回増加したことからも分かるように、オリンピックへの参加に掛かる経

¹² 嘉納治五郎「オリムピツク委員会より歸りて」『オリムピツク』12巻1号、1934年、2-4頁。

¹³ 編集部「オリムピツク招致運動を繞りて」『オリムピツク』13巻3号、1935年、26-27頁。

¹⁴ この陳情書は、東京・オリンピックに関して体協が示した最初の公文書であった（前掲「第12回オリンピック東京大会研究序説（I）- その招致から返上まで -」）。

¹⁵ 「議事録・報告」『オリムピツク』13巻7号、1935年、58-60頁。

¹⁶ 「体協の会長問題」『読売新聞』1935年6月18日、朝刊4面。

¹⁷ 「体協の会長難」『読売新聞』1935年7月13日、朝刊4面。

費は年々増加していき体協の国家権力依存度は高まっていったが、体協の財政面は脆弱なままであった¹⁸。当然のことながら、東京・オリンピックを開催することになると体協はさらなる財政面の弱点を露呈することになる。そこで、体協は今まで以上の財政面の支援を獲得するためには、挙国一致を訴えるなど、国家権力を強く意識せざるを得なかったとみられる。

そして、会長のポストを埋める見通しが立たない状況になった¹⁹体協は、会長不在により東京・オリンピックの招致に影響が出ることを恐れ、会長決定を待たずにオリンピック招致委員会の結成を急いだ。1935年12月18日に結成した招致委員会は、ワシントン軍縮会議全権大使を歴任した徳川家達を委員長とした挙国的な体制となった²⁰。このオリンピック招致委員会を中心として、残りの期間で東京・オリンピックの招致運動が積極的に展開され、1936年7月31日のIOCベルリン総会において1940年のオリンピックの開催地が東京市に正式決定したのである。

¹⁸ 前掲『大日本体育協会史 上巻』。

¹⁹ 岸清一の逝去にともなう後任としてIOC委員となった副島道正は、1935年8月1日に内閣総理大臣を歴任した斎藤実に体協会長を打診した。斎藤実は嘉納治五郎に東京・オリンピック招致を依頼した人物であった。この副島道正による打診は体協と合意形成が行われていたか不明であるが、斎藤実は固辞した。（梶原英之『オリンピック返上と満州事変』鳴海社、2009年）

²⁰ 「招致委員会結成」『東京朝日新聞』1935年12月14日、朝刊3面。

第2節 「国民体育」事業への眼差し

本節では、満州事変以降における体協の国内事業に対する認識とその変化を考察する。オリンピックへの日本代表団派遣のため1911年7月に嘉納治五郎を中心として創設された体協は、国民体育の振興を組織目的に掲げ、経費の掛からない歩行、跳躍、競走、遊泳などの奨励による国民体力の向上を企図した²¹。このように創設当初の体協はオリンピックへの日本代表団派遣という国外事業だけでなく、国民体育を振興するという国内事業をも視野に入れていた。しかし、体協は徐々にオリンピックや極東大会などの国外事業に傾注していくことになった。ここでは体協が国内事業である国民体育への関心を再び高めた経緯を確認する。

第1項 日本運動競技連合の設立

極東大会の満洲国参加問題が表面化する直前、日本のスポーツ界では極東大会の改造が提起されていた。1933年4月19日の全日本陸上競技連盟理事会では、極東大会を「全アジア大会」として改造するために「全アジア体育協会」を結成するよう、体協など関係団体へと働きかけることが決議された²²。このような動きは、「何よりも日本があまり強くなりすぎたため興味が全然なくなつた」²³というように、中国やフィリピンより競技成績が優位に立つにつれて極東大会への興味が薄らいだことに起因していた。

1933年6月7日に体協は、全日本陸上競技連盟、日本水上競技連盟、大日本蹴球協会、大日本排球協会、大日本バスケットボール協会、日本ホッケー協会から12名を参集し、極東大会の改造を協議した²⁴。この協議会では、国別対抗戦を廃して競技別対抗戦を採用するなどの極東大会改造案の骨格が決められた²⁵。そして、協議終了後、田畑政治が日本水上競

²¹ 真田久「嘉納治五郎の考えた国民体育」日本体育協会(監)『現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか－オリンピック・体育・柔道の新たなビジョン－』ミネルヴァ書房、2014年、83-106頁。

²² 「全アジア大会へ」『東京朝日新聞』1933年4月22日、朝刊3面。

²³ 編集部「極東大会の改造案其の他」『オリムピック』11巻8号、1933年、2頁。

²⁴ 田畑政治「日本運動競技連合の創設に就いて」『水泳』19号、1933年、4-5頁。

²⁵ 前掲「極東大会の改造案其の他」。

技連盟を代表して以下のように言及した。

我が国に真の総合運動競技団体が無いのは運動競技会の統制並に健全なる発達から見て面白くない。
この際、対内的にも対外的にも我が国の全運動競技を統轄代表すべき総合運動競技団体の設立は目下の急務であるから、こゝに参集した極東大会の関係競技団体が主唱者となり他の統轄運動競技団体に賛成を求め総合運動競技団体の実現を期すべし²⁶

このような日本水上競技連盟の主張の背景には、スポーツ界が直面していた懸案があった。当時のスポーツ界は、体協と明治神宮体育会²⁷の二つの総合的スポーツ団体を有し、体協に加盟しているスポーツ団体はほとんど明治神宮体育会にも関与するなど、同一の構成員により異なる目的を持った二つの総合的スポーツ団体を形成していた。体協がオリンピックや極東大会などの国外事業に力を注いでいたのに対し、明治神宮体育会は必然的に国内事業に傾注していた。このような状況を打開するため、日本水上競技連盟は国内外に対してスポーツ団体を総括する総合的スポーツ団体の結成を主張したのである。

そして、日本水上競技連盟は、体協が担っていたオリンピックや極東大会への選手派遣、明治神宮体育会が担っていた明治神宮体育大会²⁸の開催を新たな総合的スポーツ団体へと

この極東大会改造案は、満洲国参加問題の帰結として誕生した東洋体育協会の規約へと少なからず反映されることになった（前掲『大日本体育協会史 上巻』）。

²⁶ 「日本運動競技連合の成立過程」『スキー年鑑 7』全日本スキー連盟，1935年，187頁。

²⁷ 明治神宮競技大会の学生参加問題を受けて設立された明治神宮体育会は、1926年の第3回大会から同大会を主催するようになった。

²⁸ 内務省の発案により1924年に創設された「明治神宮競技大会」（内務省主催）は、1926年の第3回大会から「明治神宮体育大会」（明治神宮体育会主催）、1939年の第10回大会から「明治神宮国民体育大会」（厚生省主催）、1942年の第13回大会から「明治神宮国民錬成大会」（厚生省主催）と改名され、戦況の悪化から1943年の第14回大会で終焉を迎えた。

これら大会に関しては、加賀秀雄「「明治神宮競技大会」の変質過程について」『総合保健体育科学』19巻1号，1996年，97-105頁。入江克己『昭和スポーツ史論 - 明治神宮競技大会と国民精神総動員運動 - 』不昧堂出版，1991年。加賀秀雄「わが国における近代スポーツの展開過程に関する実証的研究 - 「明治神宮競技大会」の設立をめぐる - 」『名古屋文理大学紀要』2号，2002年，135-143頁。加賀秀雄「わが国における近代スポーツの展開過程に関する実証的研究 - 「明治神宮競技大会」の戦時体制化をめぐる - 」『名古屋文理大学紀要』3号，2003年，117-125頁。太田順康・長瀬聡子「明治神宮体育大会に関する研究 - 明治神宮体育大会と昭和初期のスポーツについて」『大阪教育大学紀要 第IV部門』51巻2号，2003年，485-499頁。などを参照されたい。

包含することなどの 5 項目から構成された基本的条項を提示した²⁹。このような日本水上競技連盟の構想は満場一致で賛同を得ることになり、上述の協議会に参加していなかった全日本スキー連盟、日本庭球協会、全日本アマチュア拳闘連盟、全日本体操連盟、大日本スケート競技連盟、日本国際馬術協会、日本ラグビー蹴球協会、日本乗馬協会を加えて協議が重ねられ、1933 年 9 月 4 日に日本唯一の総合的スポーツ団体を目指した日本運動競技連合（以下、運動連合）が設立したのである³⁰。

国内外の事業を一本化するため、運動連合は体協と明治神宮体育会との折衝を進めた。明治神宮体育会からは、運動連合の趣旨に賛同しつつも、1) 明治神宮体育会の名称存続、2) 明治神宮体育会役員の維持、3) 明治神宮体育会を最高機関とすること、という条件が提示された³¹。さらに、体協会長の岸清一の急逝と加盟団体選出でない役員への説得が原因で、体協との交渉も難航していた³²。

このように運動連合による体協、明治神宮体育会との折衝が長期化していた状況下、新たな総合的スポーツ団体設立の動きが表面化した。1934 年 5 月に陸軍戸山学校は、一部少数の競技中心主義であるスポーツ界を等閑視すると壮丁³³体位がより薄弱になるという危機感から、軍人、官吏、学生、労働者、農民などを対象とした「大日本体育団」の設立構

²⁹ 前掲「日本運動競技連合の創設に就いて」。

³⁰ 前掲「日本運動競技連合の創設に就いて」。

運動連合の設立は、1930 年 7 月の体育運動審議会の答申「体育運動の合理的振興方策」が意識され（石坂友司『日本のスポーツ界形成における象徴的権力構造に関する研究』筑波大学平成 18 年度博士論文、2007 年）、文部省の国民体育政策に協力するものであった（中嶋健「昭和初期文部省の「国民体育」政策の展開過程について - 主に体育・スポーツ団体の系統整備計画を中心に - 」『体育史研究』10 号、1993 年、43-61 頁）。その背景には、「スポーツ統制に乗り出さうとする文部省に先手を打つ」（「体協は気が強い」『読売新聞』1934 年 2 月 26 日、朝刊 3 面）というように、文部省の国民体育政策（スポーツ統制）に協力することで、その主導権を握ろうとしていた思惑があった。実際、文部省と協議した運動連合は、文部省の方針と合致することを確認し、文部省と密接な連携を取ることを申し合わせ、次のような声明書を発表した。「各種アマチュア運動競技の統括団体を以て茲に日本運動競技連合を結成した、吾等は全運動競技の健全なる発達を期し、国民精神の作興を図る為め邁進すべきことを声明すると共に未組織の各運動競技団体が速に統括団体たるの実質を具へ吾等の光輝ある目的に協力されん事を要望するものである。」（「日本運動競技連合議事録」『水泳』21 号、1933 年、60 頁）

³¹ 「総合運動団体への加盟条件決る」『読売新聞』1933 年 7 月 20 日、朝刊 5 面。

³² 前掲『大日本体育協会史 上巻』。

³³ 壮丁とは「夫役または軍役にあたる壮年の男子」（新村出（編）『広辞苑』岩波書店、1998 年、第 5 版、1551 頁）のことである。

想を発表した³⁴。東京女子高等学校の佐々木等は、「(体協による：引用者) 従来の国際主義的スポーツの欠陥を補充し、益々その発展をはかることとなる」³⁵と陸軍戸山学校による大日本体育団の設立構想を評価した。この構想は実現には至らなかったが、この時期に陸軍による壮丁体位に関するスポーツ界への問題提起は注目に値する。

満洲国参加問題が付随した極東大会を終え、陸軍戸山学校による大日本体育団設立構想が急浮上するなど、スポーツ界の内外から組織改造が求められる中で、体協は 1934 年 6 月 7 日の理事会から運動連合に関する議論を本格化し、同年 6 月 12 日の理事会において体協は運動連合に合流する気運となった³⁶。しかし、ことさら重要な案件であったことから、ある役員の「協会（体協：引用者）の創設者たる嘉納名誉会長の意見を聴き度し」³⁷との提案を受けて、体協は理事会に体協創設者の嘉納治五郎を招くことを決めた。そして、嘉納治五郎は 1935 年 1 月 25 日の体協理事会に出席したが、体協評議員であった野口源三郎は当時の様子を以下のように回顧している。

これも私の記憶によれば岸会長が逝去されて間もなく体協改革の烽火が競技団体の一角から挙がり我々は体育が目的ではなく、競技が目的である。加盟団体は悉く競技団体であるから、須く改称して「全日本競技連合」とすべしといふ議論強く、遂に体協の大勢は此の主張に傾いた。愈々体育協会が競技連合に改革される最後の理事会に名誉会長嘉納先生は参列された。開会するや劈頭此の主張に断固反対し、「自分が体協を組織したのは何処までも国民体育を目的としたものである。今諸君が競技連合に改革したいといふならしたらよい。自分は直ちに別に体育協会を組織するであろう」と一喝し、此の理事会で殆ど決定すべく準備されてゐた改革案は、先生の一喝によつて阻止されたのであつた。

38

このように嘉納治五郎は、単なるスポーツ団体の集合体である運動連合が国民体育の振興という体協創設時の組織目的と相容れないとの理由から、体協の運動連合への合流に反

³⁴ 「大日本体育団生る」『東京日日新聞』1934 年 5 月 19 日、朝刊 11 面。

陸軍戸山学校による大日本体育団の設立構想には、「国民体育大会」を開催する計画もあった。

³⁵ 佐々木等「国民体育運動に対する私見」『体育と競技』13 巻 7 号、1934 年、91-94 頁。

³⁶ 「体協議事録」『オリムピック』12 巻 7 号、1934 年、85-87 頁。

³⁷ 「体協報告」『オリムピック』13 巻 2 号、1935 年、45 頁。

³⁸ 野口源三郎「偉大な嘉納先生の足跡」『教育研究』482 号、1938 年、18 頁。

対したのである。

一方、運動連合は体協と対立することで総合的スポーツ団体の実現に向けたすべての計画が頓挫してしまうことを回避しようとした。嘉納治五郎の反対を受けた運動連合は即座に代替案を提示し、体協の組織を強力な総合運動競技団体へと改造する合意を取り付けることになった³⁹。このような運動連合の対応には、1935年1月21日の体協評議員会での「日本運動競技連合の根本義には賛成なるも、体協は存置して、体協を寄附行為⁴⁰改正によつて日本運動競技連合と同様の組織にすべし」⁴¹といった意見が影響していた。運動連合は体協を改造することで理想的な組織を実現するという妥協案を考えていたのである。

すぐさま寄附行為改正委員会を立ち上げて組織改造に動き出した体協は、オリンピックや極東大会に関連するスポーツ団体に限定せず、日本唯一の総合的スポーツ団体となることを重視するように寄附行為を改正した⁴²。体協の寄附行為が正式に改正されたことを受けて、運動連合は体協に合流し解散することになった⁴³。そして、体協に加盟していなかった日本ラグビー蹴球協会、日本ヨット協会、大日本アマチュアレスリング協会が体協の加盟団体として承認されることになった⁴⁴。このように運動連合の構想する理想的な組織は実現せずに体協と明治神宮体育会の二つの総合的スポーツ団体の関係は現状のままとなったが、運動連合の一連の動きは国外事業を展開していた体協に国内事業を付随させる契機となったのである。

それでは、なぜこの時期に体協は組織改造を実行することができたのであろうか。その理由としては、賛助会員の発言力の低下が考えられる。組織改造前の体協は、一定の会費を収めていた賛助会員と加盟団体の代表者によって意思決定が行われていた。表2は、体協の総収入に占める賛助会員費収入の割合の変化を示したものである。賛助会員の制度が導入された翌年の1926年から1930年までの賛助会員収入は、20%前後の割合を維持していたが、その後に減少し1933年以降には10%を下回るようになった。このような賛助会

³⁹ 「体協の改組後運動連合と合流」『東京朝日新聞』1935年1月26日、朝刊3面。

⁴⁰ 寄附行為とは「財団法人を設立するため基本的事項を定めて財産を供出する行為」(新村出(編)『広辞苑』岩波書店、1998年、第5版、665頁)のことである。

⁴¹ 「会報」『水泳』29号、1935年、30頁。

⁴² 大日本体育協会「本協会の寄附行為改正について」『オリムピック』13巻6号、1935年、2-7頁。

⁴³ 「日本運動連合体協に合流」『東京朝日新聞』1935年5月21日、朝刊3面。

⁴⁴ 大日本体育協会「最初の評議員会」『オリムピック』13巻6号、1935年、32-33頁。

員の財政面での影響力の低下により、体協は加盟団体の意向が反映されやすい状態となっていたのである。

表 2. 賛助会員費の割合

年	総収入 (A)	賛助会員費収入 (B)	B/A
1926 年	12,245 円 42 銭	2,629 円 57 銭	21.5%
1927 年	13,552 円 12 銭	2,473 円 27 銭	18.3%
1928 年	13,609 円 70 銭	2,911 円 29 銭	21.4%
1929 年	15,100 円 91 銭	2,662 円 47 銭	17.6%
1930 年	14,038 円 19 銭	2,491 円 00 銭	17.7%
1931 年	13,377 円 88 銭	1,710 円 00 銭	12.8%
1932 年	14,209 円 28 銭	1,594 円 00 銭	11.2%
1933 年	14,348 円 71 銭	1,086 円 00 銭	7.6%
1934 年	12,861 円 44 銭	1,207 円 00 銭	9.4%
1935 年	13,956 円 57 銭	220 円 00 銭	1.6%

[大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 上巻』大日本体育協会, 1936 年. 大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 補遺』第一書房, 復刻版, 1983 年. より作成]

第 2 項 ベルリン・オリンピックと「国民体育」

東京・オリンピックの開催が決まった IOC ベルリン総会の翌日である 1936 年 8 月 1 日、ベルリン・オリンピックが始まった。ベルリン・オリンピックは、ナチス党首のアドルフ・ヒトラーによって政治利用されたことから今日では「ヒトラーの大会」と称されているが、当時では東京・オリンピックの理想的なモデルとして捉えられていた⁴⁵。このベルリン・オリンピックに役員として参加した体協理事の末弘巖太郎は、以下のように言及した。

ベルリンに着いて直ぐに、ドイツのスポーツはオリンピックといふものを非常に熱心にやつてゐるけれども、然しオリンピックは寧ろドイツの国民体育の進む一つの過程、段階に過ぎないと云つたやう

⁴⁵ 中村哲夫「ナチス・オリンピックと日本 - 近代日本オリンピック史の一断面 -」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』45 巻, 1994 年, 111-124 頁.

な考で、オリンピックをやつてゐるといふ話を聞いて、非常に感心した⁴⁶

また、体協理事で日本代表団長でもあった平沼亮三は、以下のように言及した。

独逸は、かくの如き拔群の成果を国民体位の上に現はす為には、之に関し必要なる種々の施設を行つて居る。これは吾々に非常なる参考となつてものであるが、その一二の例を申せば、ベルリンの市中には学生以外の所謂社会人の為め専用の運動場が四百数十箇所もあり、其の他独逸全国に亘つて類似の設備が無数に散在し、之に関連して政府で抱へて居る指導員の数も実に七千名の多きに達して居るといふ事である。⁴⁷

すなわち、ベルリン・オリンピックにおけるドイツ代表選手の活躍を目の当たりにした体協は、特にドイツにおけるスポーツ指導者の質やスポーツ施設の豊富さに感嘆し、ドイツの国民体育に関心を向けるようになったのである。そして、社会人をも含めた国民諸階層にスポーツが浸透しているドイツのような国民体育を日本で振興する必要があると強く認識するようになったのである。

このようにベルリン・オリンピックにおいて国民体育を強く意識するようになった体協は、国民体育のための環境整備を挙国一致で行うことを視野に入れるようになった。ドイツの国民体育を目の当たりにした体協は、「国民体育向上といふことになると、これは体育協会自体だけでは体育増進機関の確立とか、或は運動場の整備とかいふことは到底出来ぬことでありますから、どうしても国家と提携して、相寄り相助けて国民体育を図らなくてはなら（ない：引用者）だらう」⁴⁸というように、国民体育のための指導者養成や施設整備には、体協の力だけではなく、政府との連携が重要であることを意識するようになったのである。

一方、ベルリン・オリンピックでの日本代表団の悪評⁴⁹に対して日本代表団長であった平

⁴⁶ 座談会「国民体位問題の座談会」『オリンピック』15巻4号、1937年、9-10頁。

⁴⁷ 平沼亮三「体位向上」『体操』8巻3号、1938年、4頁。

⁴⁸ 前掲「国民体位問題の座談会」15頁。

⁴⁹ 日本代表団の悪評とは、1)「大日本体育協会よりベルリンに於ける準備について依頼せる鶴岡君に対する代表団幹部の態度に関する件」、2)「オлимпック村に於ける日本代表団宿舍移転に関する件」、3)「日本人会より派遣されたる通訳に対する日本代表団の態度に関する件」、4)「帰途、船中に於いて、選手の刃傷に関する件」であった（浅野均一「体協幹部の総辞職に就い

沼亮三が責任を取ろうとしたことから、体協理事が総辞職する事態が起こった。平沼亮三の辞意を受けて 1936 年 10 月 28 日に緊急の理事会を開いた体協は、東京・オリンピックに向けた組織改造が以前からの課題であったことを強調し、平沼亮三を慰留する代わりに理事が総辞職することを決めた⁵⁰。

まず、評議員を総辞職させた体協は、1936 年 11 月 5 日に声明書を公表した。この声明書は、評議員の総辞職が日本選手団騒動によるものでなく、東京・オリンピックに向けた組織強化であることを世論にアピールする意味合いを持っていたが、マスメディアにあまり採り上げられなかったという⁵¹。次に、新たに選出された評議員により同年 12 月 9 日に開催した体協評議員会では、評議員から新たな理事が選出されたり、会長直属の機関としての財務委員会や国民体育審議会、理事のもとに NOC や交渉委員会の設置が議論されたりした⁵²。特に、交渉委員会は明治神宮体育会との統合を交渉する機関であり、この体協組織強化においても国内外の事業を一本化するという運動連合が目指した理想的な組織を実現するという意向が継承されたのである。

このような体協組織強化は、意のままには進んでいなかったが⁵³、東京・オリンピックへの対策だけでなく、国内事業すなわち国民体育のための体制構築をも視野に入れて進められたのである。

て』『文芸春秋』14 卷 12 号、1936 年、152-156 頁)。

⁵⁰ 大日本体育協会「東京大会の為に」『オリムピック』14 卷 12 号、1936 年、74-77 頁。

体協の組織改造は、日本選手団騒動を受けて文部大臣が体協の組織を改善しなければ政府補助金を交付しない意向を表明したことへの対策でもあった(前掲「東京オリンピックのインパクト - スポーツ空間と都市空間の変容」)。

⁵¹ 座談会「東京オリムピック縦横座談会」『中央公論』51 卷 12 号、1936 年、338-361 頁。

⁵² 「体協の新機構」『東京朝日新聞』1936 年 12 月 11 日、朝刊 8 面。

⁵³ 体協理事の郷隆は加盟団体が会長及び副会長を評議員に選出することを期待していたが(前掲「東京オリムピック縦横座談会」)、日本庭球協会、全日本アマチュア拳闘連盟、大日本バスケットボール協会、日本ラグビー蹴球協会、日本ヨット協会、大日本アマチュアレスリング協会では会長又は副会長が選出されなかった(大日本体育協会「強力なる評議員会結成さる」『オリムピック』15 卷 1 号、1937 年、34-36 頁)。

第1章 日中戦争以降の大日本体育協会

第1節 国民精神総動員運動下の大日本体育協会

1937年7月7日の日中戦争の勃発にともない、日本は国民精神総動員運動¹を展開することで国民統合を図るようになった。本節では、国民精神総動員運動下において活発化した大日本体育協会の国民体育に関する動向とその内実を明らかにする。

第1項 体育振興調査委員会の設置

1936年6月19日、広田弘毅内閣の閣議において寺内寿一陸軍大臣が壮丁体位の低下傾向を指摘し、その対策を要望したことが発端となり、陸軍による「衛生省」（後の厚生省）設立論が起った²。この動きの中心人物であった陸軍省医務局長の小泉親彦は、国民体位低下対策のためにスポーツ界に意見するようになった。小泉親彦は「現今のスポーツは、無意味の体力消耗をやつて居る」³との認識から、「大日本体育協会に於きまして新なる国民性を持つてゐる大衆的スポーツを指導奨励して頂きたいと切に念願をしてゐる」⁴と体協に要望した。国民体位の向上が目指された時局下、体協は競技記録の重視ではなく、スポーツの大衆化を担う役割が求められるようになったのである。

¹ 国民精神総動員運動とは、「日中戦争の勃発を契機に、天皇制イデオロギーによる人民の思想的統合と団結をはかり、人民を自発的に戦争体制に動員することを目的として開始された、政府主導による上からの精神運動」（木坂順一郎「日本ファシズムと人民支配の特質」歴史学研究会（編）『歴史における国家権力と人民闘争 - 1970年度歴史学研究会大会報告 - 』青木書店、1970年、119頁）のことである。

² ここでの「体位」とは、「体格」とほぼ同義で場合によっては「体力」全般を指して用いられており、このような小泉親彦の国民体位低下論は、体力至上主義的人的戦力論に基づくものであった（高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」 - 戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店、2011年）。

³ 小泉親彦「憂ふべき国民体位の低下 四」『体操』7巻8号、1937年、4頁。

⁴ 座談会「小泉局長に国民体位問題を聞く（下）」『オリムピック』15巻8号、1937年、22頁。

体協報道部幹事であった川本信正によると「軍部あたりから唱導されるよりも前に、日本の国民体位の振興を痛切に感じ出したのも、体協の或る一部の人々であった」⁵そうであるが、陸軍によって衛生省設立論が提起されたことで、体協は競技中心の団体から国民体育団体へ本格的に移り出すことになった。

それは第一に、大島又彦の体協第三代会長就任からも感じ取れる。会長に就任する直前である 1936 年 12 月 9 日の体協評議員会において、大島又彦は以下のよう言及した。

仰々体協たるや国内外の競技やオリムピツクの参加等に関して総本山となるのではなく、言を換へて云へば競技本位を主体とするのは末の問題であつて国民体育の向上を図るのが本来の目的とならねばならぬ⁶

また、1936 年 12 月 18 日に会長に就任した大島又彦は、会長就任の辞として以下のよう言及した。

境界の前途為すべきことは多々ありますが、目下の急務としては、日本全国民の体育を振作し、精神力に於ても、肉体的に於ても、万国無比の国民を造り上げる事に邁進してこそ、国家に貢献する所以で、又民間体育団体としての意義ある存在だと確信すると共に、体育国策樹立の先駆者として活躍する必要があると考ふるのであります。⁷

このように大島又彦は、体協がスポーツではなく国民体育の振興を図ることを主体とすべきであることを力説した。そして、体協が国民体育を振興することで国家に貢献し、スポーツの国策樹立の先駆者となることの必要性を言及したのである。

このような考えを持っていた大島又彦が会長に指名されたのは、体協理事の平沼亮三や日本ヨット協会長の竹下勇の固辞による結果であった⁸。しかし、毎日新聞社会長であった高石真五郎が「軍部では体協の機構を利用して、スポーツを軍事化しようとする腹を決めた。当時のことだから否応なしに頭をすげ換えて、新たに体協会長に陸軍中將大島又彦を

⁵ 川本信正「国民体育大会所感」『体育と競技』17 巻 12 号，1937 年，78 頁。

⁶ 大日本体育協会「強力なる評議員会結成さる」『オリムピツク』15 巻 1 号，1937 年，35 頁。

⁷ 大島又彦「会長就任の辞」『オリムピツク』15 巻 1 号，1937 年，2 頁。

⁸ 「大島中將に決る」『読売新聞』1936 年 12 月 16 日，朝刊 7 面。

もってきた」⁹と当時を回顧しているように、陸軍中将であった大島又彦の体協会長就任には陸軍の影響が少なからずあったのである。

また、会長に就任してから約半年で大島又彦は辞意を表明するようになった。体協は慰留したが、最終的には1937年9月20日の体協評議員会において辞表が受け入れられた¹⁰。この大島又彦の辞意は陸軍省が東京・オリンピックにおける馬術からの撤退を表明した同日の同年8月25日に示された¹¹。このように大島又彦の会長就任と辞任には陸軍の影響が少なからずあり、国民体育団体への移行にともない体協の自律性は徐々に失われつつあったのである。

第二に、体協の国民体育団体としての動きは、体協による体育振興調査委員会の設置からも窺える¹²。体育振興調査委員会は、体協が競技本位からスポーツを通じた国民体育振興を目的とした団体へと進むべき方策を議論するために組織され、1937年6月の第一次近衛文麿内閣による「社会保健省」（後の厚生省）設置方針の決定に呼応し、国民体育振興の目的達成を目指すものでもあった¹³。表3のように、1937年7月17日から1938年3月22日までの約8か月間に8回開催された体育振興調査委員会では、各委員¹⁴や体協加盟団体が国民体育に関する意見を交換し、政府への建議や後述する国民体力振興会の結成などが遂行された。

⁹ 高石真五郎「ある風流市長 - 平沼亮三という人 -」『文芸春秋』37巻5号、1959年、265頁。

¹⁰ 「昭和十二年度第二回定時評議員会議事録」『オリンピック』15巻11号、1937年、55頁。

¹¹ 石坂友司「東京オリンピックのインパクト - スポーツ空間と都市空間の変容」前掲『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』96-124頁。

¹² 1937年3月9日に体協は国民体位問題に関する座談会を開催し、ヨーロッパ諸国の国民体育の検討を通して日本の改善点を議論した。この座談会の総括として大島又彦は、「将来はどうしても体育協会内にさういふお方（専門家：引用者）の調査委員といふやうなものを出して頂いて研究して国民体育の向上を図りたい」（座談会「国民体位問題の座談会」『オリンピック』15巻4号、1937年、33頁）ことを言及し、国民体育に関する調査委員会の設置を示唆した。

¹³ 大日本体育協会（編）『大日本体育協会史 補遺』第一書房、復刻版、1983年。

¹⁴ 体育振興調査委員には、赤石弼（排球）、浅野均一（陸上）、東俊郎（漕艇）、安部民雄（庭球）、石本巳四雄（水上）、井上成意（ラグビー）、大島又彦（馬術）、小川勝次（スキー）、大村泰敏（ヨット）、大村政長（馬術）、倉町太郎（スケート）、郷隆（漕艇）、五島三雄（レスリング）、小林辰雄（スキー）、小山三郎（ホッケー）、櫻井正光（庭球）、佐々木道雄（排球）、佐藤武雄（ホッケー）、妹尾堅吉（籠球）、中澤周平（スケート）、中谷重治（体操）、根来幸成（水上）、野口源三郎（陸上）、野津譲（蹴球）、八田一郎（レスリング）、濱田諭吉（蹴球）、原廣治（拳闘）、久富達夫（ラグビー）、森秀（体操）、矢崎信之（ヨット）、李想白（籠球）の31名が就いた（「体育振興調査委員会」下村宏関係文書その2所収、国立国会図書館所蔵）。

表 3. 体育振興調査委員会の日程

回	年月日	主な協議事項
1	1937 年 7 月 17 日	末弘厳太郎の委員長就任挨拶, 委員による意見交換, 大島又彦の私案
2	1937 年 7 月 30 日	体協加盟団体の競技内容, 保健社会省の説明, 政府への陳情書
3	1937 年 8 月 10 日	体協組織変更, 文部省と保健社会省の連携, 政府への建議
4	1937 年 11 月 4 日	建議に対する関係機関の情勢
5	1938 年 1 月 11 日	委員による意見交換
6	1938 年 1 月 21 日	体協加盟団体による意見交換
7	1938 年 2 月 28 日	体協加盟団体と厚生省外郭団体の連携
8	1938 年 3 月 22 日	厚生省外郭団体の結成

[大日本体育協会「体協記事」『オリンピック』15 巻 9 号, 1937 年, 57-60 頁. 大日本体育協会「体協記事」『オリンピック』15 巻 12 号, 1937 年, 58-60 頁. 大日本体育協会「体協記事」『オリンピック』16 巻 3 号, 1938 年, 62-65 頁.

大日本体育協会「体協記事」『オリンピック』16 巻 5 号, 1938 年, 50-55 頁. より作成]

体育振興調査委員会の政府への建議は、1) 国民体育振興方策を議論するための常設委員会の設置、2) 体協の根本的な改組、3) 国民体育振興のために不可欠な基礎整備を謳ったものであった¹⁵。この体育振興調査委員会の建議は、文部大臣諮問の「国民精神総動員ニ際シ体育運動上特ニ実施スベキ事項如何」に対する体育運動審議会の答申に少なからず反映されているように¹⁶、以後継続して議論されることになる国民体育振興方策の骨格となったといえる。

さらに、体育振興調査委員会において特筆すべきことは、これまで体協が関心を強く持っていなかった労働者などに対する国民体育振興方策が検討されたことである。第 5 回体育振興調査委員会では、表 4 のような 15 事項が検討され、主に労働者を対象とした工場体

¹⁵ 前掲『大日本体育協会史 補遺』。

¹⁶ 体育運動審議会は、1)「国民体育運動ノ真義徹底並ニ実践励行ニ関スル事項」、2)「体育行政機関ノ確立並ニ体育団体ノ整備ニ関スル事項」、3)「学校体育ノ根本的刷新ニ関スル事項」、4)「国民体育大会ノ挙行ニ関スル事項」から構成された答申を文部大臣に提出した。体育運動審議会には、東龍太郎、郷隆、末弘厳太郎、平沼亮三などの体協役員が加わっていた。この答申の筆頭に掲げられた「国民体育運動ノ真義徹底並ニ実践励行ニ関スル事項」では、スポーツを国民諸階層に普及させる国民体育を実現させるために不可欠な要素である指導者の養成と施設の整備を促進させることが謳われた。しかも、それは国民諸階層のそれぞれに適したスポーツを統一した指導体制の下で実施する国民体育が促されていた。(東龍太郎「国民精神総動員に際し体育運動上特に実施すべき事項」『体育研究』5 巻 4 号, 1938 年, 75-84 頁. 東龍太郎「国民体育運動上実施すべき事項 体育運動審議会にて答申案決定」『オリンピック』16 巻 1 号, 1938 年, 74-79 頁. 東龍太郎「国民精神総動員に際し体育運動上特に実施すべき事項に就て」『学校衛生』18 巻 1 号, 29-39 頁)

育¹⁷や農村体育、老若男女が容易に実施できるレクリエーションやラジオ体操などに関して議論された。体協理事の郷隆が「独逸の如く二十代、三十代といふ風に年齢性の運動を考慮せねばならない」¹⁸ことに言及したように、体協は年齢や性別などに適合した国民体育振興方策を検討するようになったのである。

表 4. 第 5 回体育振興調査委員会の議論概要

1. 義務教育期間中の国民体位向上に関する件	9. 厚生省との連絡に関する件
2. 国民体育振興策の具体案を厚生省に提出する件	10. ラジオ体操に関する件
3. リクリエーションに関する件	11. 明治神宮体育大会に関する件
4. 職業人体育、工場体育に関する件	12. 体育審議会に関する件
5. 農村体育に関する件	13. 体育振興の与論を喚起する件
6. 体育指導者養成に関する件	14. 文部、厚生両省の体育統制に関する件
7. 国防スポーツに関する件	15. 体育研究所に関する件
8. 選手制度に関する件	

【「第一回体育振興調査委員会」『オリムピック』16 巻 3 号, 1938 年, 63 頁. より作成】

また、第 6 回体育振興調査委員会では、体協加盟団体による国民体育振興方策が議論された。表 5 は各体協加盟団体による国民体育振興方策の概要であり、15 団体中 12 団体と最も多く提案された方策は、指導者の養成と施設の整備であった。大日本排球協会が「一度学校を出て各工場或ひは其他で実務に就く青年女子に対する指導は未だ微々たるもの」¹⁹と指摘したり、日本学生馬術協会が「よき指導者を養成して、全国的に学校、工場、其他の団体に配属せしむることが必要」²⁰と訴えたり、体協加盟団体の多くは国民体育振興方策として労働者に着目し、労働者を指導できる指導者を養成する必要性を認識するようになった。一方、日本ラグビー蹴球協会が「競技場を建設することが焦眉の急であり、此の機

¹⁷ 工場体育に関しては、寶學淳郎・大熊廣明「戦前・戦中期日本の工場体育に関する研究 - 東京工場協会の体育活動（1931-1940）を中心として - 」「『スポーツ産業学研究』11 巻 1 号, 2001 年, 31-39 頁. 野依智子「労働衛生政策としての「工場体育」の変容に関する一考察 - 1930 年代の雑誌『産業福利』を中心に - 」「『大原社会問題研究所雑誌』607 号, 2009 年, 62-74 頁. 佐々木浩雄「昭和初期の工場体操普及について 産業衛生協会答申と内務省社会局の取り組み」『龍谷紀要』33 巻, 2011 年, 121-137 頁. などを参照されたい。

¹⁸ 座談会「体育振興に関する懇談会」『オリムピック』16 巻 4 号, 1938 年, 21-22 頁.

¹⁹ 佐々木道雄「排球普及のために」『オリムピック』16 巻 3 号, 1938 年, 9 頁.

²⁰ 木村政長「体育振興策と馬術」『オリムピック』16 巻 3 号, 1938 年, 20 頁.

会に体育協会の力を借りて厚生省の施設課を動かし、(中略)運動場増設の具体的運動に着手さるべき」²¹と訴えたり、日本陸上競技連盟が「競技場やプレー・グラウンド(中略)を建設する運動を起す。これには厚生省の力を借らねばなるまい」²²と指摘したりするなど、体協加盟団体の多くはスポーツ施設の建設が急務であると認識し、これら施設を厚生省の力を借りて整備することを期待した。

表 5. 加盟団体の国民体育振興方策

	陸上	水上	蹴球	スキー	庭球	漕艇	ホッケー	拳闘	排球	体操	籠球	スケート	馬術	ラグビー	ヨット	計
指導者の養成	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	12
施設の整備	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	12
大衆層の獲得		○			○	○	○	○	○	○		○	○		○	10
競技精神の発揚	○					○	○	○			○	○	○			7
競技会・講習会の開催	○			○							○					3
競技の調査	○									○			○			3
財政の助成									○		○					2
調査				○				○								2
生活の改善	○															1
表彰										○						1

〔郷隆「体育振興運動の方向」『オリンピック』16巻3号, 1938年, 23頁. より作成〕

以上のように国民体育団体へと舵を切った体協は、国民体育の振興によるスポーツの大衆化を視野に入れていた。体育振興調査委員会では体協事業部門をオリンピックなどの国外事業を推進する競技部、国内事業として国民体育を推進する体育部、国民体育に関する研究を行う研究部に区分することも提案され²³、体育部の設置に関して以下のように言及された。

一部には競技に対する弊害につき之れが改善の声あるは吾等の耳にする所であり、その言に聞くべき所も少くはないが、競技によりて運動精神が宣伝強化せられ、率て国民全般の体育の普及向上を促進

²¹ 井上成意「競技場の増設」『オリンピック』16巻3号, 1938年, 12頁.

²² 野口源三郎「陸連体育振興策」『オリンピック』16巻3号, 1938年, 7-8頁.

²³ 前掲『大日本体育協会史 補遺』.

し、その水準位を高められ、又全般の水準位が高められて、その間より優秀なる成績をあぐる者が輩出され、二者互に因果の関係をなすものであつて、富士山のやうな高い記録は、あの大きな裾野から盛り上げられなければ出来るものではない。この全体の水準向上に加ふるに、日本固有の頑張りにより一層その成績が高めるものと信ずる。

(中略)

今や我国壮丁の検査に甲乙種の比率は減少し、結核患者死亡数は増加しつつある。政府を見るところあり、保健社会省を設立さるの機運に際し、たまたま支那事変により壮丁の命を亡ひ傷病さる者少からず、体育に関し朝野の関心深きを加ふるの時、体育協会は新に体力部(体育部：引用者)を新設し、競技部と相まちて我国民の平均寿命を欧米以上に延長すべく老若男女に通じ国民全般の体位向上に活動する事となつた。²⁴

すなわち、体協は競技部と体育部を相乗的な関係とみなし、国民体育を振興させることがスポーツの競技水準向上に繋がると考えていたのである。

このように体協は国民体育団体への移行により自律性を失いつつあったが、それと引き換えに指導者の養成や施設の整備を国家に依存することでスポーツの大衆化を成し遂げようとした。このような意向は体協加盟団体も同様であり、スポーツ界が国策に協力する根本的な論理であったのである。

第2項 国民体力振興会の設立

第一次近衛文麿内閣により設置方針が決められた社会保健省に関して、体協理事の末弘厳太郎は以下のように言及した。

競技運動の奨励並に統制に付いては官民一致の協力を必要とすること、その意味において吾々は今回新設されると言はれてゐる社会保健省の中に立派な体育局を作つて欲しい、出来れば外局として国民体育全般に理解と見識をもつ立派な人を長官にして欲しい²⁵

²⁴ 「体育協会体力部新設について」下村宏関係文書その2所収。国立国会図書館所蔵。

²⁵ 「国民体力向上座談会⑫ 教育制度の改革」『東京朝日新聞』1937年7月6日、朝刊2面。

このように末弘厳太郎はスポーツの奨励及び統制のため社会保健省に体育局を設置することを要望したのである。その根本的な理由には体協の貧弱な体質に加え、日本国民の氣質があった。体協理事の郷隆は、以下のような持論の変化を示している。

現在日本では大体に大日本体育協会を主として日本の体育界をリードしていきたいと、およばずながらボチボチとやつて来た、しかし考へて見ると、これがはたしていゝかどうか、日本人はどうも官僚の国民ですね、私は衷心は少し残念だけれども、今いつた様な私の考へを実行するに政府の力を、われわれが今まで考へて来たそれより以上に借りなければ、之は実行できないのぢやないかといふ様な考へが近頃私に出てきた²⁶

日本国民が「官僚の国民」であるという認識から、郷隆はスポーツ界を指導していくためには、政府の力を今まで以上に借りなければならないと考えていた。そのため、体協は新設される社会保健省に国民体育に関する強力な指導機関を設置することを求めたのである。

体協が強力な指導機関を社会保健省に求めたのに対し、当初は文部省体育課を体育局として昇格させる動きが主流であった。文部省内部や体育運動審議会において協議をした文部省は、体育課を体育局に昇格させる予算を大蔵省に提出していたが、スポーツを軽視する官僚が多数を占めていたため、その許可が下りない状況であった²⁷。このような当時の状況は、体協が文部省ではなく新設される社会保健省に期待を持つことに自然と繋がっていたと考えられる。

社会保健省の設置方針が決められると、体育・スポーツ行政の所管が文部省体育課から社会保健省へと移管される動きとなった²⁸。すなわち、国民体位の向上を目指す社会保健省

²⁶ 座談会「東京オリンピックを語る」『オリンピック』14巻9号、1936年、18-19頁。

²⁷ 座談会「時局と体育」を語る座談会（一）『女子と子供の体育』3巻1号、1938年、27-37頁。

²⁸ 1937年5月19日に文部省の定例省議が開かれ、文部省体育課長の岩原拓から東京・オリンピックの開催準備に関する経過報告が行われた他に、社会保健設置の場合における体育・スポーツ行政の所管問題に話が及んだ。そして、岩原拓は「体育事項は智育、徳育、体育の三者何れも切り離すべからざる見地から見て特に体育のみを衛生省の主管に移す事は不可で、飽くまでもこれは文部省が主管すべき」（「体育管掌問題と文部省」『東京朝日新聞』1937年5月20日、兆聞8面）であると主張した。しかし、社会保健省設置に関しての具体案を作成していた企画庁は、

に、労働局、社会局、衛生局、医務局、保険院の他に体育・スポーツ行政を含めた体力局を置くことによって²⁹、体育・スポーツ行政が社会保健省へ一本化される動きとなったのである。

しかし、1938年1月11日に厚生省が設置されると、文部省体育課所管の学校体育以外のスポーツ行政は厚生省体力局に移され、体育・スポーツ行政は二元化された³⁰。厚生省体力局は体協が要求していた「局」としての体制は整備された形となったが、体育・スポーツ行政が二元化されたことでスポーツに関する強力な指導機関が整わず、体協役員の多くは「厚生省体力局の機能及びその人事に対する政府現在の方針にやゝ期待はづれの感」³¹を抱くようになった。

そのため、体協は厚生省を中心とした半官半民の体力振興機関を新たに設立することを画策し、1938年2月18日に厚生省、文部省、陸軍省、大日本武徳会などの関係者を集めて懇談会を開催した³²。この懇談会において末弘厳太郎は、「如何に体協が改革されましても一体協ではこの大きな仕事は出来ないのでありまして、矢張り厚生省あたりの指導の下に組織化されることが必要なのであらう」³³と言及したように、厚生省の指導下において体力振興機関を設立することが必要であることを主張した。この主張は、厚生省体力局長の

学校体育の一部を社会保健省と文部省の共同所管とし、それ以外の学校体育を含めた体育・スポーツ行政は社会保健省に移管する案を持っていた（「現在ノ文部省体育課所管事項ニ就テ社会保健省ト文部省トノ権限分配」石川準吉(編)『国家総動員史 資料篇 第四』通商産業研究社、1976年、706-710頁）。企画庁の照会により文部省は、「社会保健省（仮称）の設置後、文部省の体育課を如何にすべきか」を同年6月28日に首脳部会議を開いて協議した。その結果、文部省は社会保健省の設置にはできるだけ協力する方針へと転換させたが、この決定は条件付きであり、学校教育と不可分の関係にある学校体育に関しては文部省にも発言権を保持させ、さらに文部省内に連絡機関を置くことを要求することになった（「保健省」『東京朝日新聞』1937年6月29日、朝刊2面。「新設省移管承認」『読売新聞』1937年6月29日、朝刊1面）。このような条件を付けることで、文部省は既得権の維持を図ったと考えられる。

²⁹ 「社会保健省（仮称）設置要綱試案」前掲『国家総動員史 資料篇 第四』670-671頁。

³⁰ 1937年の第71回帝国議会では、保健社会省に学校体育を移管しない理由が問われ、「体育運動殊ニ学校体育ハ国民体位向上ノ基礎過程デアリマシテ国民体位ノ向上ガ学校体育ニ俟ツ所多キコトハ言フ迄モアリマセヌ。然シ乍ラ他面ニ於テ学校教育ハ体育徳育及知育ノ三者ガ相合シテ一体ト成ツテ初メテ所期ノ効果ヲ挙ゲ得ルモノデアリマシテ、体育ノ所管省ヲ教育ノ所管省ヨリ分離スルコトハ教育上適當デナイト考ヘラレマス」（「保健社会省設置ニ関スル質疑応答」前掲『国家総動員史 資料篇 第四』708頁）と答弁された。

³¹ 「厚生省へ積極活動」『読売新聞』1938年1月11日、朝刊4面。

³² 「厚生省中心に設立」『東京朝日新聞』1938年2月13日、朝刊8面。

³³ 前掲「体育振興に関する懇親会」23頁。

児玉政介が「民間団体である体育協会方面とも勿論相提携して進む」³⁴との意向を示していたことから、賛同を得ることになった。そして、同年 6 月 28 日、「国民体力ノ向上ヲ期スル為関係団体相互ノ連絡ヲ図リ体力向上方策ヲ研究確立シ之ガ統一アル実行ノ促進ニ当ル」³⁵ことを組織の目的として掲げた国民体力振興会が厚生省の外郭団体として設立された。

体協は「兵隊を持つてゐるところの、青年団、少年団をはじめ、各外部の団体と提携して、一致協力の力強き団結の下にこの国民体位向上問題に邁進すべき」³⁶との認識を有していた。そのため、国民体力振興会には文部省、陸軍省、海軍省が参画し、体協、大日本連合青年団、大日本少年団連盟、帝国少年団協会、大日本武徳会、壮年団中央協会、大日本女子連合青年団、明治神宮体育会が加盟団体として加わった³⁷。このような厚生省の外郭団体であり官民一体としての国民体力振興会を設立することで、体協は厚生省体力局に代わる強力な国民体育に関する指導体制を構築しようとしたのである。

第 3 項 国民精神作興体育大会の開催

1938 年 7 月 15 日、閣議において東京・オリンピックの返上が決定した³⁸。これを受けて厚生省体力局は、国民に対してスポーツを普遍化・日常化することを要望した³⁹。この要望は厚生省体力局が提唱していたスポーツを日常生活に浸透させる政策に基づくものであり、その中心は「歩け運動」の提唱であった⁴⁰。厚生省体力局の出口林次郎が「体操や歩行とい

³⁴ 「体協とも提携」『東京朝日新聞』1938 年 1 月 16 日、朝刊 8 面。

³⁵ 「国民体力振興会会則」下村宏関係文書その 2 所収。国立国会図書館所蔵。

³⁶ 郷隆「体育振興運動の方向」『オリンピック』16 巻 3 号、1938 年、23 頁。

³⁷ 「要望を荷ひ創立」『東京朝日新聞』1938 年 6 月 29 日、朝刊 8 面。

³⁸ 東京・オリンピックの返上に関しては、中村哲夫「第 12 回オリンピック東京大会研究序説（Ⅱ）- その招致から返上まで -」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』40 巻、1989 年、129-138 頁。中村哲夫「第 12 回オリンピック東京大会研究序説（Ⅲ）」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』44 巻、1993 年、67-79 頁。田原淳子「第 12 回オリンピック東京大会の開催中止をめぐる諸外国の反応について：外務省外交資料館文書の分析を通して」『体育学研究』38 巻、1993 年、87-98 頁。橋本一夫『幻の東京オリンピック』日本放送出版協会、1994 年。などを参照されたい。

³⁹ 厚生省体力局「オリンピック大会の中止と体育運動」『内務厚生時報』3 巻 8 号、1938 年、11-13 頁。

⁴⁰ 児玉政介「都市学童と「歩け」運動」『学童の保健』9 巻 9 号、32-33 頁。

ふ運動が誰にでも出来る最も簡単な、普遍的なしかも、保健上効果の多い運動であり、大衆のための体育運動として最も価値あるものである」⁴¹と言及したように、厚生省体力局は国民体育指導方策としての歩行や体操などを高く評価していたのである。

この歩け運動に代表される厚生省体力局のスポーツ政策は、体協に不満を募らせることになった。体協理事の李想白⁴²は以下のように言及した。

厚生省なんかでも盛んに国民体育振興、体育奨励運動と云ふやうなことをやつて、「歩け、泳げ」と云ふやうなポスターを出して居るが、歩いたり、泳いだりさへすればそれで国民体力の増進になると云ふやうなことを一般の人に思はせやすい、それだけを奨励すると云ふことは勿論充分とはいへない。

43

また更に一言付け加へる必要を認めることは、近時国民体育といへば、如何にも競技以外の簡単な遊戯又は体操の如きものを指す如く考へる皮相な浅薄な見解が一部にあることである。これは我々をして忌憚なくいはしめれば、当局者（厚生省：引用者）又は指導者の無方針、無対策乃至は、浅見とイージーゴーイングな態度の影響が少くないと思ふが、運動競技を撥無して如何なる国民体育奨励の有効手段があるかといひたい。歩行もよいし、用具の要らぬ徒手体操また悪くない。然しそれらは限度があり、用途がある。それを以て国民体育の主要手段と考へたり、甚しきに至つてはそれのみが国民体育の代表型の如くいられるに至つては、その浅見正に笑止に堪へぬといふより他ない。国民に活気を注入し、積極的体力を増進せしめるには、実に運動競技によらずして全く至難であることが、我々の永年の経験と世界列国の実情によつて明瞭である。体力振興は消極的な体力維持ではない。⁴⁴

このように李想白は「歩け」「泳げ」などの厚生省の国民体育振興方策に不満を漏らしていた。また、体協報道部幹事の北澤清の言葉を借りると、厚生省は「体育行政」と「体力

⁴¹ 出口林次郎「人的資源の充実と歩行運動」『学童の保健』9巻9号、53頁。

⁴² 1903年に韓国大邱で生まれた李想白は、大邱高等普通学校を卒業した後、早稲田大学第一高等学院、早稲田大学、早稲田大学大学院に進学した。早稲田大学第一高等学院でバスケットボールと出会った李想白は、発起人として大日本バスケットボール協会を創設し、日本のスポーツ界で活躍することになった。戦後、李想白は韓国においてIOC委員などの要職を務めた。（及川佑介「李想白」『松本幸雄と『籠球研究』（昭和9～11年）-日本バスケットボール史の一齣-』叢文社、2011年、82-85頁）

⁴³ 座談会「時局下に体協はどう動く」『オリंपィック』16巻9号、28頁。

⁴⁴ 李想白「オリंपィック東京大会中止とその後に来るもの」『籠球』22号、2-4頁。

行政」とを混同していた⁴⁵。そして、北澤清は体協の厚生省体力局離れに関して、以下のよう
に言及した。

スポーツ界は、厚生省体力局が開設された当時、流石に近衛内閣の革新政策の一つとして、拍手を送
ったし、体力局の活動に期待をかけたのだが、オリンピック東京大会の中止前後から、厚生省体力局
に対するスポーツ界の人気はガタ落ちとなった。オリンピック返上当時厚生省体力局がスポーツ界に
示した態度は、官僚的な印象以外何ものもなく、スポーツを共に語る誠意も熱意も持合はせなかつた。
児玉体力局長や、多湖企画課長にしてみれば、スポーツにかけてはズブの素人である上に、地方長官
や地方書記官とは大分勝手がちがふのだから、スポーツ界としてもかれ等を評することは、相当地に割
引をしなければならないが、オリンピック中止前後におけるかれ等の無力や、その後惹起されたスポ
ーツ用具原料の統制問題についての無策を憐れむより、体力局の要路者として時局に対応すべきスポ
ーツ指導方策に何等の定見を持合はさないことの方が、最もスポーツ界の失望を買った原因とみるべ
きだらう。厚生省体力局は、オリンピック中止以後、これに代はるべき非常時型心身鍛練方法として、
歩け、泳げ、ラヂオ体操などを唱導し、その効能を並べたが、これ等は従来、体力動員のラインに沿
はなかつた人々への大衆体力向上策の域を出でず、ハリ切つてゐるスポーツ青年層には、何んの刺激
も興奮もなかつた。⁴⁶

厚生省が設置されると体協は、第一次近衛文麿内閣の革新政策として厚生省体力局に期
待した。しかし、東京・オリンピックの返上が決定した前後には、体協を中心としたスポ
ーツ界から不満が漏れ出るようになった。それは、東京・オリンピックの返上に対する反
発ではなく、スポーツ指導方策の乏しさに対する不満であり、その筆頭に歩け運動が挙げ
られたのである。

一方、東京・オリンピックの返上を受けた体協は、1938年7月25日の理事会において
約3か月後の11月3日に「国民体育大会」を開催することを決めた。それは、東京・オリ
ンピック返上後のスポーツ界に「運動競技（スポーツ：引用者）と体育（国民体育：引用
者）との正しい連関」⁴⁷という指針を示すためであった。発案者である李想白は、国民体育
大会に関して以下のように言及した。

⁴⁵ 座談会『『時の問題を検討する』座談会』『体育日本』17巻2号、1939年、4-36頁。

⁴⁶ 北澤清「神宮大会を繞つて」『改造』20巻10号、1938年、374-375頁。

⁴⁷ 「国民体育大会」『読売新聞』1938年7月26日、朝刊7面。

理事会で私の申出たのは、オリンピックの中止に依つて運動団体が一時目標を失つてと云ふこともあるか知れないけれども、それより實際上時局関係で運動をやつちやいかぬと云ふような気分、厚生大臣の声明如何に拘らず、何だか運動界が振はないやうな気分が一部にある。(中略) そこで一つ明治神宮大会のやうなものを厳肅な所で一つやつて本当に実際を見せた方が宜いぢやないかと言つたのです。⁴⁸

国民の体力振興は、如何にも簡単なる体操又は運動等のみによつて、所期の収穫をうる如く誤解してゐる向きがあるが、その種認識不足の根源をここで伝々する必要はないとしても、我々は斯かる低度の体育知識乃至は迷蒙に根本的に反対する。我々の長い経験と世界各地の实情から推して、眞の訓練を要する近代的運動競技こそ、国民の体力振興、士氣振作に欠くべからざる最強有力の武器であることを明らかにする必要がある。今回の大会は、此様な我が競技界の自信と自負とも具体的に示現することを目標としてゐるのである。⁴⁹

スポーツ界は東京・オリンピックの返上により目標を失い、士氣が低下していた。また、いかにも簡単な体操などが国民体育の主要な手段として考えられるような風潮の中で、体協は特に上述のように歩け運動に代表される体力行政に終始していた厚生省に不満を抱いていた。そのため、国民体育大会を開催することで体協はスポーツが国民体育の有効な手段であることを示そうとしたのである⁵⁰。

このような体協の動向の背景には、スポーツの競技水準向上が含意されていた。1937年11月29日に体協第四代会長として就任した下村宏⁵¹は、東京・オリンピック返上を受けて

⁴⁸ 前掲「時局下に体協はどう動く」18-33頁。

⁴⁹ 李想白「国民体育大会について」『体育日本』16巻10号、1938年、17-19頁。

⁵⁰ 体協による国民体育大会の開催構想は、明治神宮体育大会に代わる新たな政府主催の国民体育大会が実現しなかった反発でもあったと考えられる。体育運動審議会は、国民精動総動員運動下における国民体育振興の中心となる行事として、従来の明治神宮体育大会に代わる国民体育大会を毎年開催することを答申していた(前掲「国民精神総動員に際し体育運動上特に実施すべき事項」)。そして、明治神宮体育大会を挙国的な国民体育大会へと刷新するために体協は、同大会を政府主催とすることを厚生省へ働きかけていた(「貴族院に於ける平沼亮三氏のスポーツ質問」『国民体育』25巻3号、1938年、2-4頁)。体協の要望を受けて、厚生省は1938年度に国民体育大会を開催する計画を立てたが、大蔵省の予算却下により開催不可能となっていたのである(「国民体育大会本年挙行不能」『東京朝日新聞』1938年3月10日、朝刊8面)。

⁵¹ 会長に就任した下村宏は、「体協は若い競技者層からその眼を老若男女各層の体位向上へと大

以下のように言及した。

オリンピックの東京開催がいかなる時に再びめぐり来るとしても、それにかゝらず日本国民の体位は向上すべきである。スポーツの真精神を大に發揮すべきである。老若男女、能く走り能く跳び能く投げ能く泳ぐ。それが一朝有事の際ばかりでない、此度の阪神方面の水害のやうな時ばかりでない、常住坐臥国民体位向上の為に必要である。さうした運動を促進するためスポーツの必要が一層重くなる、国民をあげて体位のレベルの向上はより多くの優秀なる選手を生み、それは又益々一般体位の向上を促進する。⁵²

体協はスポーツにより国民体育を強化し、やがて訪れる東京・オリンピックに向けて優秀な選手を数多く輩出する準備をしておくことを志向していたのである。

すぐさま国民体育大会の開催準備に取り掛かった体協は、会場として明治神宮体育大会と同様の明治神宮外苑競技場を選定したが、東京府及び東京市による明治神宮祭奉祝東京体育大会が既に開催することになっていた⁵³。そのため、1938年8月27日に体協は東京府及び東京市と協議を行ったが、東京府及び東京市は隔年開催していた明治神宮祭奉祝東京体育大会の名称及び形式を保持することを条件として提示した⁵⁴。しかし、この条件を受け入れられなかった体協は、同年8月30日に再び折衝をしたが、双方に妥協の余地がなかったことから、東京府及び東京市との共同主催を断念することになった⁵⁵。最終的に厚生省から開催に協力する確約を得た体協は、同年10月30日から11月6日の1週間、体協による国民体育大会、日本厚生協会による日本厚生大会、東京府及び東京市による明治神宮祭奉祝東京体育大会で構成される厚生省による国民精神総動員運動である銃後体育運動の一部として組み込まれることを選んだ⁵⁶。

一方、1938年9月19日の理事会において体協は、大阪府を中心とした京阪神地域でも

衆に向って呼びかけねばならない」(前掲『大日本体育協会史 補遺』30頁)と言及したように、大島又彦の路線を継承していた。

⁵² 下村海南「東京オリンピックを乗り越えて」『中央公論』53巻9号、1938年、355頁。

⁵³ 「国民体育大会」『東京朝日新聞』1938年8月9日、朝刊8面。

⁵⁴ 「国民体育大会記事(議事録)」『体育日本』16巻10号、1938年、70-73頁。

⁵⁵ 前掲「国民体育大会記事(議事録)」。

⁵⁶ 「銃後体育運動」『読売新聞』1938年9月30日、朝刊4面。

国民体育大会を開催してはとの末弘厳太郎からの提案を受け、京阪神地域のスポーツ関係者との交渉に動き出すことになった⁵⁷。翌日には京阪神地域での国民体育大会の開催が決まり⁵⁸、体協は近畿陸上競技協会会長であった春日弘と意見交換をした⁵⁹。これにより、春日弘を準備委員長とし大阪府、大阪市、兵庫県、阪急電鉄などから構成する関西準備委員会を設置し、京阪神地域での国民体育大会は同年11月20日から開催されることに決まった⁶⁰。後述するように、戦後に京阪神地域で開催された第一回国民体育大会は春日弘を中心として準備が進められた。この京阪神地域での国民体育大会の開催は、戦後の第一回国民体育大会の開催にも少なからず影響を与えていたといえよう。

国民精神総動員運動である銃後体育運動に組み込まれたことから、国民体育大会は国民精神作興体育大会（図1）と銘打たれた。表6のように、国民精神作興体育大会では、体協加盟の種目である体操、自転車、重量挙げ、庭球、ホッケー、送球、レスリング、陸上、蹴球、ラグビー、拳闘、排球、フェンシング、ヨット、籠球、漕艇、馬術、射撃、水泳の他にも、体協加盟団体以外の種目である柔道、野球、相撲、アイスホッケー、国防競技、剣道、弓道も実施された。このような国民精神作興体育大会は全体的に競技色が強かった⁶¹（図2）。

また、国民精神作興体育大会では、集団体操の実演、伊勢神宮から明治神宮までの区間を231名が継走した聖矛継走⁶²（図3）、男女5,000名が参加した体育大行進などが実施され、これらはスポーツ界によるデモンストレーション的な意味合いが強かったと捉えられた⁶³。

このような国民精神作興体育大会を川本信正は以下のように評価した。

⁵⁷ 「関西も呼応開催」『東京朝日新聞』1938年9月20日、朝刊8面。

⁵⁸ 「十一月下旬に甲子園で開催」『東京朝日新聞』1938年9月22日、朝刊8面。

⁵⁹ 「府・市連繫希望」『読売新聞』1938年9月23日、朝刊4面。

⁶⁰ 「関西国民体育大会期日決る」『読売新聞』1938年9月29日、朝刊4面。

⁶¹ 都筑真・浅野哲也・村井友樹・佐藤亮・大熊廣明「戦時下における日本の厚生運動 - 厚生大会（1938-1940）を中心として - 」『筑波大学体育科学系紀要』34巻、2011年、27-43頁。

⁶² 聖矛継走の最終継走者はストックホルム・オリンピックに出場した金栗四三であり、ベルリン・オリンピックで金メダルを獲得した孫基禎から聖矛を受け取った（中島吾平「聖矛継走の歴史的成功」『陸上日本』95号、1938年、26-27頁）。

⁶³ 小澤豊「国民体育大会とは？」『陸上日本』94号、1938年、34-35頁。

従来の体協は、仕事らしいものとしては、オリンピックや極東大会へ選手を派遣するのが精々だった。むろんこれも日本のスポーツのために、極めて重要な意義を持つて来たことはいふまでもない。しかし、その反面に、実は体協として甚だ大切な、日本のスポーツに、一つの自覚した意識的な目標を作り出すといふ仕事が、遺憾ながら常に等閑に附されて来たのである。

(中略)

ところが、その体協が、突如として国民精神作興体育大会を計画し、そして見事にこれをやりとげた。たとひそれが、急場拵へのお粗末な膳立てであつたにせよ、この大会を通じて、私などは、従来の体協に殆んど例のない強い気魂を感じた。⁶⁴

このように国民精神作興体育大会に体協の気迫を感じた川本信正は、オリンピックや極東大会などの国外事業に重点を置き国内事業を顧みなかった体協が同大会によりスポーツ界の目標・指標を示したと評価した。すなわち、国民精神作興体育大会は国内事業を先導していくという体協の今後の姿勢を示すものであったのである。

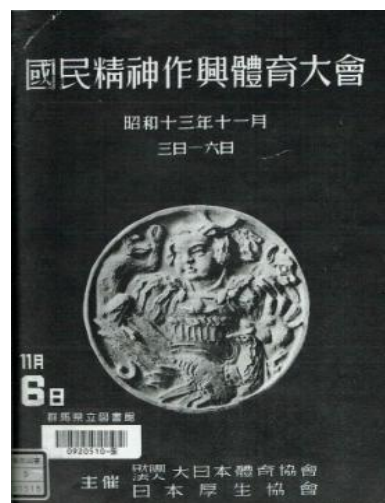


図 1. 国民精神作興体育大会プログラム表紙⁶⁵

[大日本体育協会・日本厚生協会「国民精神作興体育大会プログラム」1938年。群馬県立図書館所蔵より]

⁶⁴ 前掲「国民体育大会所感」78-79頁。

⁶⁵ 国民精神作興体育大会プログラムの表紙には、日本の昔話に登場する桃太郎が描かれている。教科書などで武勇の子として描かれてきた桃太郎は、「排日主義」「排他主義」の象徴として総力戦体制下に利用されていた（鳥越信『桃太郎の運命』日本放送出版協会、1983年）。

表 6. 国民精神作興体育大会の実施種目 (1938 年 11 月)

種目	東京				大阪			
	3 日	4 日	5 日	6 日	20 日	21 日	22 日	23 日
体操	○	○	○	○	○			○
自転車	○	○				○		
重量挙げ	○			○				○
柔道 ※	○							○
庭球	○	○	○		○	○		
ホッケー		○			○			
送球		○				○		
レスリング		○			○			
野球 ※		○			○			○
陸上			○	○				○
蹴球			○		○			
ラグビー			○	○				○
相撲 ※			○	○			○	○
拳闘			○		○			
排球			○	○				○
フェンシング			○	○				○
ヨット			○	○				
アイスホッケー ※			○					
国防競技 ※				○				
籠球				○				○
漕艇				○	○			○
馬術				○				○
射撃				○	○			
剣道 ※					○			
水泳					○			○
弓道 ※								○
備考：「※」は体協非加盟団体の種目								

[大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 補遺』第一書房, 1983 年, 復刻版. より作成]

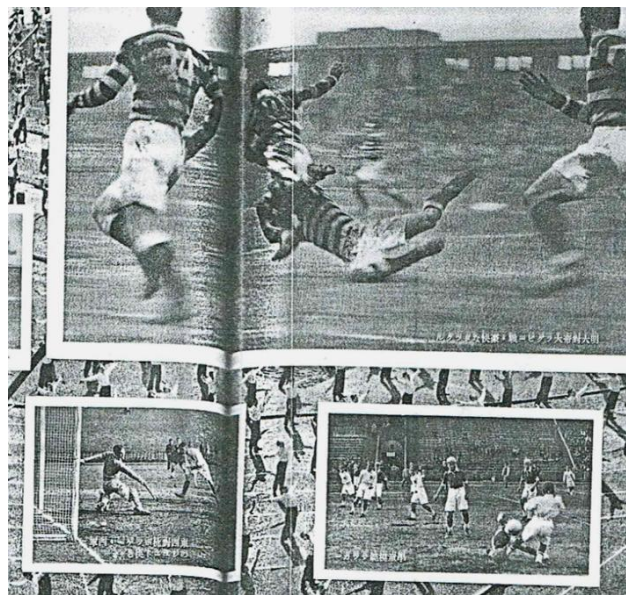


図 2. 国民精神作興体育大会の様子

【「国民精神作興体育大会」『体育日本』16 卷 12 号，1938 年，巻頭. より】

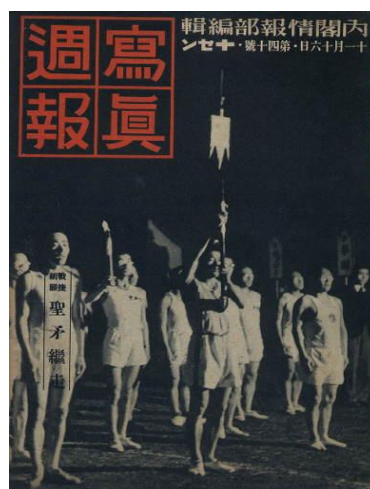


図 3. 聖矛継走

【内閣情報部（編）『写真週報』40 号，1938 年，表紙. より】

第2節 新体制運動下の大日本体育協会

国民精神総動員運動の停滞は、何かしらの新たな体制構築の必要性を呼び寄せた。そこで近衛文麿とその側近は、既成政党の自由主義分子を排除して近衛新党を創り、その強力な政治力を基礎として内閣を組織するといった新体制運動に着手した。そして、体育・スポーツをも含めたすべての要素を戦争へと動員させるという新体制運動は、大政翼賛会となって実現することになった⁶⁶。新体制運動下における体協は大政翼賛会などで新スポーツ体制の樹立を訴えるようになったことから⁶⁷、本節では、新体制運動下における体協の大日本体育会の設立に向けた動向を国民体育に着目して考察する。

第1項 大政翼賛会中央協力会議における建議

保健・体育界の代表として中央協力会議⁶⁸議員に選任された体協理事の郷隆は、1940年12月16日から開催された臨時中央協力会議において「人口資源と国民体力に関する件」を議題として提出し、発言が許可された。国民体力を向上させるための具体的な方策として郷隆は、表7のような12事項を示し、これらを実行するために国民体力の重要性を把握し、確固たるスポーツの国策樹立を要望した⁶⁹。

⁶⁶ 新体制運動と大政翼賛会に関しては、赤木須留喜『近衛新体制と大政翼賛会』岩波書店、1984年。赤木須留喜『翼賛・翼壮・翼政：続近衛新体制と大政翼賛会』岩波書店、1990年。小野賢一「翼賛政治の原点：大政翼賛会－その成立・活動・死滅をみる」『前衛』643号、1994年、193-213頁。などを参照されたい。

⁶⁷ 大政翼賛会の役職に何人かの体協役員が就いた。例えば、後藤文夫（常任総務）、下村宏（総務）、久富達夫（中央本部宣伝部長）、喜多壮一郎（生活指導部長）、唐澤俊樹（中央協力会議員）、郷隆（中央協力会議員）など、少なくとも11名が役職に就いた。高岡裕之は、「これだけの数の幹部を大政翼賛会の中核に送り込んだ団体はおそらくほかに例がない」（高岡裕之「大日本体育会の成立－総力戦体制とスポーツ界」坂上康博・高岡裕之（編）『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社、2009年、200-242頁）ことを指摘している。

⁶⁸ 大政翼賛運動規約において「中央本部に中央協力会議を附置する」と明記されているように、中央協力会議は大政翼賛会の意思決定機関であった（下中彌三郎『翼賛国民運動史』翼賛運動史刊行会、1954年）。

⁶⁹ 大政翼賛会「臨時中央協力会議会議録」須崎慎一（編）『大政翼賛運動資料集成 第2集第1巻』柏書房、1989年。

表 7. 臨時中央協力会議における郷隆の要望

1. 体育国策の樹立	7. 人口問題
2. 体育思想の宣伝	8. 栄養問題
3. 行政機関整理統一	9. 食糧問題
4. 民間団体の整理統一	10. 指導者の養成訓練
5. 官民合同の中核機関の設立	11. 体育施設の拡充
6. 科学的研究	12. 体育の一般化、民衆化

[大政翼賛会「臨時中央協力会議会議録」須崎慎一(編)『大政翼賛運動資料集成 第2集第1巻』柏書房, 1989年. より作成]

次いで、1941年6月16日から開催された第一回中央協力会議第七委員会において郷隆は、上述の臨時中央協力会議での自身の主張が忘れ去られていることに遺憾の意を示し、以下の事項に関しての実現を再び強く要望し、これらを実行するために強力なる統制団体の設立を求めた⁷⁰。

- 1) 体育国策の樹立
- 2) 行政機構の一元化
- 3) 科学技術者協同の調査研究
- 4) 指導者の養成
- 5) 施設の拡充
- 6) 生活の中に体育に利用されるやうな時間⁷¹

このような郷隆の訴えの背景には、1940年7月24日の体協理事会において国民体育指導方策を明瞭にすることが決議されたように⁷²、国民体育指導方策の不統一があった。そして、第一回中央協力会議第七委員会において郷隆は、以下のように言及した。

或る県の如きは球と名の付くものは皆止めてしまへ、野球を止めろ、排球を止めろ、それぢや弓術も

⁷⁰ 大政翼賛会「第一回中央協力会議会議録」須崎慎一(編)『大政翼賛運動資料集成 第2集第2巻』柏書房, 1989年.

⁷¹ 前掲「第一回中央協力会議会議録」389頁.

⁷² 「第四回理事会と総務部委員会」『体育日本』18巻8号, 1940年, 96-97頁.

止めるのかと言つたら、あれは球ぢやない、かういふ馬鹿な議論が行はれるのであります。それから選手制度とか、個人競技とか、団体競技とかいふやうなものに対する文部省の観念、これは自信がないと言ふか、自信があつてもそれを徹底させる所の勇気がない為に、非常に観念の混乱を来して居ります。例へば個人競技はいかぬ、団体競技を奨励すると言ふと、何でもかんでも団体競技、例へば水泳なんかは個人競技だからいかぬと言ふ。実に滑稽な話であります。こゝに軍人の方も居られますが、各個教練といふものを無視して、団体教練が出来ると思つて居るか。⁷³

当時起きていた野球や排球など「球」と名の付いたスポーツの禁止、個人競技の禁止と団体競技の奨励などの議論を馬鹿な議論であると批判した郷隆は、国民体育振興方策に関する観念の混乱が生じていることを指摘した。これを是正するためには国民体育指導方策を明確に示す必要があり、郷隆はスポーツの国策樹立によって解決を図ろうとしたのである⁷⁴。

第2項 新スポーツ体制樹立の建議

体協副会長で中央協力会議員であつた唐澤俊樹が「翼賛会がスポーツに関心を有しないどころか、一番目の仇にされてゐるのが先づゴルフで、次が野球で慶応が勝たうが早稲田が負けようがそれが何だといふやうな暴論を吐く者さへあつて、実に惨憺たるものだ」⁷⁵と言及したように、新体制運動下に強まったスポーツ批判は大政翼賛会にも存しており⁷⁶、国民体育指導方策としてスポーツが否定される時勢にまで及んでいた。

⁷³ 前掲「第一回中央協力会議会議録」388頁。

⁷⁴ また、1941年8月8日の大政翼賛会調査委員会第十委員会において末弘厳太郎は、国民体育指導方策を科学的研究により明確にする必要性を訴えた（大政翼賛会「調査委員会第十委員会速記録」須崎慎一（編）『大政翼賛運動資料集成 第10巻』柏書房、1988年）。

⁷⁵ 平沼亮三「大政翼賛会とスポーツ」『体育日本』19巻8号、1941年、20-21頁。

⁷⁶ 一方、1941年7月8日の大政翼賛会調査委員会第四委員会において、片岡直方は体力向上に庭球、排球、野球のようなスポーツが有効であることを主張し、このようなスポーツを奨励するために施設の整備を要望した（大政翼賛会「調査委員会第四委員会速記録」前掲『体制翼賛運動資料集成 第10巻』）。貴族院議員などを歴任した片岡直方は、大阪瓦斯株式会社副社長時代に「体位向上会」を立ち上げ社内スポーツを充実させた人物であり、体協との関わりは不明であるが日本庭球協会との繋がりがあつた（高梨光司（編）『片岡直方君伝』片岡直方君伝記編纂会、1950年）。

これに危機感を覚えた体協は、体協理事の末弘厳太郎が大政翼賛会発行物として『新体制と体育運動』を著しスポーツ批判に反論したように⁷⁷、スポーツの有用性を訴えるようになった。そして、体協報道部幹事の北澤清が「スポーツを国防能力涵養の基礎訓練として役立たせんとする思想を打ち立てることこそ現下の体協及び各競技団体に要請して止まない」⁷⁸と言及したように、スポーツが国防能力養成のための基礎訓練として有益である思想を打ち立てるためにも、体協はスポーツによる国家貢献を遂行するための「新体協」の発足を構想するようになった⁷⁹。

1941年5月に体協は新スポーツ体制に関して政府に建議することを決めた。その建議内容は、以下のようであった。

- 第一 速ニ徹底シタル体育国策ヲ樹立シテ政府ノ積極的方針ヲ明カニシ国民体力錬成ノ大目的ヲ達成スル為メ真ニ全国的ナル官民一体ノ体育体制ヲ確立セラレタシ
- 第二 速ニ体育行政ノ一元化ヲ実現セラレタシ
- 第三 速ニ地方体育行政ヲ拡充シテ独り中央ノミナラズ全国的ニ官民一体ノ体育体制ヲ実現シ得ベキ方途ヲ講ゼラレタシ
- 第四 速ニ学校体育ノ指導方針ヲ具体的ニ決定セラレタシ⁸⁰

この建議において特筆すべきことは、第一に官民一体の新スポーツ体制を樹立することが謳われ、その実現のために体協は組織を根本的に改革し、スポーツの国策化に添う団体へと変化させる意向を示したことである。

しかし、ここで注意しておくべきことは、体協が未だスポーツの競技水準向上を視野に入れていたことであり、会長の下村宏は「時局の動きと体育協会」と題して以下のように

⁷⁷ 末弘厳太郎『新体制と体育運動』大政翼賛会宣伝部、1940年、14-15頁。

例えば、末弘厳太郎は「武道は鍛錬であるが、スポーツは遊戯に過ぎないといふ議論の如きは、畢竟武道の真諦を理解せず、スポーツの本義をも理解せざる人々の独善論に過ぎないのであつて、私としては武道と雖も実施よろしきを得なければ徒に形のみ勇しくして単なる勝負事に陥る虞れがあり、スポーツと雖も実施よろしきを得れば武道に劣らず鍛錬の実を挙げ得るものなることを特に声を大にして主張せざるを得ないのであります」とスポーツの有用性を訴えた。

⁷⁸ 北澤清「脱藩志士の心境」『体育日本』18巻10号、1940年、16頁。

⁷⁹ 前掲「脱藩志士の心境」14-16頁。

⁸⁰ 「体育新体制樹立に関する件建議」『体育日本』19巻6号、1941年、78-79頁。

言及した。

いつも言ふが如く、あの広い大きな高い裾野があつて富士山があの高さを保ち得るのである。従つて選手制度そのものには幾多の制度も伴ふであらうが、弊害あれば之を除くべきであつて、その故を以て選手制度まで非議するは当らない。角力道そのものは幕の中、三役、横綱などの制度があり、剣道柔道はもとより碁将棋に至る迄段位の制がありその技を競ふところに、その道の進歩があり光明がある。問題は此の時局に直面して国民体位の向上にある。それは精神的にも肉体的にも、老若男女を通じて今日程その普及と向上の急をみる時はない。そこで現在の体育協会の機構で、この重大時局にそうした使命を達成すべく以て足れりとなすか、恐らくは誰しも足れりとはしないであらう。⁸¹

ある弊害により選手制度そのものが否定されている風潮を遺憾とした下村宏は、内在する弊害を取り除けば選手制度は十分に意義があることを訴え、弊害を取り除いた選手制度により国家貢献を遂行するためにも体協をスポーツの国策化に添う団体へと改革する構想を持つようになったのである。

また、このような体協の構想は、多少なりともドイツの影響を受けていたと考えられ、北澤清は以下のように言及した。

一九三三年ナチスが政権を掌握すると、スポーツ界に向つて真先きに着手したことは、ワイマール憲法によつてできた共和体制によるドイツ体育協会の解散であつた。これはドイツ共和国時代に充満したスポーツ思想の思ひ切つた弾圧であつて、総統の任命する体育長官フオン・チャンマー・ウント・オステンによつて指導されるナチススポーツの再組織を行はんがためであつたのだ。私はかゝる歴史の現実と必然性をみてむしろかくあらねばならないと思つた。と同時にナチスの思ひ切つた荒治療に目を奪はれざるを得なかつたし、これこそナチスの傑作だと思つた。スポーツが青少年に親しまれ、その効果の偉大なことを知つてゐるナチス首脳部としては、まさにかくあるべきであつて、一見スポーツの弾圧のごとくに思はれるが、実は共和体制のスポーツ理念を完封するため鉄槌を下したわけで、スポーツといへどもその考へ方を改新させるには、多少の摩擦や犠牲を回避してはならないからである。ナチス体制に即応するスポーツ思想の樹立を期して雷撃的に決行したこの措置は、ドイツが今日のごとく戦時下において最も必要な総力戦向きの国民をつくることに貢献する要因をつくつたし、考

⁸¹ 下村海南「時局の動きと体育協会」『体育日本』19巻3号、1941年、4頁。

へ方の大転換を強要したことによつてスポーツの国家目的への参加を期せしめたといひ得やう。⁸²

ドイツ体育協会が政府によって解散させられたことは、一般的にスポーツの弾圧として捉えられてきたが、その後のドイツにおけるスポーツの大衆化に鑑みて、北澤清は「ナチスの傑作」とであると評価するに至った。このようなドイツの事例から体協はスポーツの国策化に添う団体へと変化させる意義を見出していたのである。

第二に、体育・スポーツ行政の一元化が謳われたことである。厚生省が設置されてから体育・スポーツ行政は厚生省と文部省に二元化され、青年団は厚生省、青年学校は文部省というように、対象が同じでありながらその主管が異なるという状況が生じていた⁸³。このような状況は体協にも影響を与えており、体協は卑見を通すために厚生省と文部省を行き来しなければならなくなっていたように⁸⁴、体育・スポーツ行政の二元化問題が少なからず表面化していた⁸⁵。国民体育振興方策を統一すべく新スポーツ体制の樹立を企図していた体協にとって、このような体育・スポーツ行政の二元化問題は最大の懸案であった。そのため、体協は体育・スポーツ行政の一元化を以降継続的に働きかけるようになったのである。

第3項 国民体育総合団体の試案

体協は政府に建議した新スポーツ体制の樹立を中央協力会議において陳情することを郷

⁸² 前掲「脱藩志士の心境」14頁。

⁸³ 前掲「体育振興に関する懇談会」。

⁸⁴ 下村宏「優秀船の出航 - 大日本体育会の発足」『体育日本』20巻4号, 1942年, 2-3頁。

1939年2月6日、第74回帝国議会において民政党の川崎克は、スポーツ団体に対して厚生省と文部省の双方が指導機関になっていることに関して両省はどのように調和するのかについて質問をし、それに対して、文部省体育課長の岩原拓は、政府内部において十分連絡を取って進めていくとの答弁をした（「議会に於ける体育問題」『体育日本』17巻3号, 1939年, 58-61頁）。

⁸⁵ 体育・スポーツ行政の二元化により厚生省と文部省が対立することになった。学業に支障をきたすという理由から文部省は、厚生省が主催する第10回明治神宮国民体育大会に学生を参加させない方針を打ち出したことに対して、厚生省は同大会に学生としてではなく、国民として参加させることを示したのである（「神宮大会改編か」『読売新聞』1939年9月19日, 朝刊7面）。さらに厚生省の対応に文部省は、「学生、生徒の特殊事情を無視しこれを「国民」の名で一括せんとする傾向」があるとして遺憾を示し、学生を国民に一括することを止めるように求めたのである（「文部省側強硬」『読売新聞』1939年10月27日, 夕刊2面）。この学生を巡る厚生省と文部省の対立は、最終的に文部省が学生を国民として参加を認めることになった。

隆に依頼した⁸⁶。そのため、上述のように郷隆は、統制機関の設立、行政機構の一元化などを中央協力会議で訴えるに至った。

このような体協の訴えは今ではどこにでも通用する理論であると指摘した川本信正は、現今の体育・スポーツ行政の動向についても言及した。それは、体育・スポーツは「教学」の系統に属していることから、政治的に文部省を中心とする一元化の方向へと急速に進んでいるとのことである⁸⁷。この時期には、日中戦争の進展や日米関係の緊張により人口増強と体力向上の視点から人口問題が注目を増し、厚生省体力局を廃止して人口局を新設する動向となっていた⁸⁸。そのため、川本信正が言及している政治的とは、厚生省体力局が廃止される動きであると考えられ、これにより体育・スポーツ行政が文部省体育局⁸⁹へ一元化される機運となっていたのである。

しかし、1941年8月に厚生省に人口局が設置されると、体力局の事務は文部省ではなく厚生省人口局へと移管されることになった⁹⁰。これにより体育・スポーツ行政が文部省体育局へ一元化される機運が弱まると、文部省は同年9月に学生を対象としたスポーツの統制団体である大日本学徒体育振興会（以下、振興会）の設立を表明した⁹¹。

一方、文部省による振興会の設立表明に呼応して、厚生省は「国民体育総合団体」の設立に動き出した⁹²。文部省による振興会設立構想の影響を受けた厚生省が国民体育総合団体の設立に急遽動き出したと考えられる。しかも、文部省が振興会設立懇談会を予定していた1941年10月29日よりも早い、10月23日に厚生省は国民体育総合団体設立のための官

⁸⁶ 大日本体育協会「連絡委員会」『体育日本』19巻7号、1941年、92-93頁。

⁸⁷ 「体育は教学の系統」『読売新聞』1941年8月14日、朝刊2面。

⁸⁸ 厚生省五十年史編集委員会『厚生省五十年史（記述篇）』中央法規出版、1988年。

⁸⁹ 日中戦争により人的資源の確保が不可欠となり、青少年の心身の健康が重要視されるようになったことから、1940年11月29日に小笠原道生を中心とした文部省体育課は体育局への昇格の閣議決定を得ることになった（田村森次「体育局沿革手記」『学校体鍊』1巻3号、36-41頁）。そして、1941年1月に文部省体育局が設置された。

⁹⁰ 前掲『厚生省五十年史（記述篇）』。

⁹¹ 「競技へも“国家意識”」『朝日新聞』1941年9月4日、朝刊5面。

⁹² このような厚生省の動向は、上述の第一回中央協力会議第七委員会における郷隆の主張が反映されていたと考えられる。それは、第七委員長が厚生大臣の小泉親彦であり、1941年11月に提出された『第一回中央協力会議議題処理概要報告』においてスポーツ団体を統合し、強力なる官民一体の「総合指導団体」を設置することが報告されたからである（大政翼賛会「第一回中央協力会議議題処理概要報告」須崎慎一（編）『大政翼賛運動資料集成 第2集第3巻』柏書房、1989年）。

民懇談会を断行することになった⁹³。

厚生省、文部省、陸軍省、海軍省、企画院、大政翼賛会、大日本青少年団、大日本産業報国会、帝国在郷軍人会、体協の代表者が出席した官民懇談会において、厚生省人口局長の武井群嗣は、以下のように厚生省の方針を述べた。

新総合団体は国民体力向上に寄与する強大、唯一の全国民を対象とする体育でなければならない、そして同時に政府の体育行政と表裏一体となりこれを力強く推し進めるものを必要とし、その内容は単に競技のみを目的とするのではなく、日常体育、国防訓練、体育科学など国民体力向上のためのあらゆる面を使命とするがまた創設に際して単なる「体協」の改組程度でなく将来の発展のための内部の統一性をもつ広く大きなものでありたい⁹⁴

厚生省の国民体育総合団体構想は、日常体育や国防訓練などの国民体育指導方策を示し、その実行のための唯一無二の団体を設立することであった。この構想には体協も触れられ、体協を改組する以上に強固な組織とすることが提案された⁹⁵。

このような厚生省の国民体育総合団体構想は全面的な支持を得ることになり⁹⁶、国民体育総合団体の設立は 16 名から成る小委員会を設けて具体化されることになった。ところで、この小委員には体協関係者として唐澤俊樹、末弘巖太郎、郷隆、久富達夫、二荒芳徳の 5 名が就いた⁹⁷。1941 年 10 月 27 日の第一回小委員会では、国民体育総合団体の性格や内容などが意見交換され、国民体育総合団体は全国民対象のスポーツに関係するすべてを総合的に一元化した最高唯一の国家的団体とすることで意見の一致をみて、長年の懸案であっ

⁹³ 高山毅「総合体育団体」『教育』9 巻 12 号，1941 年，58-60 頁。

⁹⁴ 「強力な組織へ」『朝日新聞』1941 年 10 月 24 日，朝刊 3 面。

⁹⁵ また、官民懇談会において厚生大臣の小泉親彦は、「官も民も待望してゐた協力な国家的体育団体結成の機運が期せずして盛り上がったことを嬉しく思つてゐる、小泉はこれから新団体誕生のため全力を尽す決意だが、どうか皆さんもこの際、積極的に努力願ひたい」（「強力な組織へ」『朝日新聞』1941 年 10 月 24 日，朝刊 3 面）と挨拶した。

⁹⁶ 前掲「強力な組織へ」。

⁹⁷ 小委員には、田中隆三（陸軍省兵務局員）、徳永栄（海軍省教育局長）、小笠原道生（文部省体育局長）、朝比奈策太郎（大日本青少年団副団長）、湯澤三千男（大日本産業報国会理事長）、狭間茂（大政翼賛会組織局長）、武井群嗣（厚生省人口局長）、唐澤俊樹（体協副会長）、末弘巖太郎（体協理事長）、郷隆（体協参事）、久富達夫（体協理事）、二荒芳徳（体協理事）、長澤直太郎、大村一蔵、小島三郎、勝田永吉が就いた。また、第二回小委員会から山川建が小委員に加わった。（前掲『大日本体育協会史 補遺』）。

た厚生省と文部省による体育・スポーツ行政の二元化問題も自然と解決されると考えられていた⁹⁸。

厚生省による国民体育総合団体設立はスポーツに関する唯一無二の団体とする計画であったが、既に文部省は振興会の設立を発表していた。この点については、衆議院議員の勝田永吉は「新団体が生まれれば当然文部省の振興会はこれに溶け合ひ一本となるものと解してゐます」⁹⁹と言及した。一方、文部省体育局長となった小笠原道生は「学徒体育振興会は未だ出来上がらないが、将来新団体と矛盾、対立しないやう十分考へてやる」¹⁰⁰と言及した。つまり、体育・スポーツ行政の二元化問題が国民体育総合団体の設立により解決しそうななかったのである。このことは、同年 10 月 29 日の『朝日新聞』において「波瀾呼ぶ体育一元化 - 文部厚生両省が同時に新発足 - 」というタイトルの記事が書かれる程であり、振興会の設立による国民体育総合団体の弱体化が危惧された¹⁰¹。

一方、上述の官民懇談会において体協会長の下村宏は、「文部厚生のと対立として一石を投じた事になるが、見方によれば、前に一言せる如く二者共にはなれがたい因縁があるのであるから、そうした問題を洗ひざらひ表面に出して腹藏なくこれを検討審議される場面が提供されたものと解してよい」¹⁰²と言及したように、厚生省と文部省の話し合いが持たれ、体育・スポーツ行政の二元化問題が解決されることを望んでいた。そして、1941 年 10 月 29 日に体協は厚生省の国民体育総合団体へと合流することに意見の一致をみて¹⁰³、厚生省と文部省の対立は厚生省の国民体育総合団体への一元化へ動いていった。このことから、体協が学生を含めた全国民を対象とした厚生省の国民体育総合団体へ組み込まれることを選んだのは、自然の成り行きであった蓋然性が高い。

1941 年 11 月 4 日の第二回小委員会では、陸軍省、海軍省、体協、郷隆から提出された国民体育総合団体試案が検討された。体協の試案は、主に 1) 参加団体に関する件、2) 中央組織に関する件、3) 地方組織に関する件、4) 政府との関係に関する件、5) 事業に関する

⁹⁸ 「“挙国”の足並み揃ふ」『朝日新聞』1941 年 10 月 28 日、朝刊 3 面。

⁹⁹ 前掲「“挙国”の足並み揃ふ」。

¹⁰⁰ 前掲「強力な組織へ」。

¹⁰¹ 「波瀾呼ぶ体育一元化」『朝日新聞』1941 年 10 月 29 日、朝刊 5 面。

¹⁰² 下村宏「総合体育団体」『体育日本』20 卷 1 号、1942 年、11 頁。

¹⁰³ 「体協は“統合”に一決」『朝日新聞』1941 年 10 月 30 日、朝刊 5 面。

る件から構成されていた¹⁰⁴。ここで特筆すべきことは、第一に政府と民間団体の関係である。体協の試案には、「各団体に成るべく自治を許し民間体育人の熱意を以てする自発的協力を助長するやう留意すること」¹⁰⁵「会長及び理事長は政府に於て民間中より之を任命すること」¹⁰⁶が示されているように、国民体育総合団体に参加する民間団体に出来る限りの自治を認めること、会長及び理事長に民間人を任命することなどが盛り込まれた。加えて、下村宏が「政府は之（国民体育総合団体：引用者）を統制し大きな見地に立ち強化総合されたる団体を指導し監督すべきであるが、その運営はやはり在来の経験と熱ある人たちに求めなければならない」¹⁰⁷と言及したように、体協は国民体育総合団体を政府の指揮下に置かれることを前提としながらも、国民体育総合団体の運営主体は民間団体、すなわち体協であることを主張していたのである。

第二に、スポーツの位置づけである。体協の試案には、「新団体に於て決定する国民体育に関する根本方針は民間諸団体は勿論軍官諸方面に於ても極力之を尊重し、体育の実施上之に順応するやう努力すること」¹⁰⁸が示されているように、国民体育総合団体が遂行する国民体育の根本方針を民間団体だけでなく軍や官も従うことが盛り込まれた。ここで体協が考える国民体育の根本方針というのは、同時期の 1941 年 12 月に下村宏が国民体育に関して言及した以下の文章から窺える。

抑も国民体育の目的の第一は国民体力を錬成して如何なる苦難をも克服し得べき資質を一般国民に与へ以て国防の源泉を涵養するに在ること勿論なりと雖も、特に競技運動には競技の実践を通して敢闘精神を養成するの效極めて顕著なものあるを以て競技運動指導の任ある各位に於かれては特に此点に意を用ひ、愈々競技運動の普及と健全なる実施とに努力せられんことを希望す。¹⁰⁹

このように下村宏は、国民体育の目的として国民体力を錬成することで国防能力を養成することに置き、この目的を達成するための方策としてのスポーツの有用性を主張した。

¹⁰⁴ 前掲『大日本体育協会史 補遺』。

¹⁰⁵ 前掲『大日本体育協会史 補遺』71 頁。

¹⁰⁶ 前掲『大日本体育協会史 補遺』71 頁。

¹⁰⁷ 前掲「総合体育団体」13 頁。

¹⁰⁸ 前掲『大日本体育協会史 補遺』71 頁。

¹⁰⁹ 下村宏「大詔を拝し奉り体育人は告ぐ」『体育日本』20 巻 1 号，1942 年，2-3 頁。

そして、体協の試案には国民体育総合団体に錬成部と競技部を設置することが盛り込まれたように¹¹⁰、体協はスポーツを通して国民体力を錬成することを国民体育の根本方針の一つとして捉えていた。体協はこのような国民体育の根本方針を軍や官も従うことを期待していたのである。

第4項 国民体育総合団体基本要綱の決定

国民体育総合団体の要綱を作成するため7名から成る起草委員会が新たに設けられ、この起草委員には体協関係者として唐澤俊樹、末弘厳太郎、郷隆の3名が就いた¹¹¹。起草委員会において最大の議論は、未だ解決されていなかった国民体育総合団体と振興会の問題であった。第一回起草委員会では、「問題の核心たる学徒体育振興会を如何なる形で新団体に溶け込ませるか」¹¹²、「新団体を厚生省の主管下に置くか、両省の共管とするか」¹¹³など様々な議論がなされたが、意見の一致を見ることはできなかった。ようやく意見の一致が見られたのは、同年12月5日の第三回起草委員会であり、振興会が国民体育総合団体の内部組織として包括されることになった¹¹⁴。つまり、振興会を国民体育総合団体の外局的な構成組織として会長に文部大臣を置き、自主的な活動が出来るようにすることで意見の一致を見たのである。

起草委員会が作成した「国民体育総合団体基本要綱（案）」は、1941年12月15日の国民体育総合団体設立委員会総会において承認された。この要綱案は以下の10項目から構成されていた。

¹¹⁰ 体協試案には「新団体の事業部を錬成部、競技部等各部に分ち、参加団体の性質に応じそれぞれに各別事業を担当せしむること」（前掲『大日本体育協会史 補遺』71頁）が示されている。

¹¹¹ 起草委員には、小笠原道生（文部省体育局長）、武井群嗣（厚生省人口局長）、狭間茂（大政翼賛会組織局長）、山川建、郷隆（体協参事）、末弘厳太郎（体協理事長）、唐澤俊樹（体協副会長）が就いた（前掲『大日本体育協会史 補遺』）。

¹¹² 「両省案纏らず」『読売新聞』1941年11月13日、朝刊2面。

¹¹³ 「厚生、文部諒解成り」『読売新聞』1941年12月6日、朝刊2面。

¹¹⁴ 「学徒体育振興会の成立」『体育日本』20巻2号、1942年、56-57頁。「大日本学徒体育振興会要覧」『学徒体育』2巻8号、1942年、90-103頁。

- 一、国民体力向上の一方途として国民体育を振興することは現時局下喫緊の要務なるに鑑み此の目的に向つて官民協力速に総合体育団体をせつりつすること
- 二、新に設立せらるべき総合体育団体は政府の外郭団体として厚生、文部両省共同主管の下に政府の体育施策に協力し其の方針を体し体育振興に関する諸事業を担当実施するものとし政府は克く民間の熱意と知識経験とを此の団体に動員し以て官民一体の実を挙ぐるものたるべきこと
- 三、総合体育団体の会長は内閣総理大臣、副会長は厚生、文部両大臣並に民間学識経験者一人合計三名とすること
- 四、総合体育団体には体育に関する重要な事項を審議する為め必要に応じ各種の委員会を設けると
- 五、総合体育団体成立と共に学徒体育振興会は其の内部組織たるべきこと
- 六、総合体育団体は既存体育団体を包摂し速に其の組織内容を刷新整備し総合体育団体設立の趣旨に鑑み斯界新体制の実現を期すること
- 七、総合体育団体は地方に支部を設け官民協力して政府の体育方針を全国に具現せしむること
- 八、総合体育団体は其の事業遂行に関係ある諸団体（例へば帝国在郷軍人会、大日本産業報国会、大日本青少年団等）と緊密なる提携連絡を保持すること
- 九、政府は総合体育団体に対し毎年相当額の補助金を交付し其の活発なる活動を助成すること
- 十、総合体育団体は外地に於ける体育と緊密なる関係を保持する為め総合体育団体と外地に於ける体育団体との関係に付適當考慮すること¹¹⁵

この要綱案では、特に国民体育総合団体が政府の外郭団体として厚生省と文部省の共同主管となり、内閣総理大臣が会長、厚生大臣と文部大臣、民間有力者 1 名が副会長に就くことになったことが特徴的とみられる。そして、体協をはじめ既存のスポーツ団体はすべて国民体育総合団体に包括されることになった。上述の国民体育総合団体試案において体協は会長に民間人を据えることを要望していたが、要綱案では民間人の経験と熱意を動員することが示されるに止まり、体協の意向は等閑視されていたとみられる。その原因の一つには、体育・スポーツ行政の二元化問題に起因した厚生省の国民体育総合団体と文部省の振興会の関係性を巡る権力抗争が影響したと推察される。

要綱案承認の後、設立準備委員会によりさらに細部の検討が行われることになった。そ

¹¹⁵ 前掲『大日本体育協会史 補遺』72 頁。

して、1942 年 3 月 12 日に設立準備委員会は「国民体育総合団体基本要綱」を作成し、最終的に同要綱は同年 3 月 13 日の閣議で承認され、政府の外郭団体である大日本体育会が設立されることになったのである¹¹⁶。

¹¹⁶ 「武道と国民体育」『読売新聞』1942 年 3 月 14 日、夕刊 1 面.

第 2 部

戦中期の大日本体育会

第2章 大日本体育会の理念と組織

第1節 発会式からみる大日本体育会の理念

1942年4月8日、丸の内大東亜会館において大日本体育会（以下、体育会）の発会式が開催された。発会式には体育会の関係官庁及び関係団体などの役員や地方学務部長、地方体育主事など約300名が出席した¹。発会式の次第は表8の通りであり、会長としての東條英機内閣総理大臣の式辞、副会長としての小泉親彦厚生大臣及び橋本邦彦文部大臣の告辞などが行われた。

本節では、理想像が如実に反映されたと思われる発会式における式辞や告辞などの考察を通して、体育会の理念を明らかにする。

表8. 発会式次第

1. 開式の辞（吉江体錬課長）	8-2. 内務大臣（湯澤内務大臣）
2. 宮城遥拝	8-3. 体育関係者（下村宏）
3. 君々代奉唱	8-4. 大日本武徳会（藤沼理事長）
4. 黙祷	8-5. 大政翼賛会（草間総裁秘書）
5. 経過報告（後藤副会長）	8-6. 祝電披露
6. 会長式辞（東條総理大臣）	（1）朝鮮体育振興会長
7. 告辞	（2）台湾体育協会长
7-1. 厚生大臣（小泉厚生大臣）	（3）樺太体育協会长
7-2. 文部大臣（橋田文部大臣）	（4）大満洲帝国体育連盟名誉総裁
8. 祝辞	9. 万歳奉唱
8-1. 陸海軍大臣（島田海軍大臣）	10. 閉会の辞（吉江体錬課長）

〔「大日本体育会の発会式」『体育日本』20巻5号，1942年，10-11頁．より作成〕

¹ 発会式の主な出席者は、東條内閣総理大臣、小泉厚生大臣、橋田文部大臣、後藤文夫、下村宏、湯澤内務大臣、武井厚生次官、小笠原文部省体育局長、中村厚生省人口局長、潮恵之助、平沼亮三、唐澤俊樹、久富達夫、郷隆、末弘巖太郎などであった（「大日本体育会の発会式」『体育日本』20巻5号，1942年，10-19頁）。

第1項 「国民体育」理念

体育会副会長に就任した後藤文夫は、発会式において体育会が設立されるまでの経過報告を行った。後藤文夫によると、体育会は国民体育の普及・徹底を期するために既存のスポーツ団体をすべて包括した官民一体の組織として設立し、政府の外郭団体として政府の施策に呼応した国民体育に関する諸事業を担うことになった²。

体育会が遂行する国民体育とはどのようなものなのか、内閣総理大臣であった東條英機による以下のような会長式辞からその様相が窺える。

申す迄もなく大日本体育会は全国民を対象として其の心身を錬成せしむることを使命と致すものがあります。即ち大東亜戦下の現在に於ては素より将来に亘り全国民をして男子と言はず女子と言はず将又幼少年も青壮年も其の職域の別なく総て完全に其の任務を遂行するに足る体力を錬成せしむることが実に本会の使命でありまして本会が此の使命を果し得るか否かは真に皇国の将来を左右する重大問題と謂ふも過言でないであります。³

このように体育会が遂行する国民体育とは、性別、年齢、職域などの違いなく、すべての国民の体力を向上させることを意味していたのである。

このような国民体育の指導方策としては、告辞において文部大臣の橋田邦彦が「本会が或は体育科学の確立に或は日常体育、国防訓練及び運動競技の指導開発等広きに亘りて積極の方策を樹立して体育の普及徹底と指導とに力を輸さんとする」⁴ことに触れたように、スポーツが視野に入れられていた。しかし、告辞において厚生大臣の小泉親彦が「本会の事業実施に当りては従来我が国の体育が動もすれば一部愛好者に局限せられ或は競技本位に偏したる事実を鑑み政府の施策に即応して飽く迄も国民全部を対象とし体力の錬成に重点を置かざるべからず」⁵と従来の競技本位に偏ったスポーツを戒めたように（図4）、それは競技本位から脱却したスポーツのことであった。

² 前掲「大日本体育会の発会式」。

³ 前掲「大日本体育会の発会式」15頁。

⁴ 前掲「大日本体育会の発会式」15頁。

⁵ 前掲「大日本体育会の発会式」14頁。



図 4. 発会式における小泉親彦厚生大臣の告辞

〔編輯部「大日本体育会とは何か」『新武道』2巻5号, 1942年, 76頁. より〕

第2項 大東亜共栄圏の誘導・融和

1941年12月8日に太平洋戦争が勃発すると、日本はこの戦争を大東亜戦争と呼んだ。内閣総理大臣の東條英機は、日本を中心とした大東亜各民族の共存・共栄の秩序を確立することを目指し、アメリカやイギリスなどの帝国主義から大東亜を開放するという大東亜共栄圏の建設を謳うようになった。

このような情勢下で開催された発会式では、総じて「大東亜共栄圏」「大東亜戦争」「大東亜新秩序」などの文言が頻繁に用いられた。これらの文言から見て取れるように、体育会には国民体育により大東亜戦争を勝ち抜くための国民体力の養成を担うことが期待されていたといえよう。その一方で、大東亜新秩序を目指す大東亜戦争には東亜全民族の誘導・融和という使命があり、体協理事であった李想白が「日本の体育会はもはや単に一日本国内のみを目標とすることでは尚ほ足りず、大東亜の中心となり、周囲にはその誘導を待つ十億の大衆のゐることを念頭において、融通無碍、臨機対立の強力性あり包含力ある組織と機能とを備へたることを熱望する」⁶と言及したように、体育会はその一翼を担うことを構想していた。それは、以下のようなスポーツ関係者代表としての下村宏の祝辞からも垣間見られる。

⁶ 李想白「大東亜建設と日本体育界」『体育日本』20巻4号, 1942年, 6頁。

思ふに本会の設立と共に今後老若男女の別をとらず、都鄙にあまねく本土及び外地に通じ全国民をあげ規制ある指導の下に時局の一線に沿へる体育の強化錬成を見るに至るべくさらに満蒙、中華民国はもとより大東亜の諸民族より広く全世界にわたり体育を通じて相互の理解を深め親善を増すべく大いに貢献するところあるべき事を確信いたします⁷

すなわち、体育会は国内（内地）を対象とした国民体育の遂行だけでなく、国外（外地など）を対象とした国民体育を通した東亜全民族の誘導・融和をも事業の一つとして見据えていたのである。そして、その方策として体育会は東京・オリンピックや東亜競技大会⁸の開催を思い描いていた⁹。このように体育会が大東亜共栄圏を強く意識していたことは、発会式における朝鮮体育振興会長、台湾体育協会长、樺太体育協会长、大満洲帝国体育連盟名誉総裁の祝電を披露したことからも裏付けられる。

⁷ 前掲「大日本体育会の発会式」17頁。

⁸ 第一回東亜競技大会は返上した東京・オリンピックの代替として1940年6月に日本で開催され、体協が主要な役割を担っていた。そして、第二回東亜競技大会は満洲国建国十周年である1942年8月に開催される予定となっていた。

東亜競技大会に関しては、入江克己「近代日本における植民地体育政策の研究（第6報） - 大東亜競技大会の開催と偽満州国の崩壊 - 」（『鳥取大学教育学部研究報告 教育科学』38巻2号，1996年，415-423頁．小澤考人「アジアのオリンピック・東亜競技大会 - 紀元二千六百年の祭典」坂上康博・高岡裕之（編）『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社，2009年，162-197頁．高嶋航『帝国日本とスポーツ』塙書房，2012年．などを参照されたい。

⁹ 下村宏「優秀船の出航 - 大日本体育会の発足」『体育日本』20巻4号，1942年，2-3頁．

第2節 大日本体育会の組織

本節では、体育会の役員、組織機構、財政、事業方針の考察を通して、体育会の組織実態を明らかにする。

1942年3月26日に体協常議員会は寄附行為の改正を満場一致で可決し¹⁰、4月7日にこの寄附行為の認可を受けた¹¹。体協第四代会長であった下村宏は、初代会長の嘉納治五郎と第二代会長の岸清一の墓前にて体協の改組・改名の報告をした（図5）。体協の改組・改名に際して下村宏は「双肩から重荷をおろした安易さと同時に、手塩に育てた娘を嫁にやつたような、嬉しさ喜しさと共に或る名残と一まつの寂しさ」¹²を感じつつ、体協を強化するための改組・改名であることを強調した¹³。このように体育会は体協を改組・改名する形式により設立されたのである。よって、本節では体協との比較を視野に入れながら体育会の組織の考察を進める。

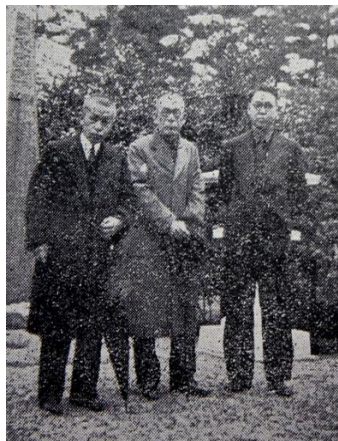


図5. 嘉納治五郎の墓前にて

（左から末弘厳太郎、下村宏、松澤一鶴）

〔下村宏「強化改組に際して」『体育日本』20巻5号，1942年，3頁．より〕

¹⁰ 前掲「優秀船の出航 - 大日本体育会の発足」。

¹¹ 吉江勝保「大日本体育会の誕生」『新武道』2巻5号，1942年，16-17頁。

¹² 前掲「優秀船の出航 - 大日本体育会の発足」3頁。

¹³ 下村宏「強化改組に際して」『体育日本』20巻5号，1942年，1-3頁。

第1項 役員

(1) 郷隆の理事長就任

発会式が開催された約2か月後の1942年6月11日、初めての体育会理事会が行われた¹⁴。しかし、運営の中枢を担う体育会の実質的な責任者となる理事長は未だに決まっていなかった。「大東亜戦下の日本体育界の総元締として、高邁な識見、豊富な体験、卓抜な手腕力量のあり人物でなければ、大日本体育会の理事長として最適とは申し兼ねる」¹⁵ことから、理事長の選定は慎重を期したのである。

1942年7月27日、体協理事であった郷隆が体育会理事長に選ばれた¹⁶。保健・体育界の代表として中央協力会議議員に選任されていた郷隆は、上述のように中央協力会議においてスポーツに関する強力な統制団体の設立を訴えた人物であった。理事長に就任した郷隆は、以下のように言及した。

体育会の●¹⁷●つての問題は未だ事務機構も整備されて居りませんので具体的に申し上げることは出来ませんが一般体育の方面では取りあへず体力章種目の普及指導と歩行登山、国民皆泳、国民皆スキー、国防技能訓練海洋訓練等現下我が国の要求の大きいものに対し適当な方法を講ずると共に体操及び競技の普及を企り一般体位の向上に力を致さうと存じて居ります、また競技方面におきましては各種競技別競技会を府県対抗の形で明治神宮大会として明治神宮に奉納することと日本の最高水準を定まる意味で男女別の日本選手権大会ともいふべきものとの二本建として行き度いと考へて居ります¹⁸

このように郷隆は体力章検定¹⁹種目と国民皆泳、国民皆スキーなどの世情に鑑みた事業に

¹⁴ 「大日本体育会漸く動く」『読売新聞』1942年6月13日、朝刊3面。

¹⁵ 辻修二「体育会理事長の決定その他」『新武道』2巻7号、1942年、54頁。

¹⁶ 「初代理事長に郷博士」『朝日新聞』1942年7月28日、朝刊3面。

¹⁷ 字潰れにより読解不可能な文字は「●」で示した。以下、同様である。

¹⁸ 前掲「初代理事長に郷博士」。

¹⁹ 体力章検定とは、青年男子（15歳から25歳）を対象として1939年から厚生省が実施した運動能力テストのことである。体育会は体力章検定の実施に協力していた。

体力章検定に関しては、木下秀明「いわゆる「運動能力テスト」の系譜と「体力章検定」」『日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要』49号、1995年、169-186頁。木下秀明「いわゆる「運

加え、体操やスポーツの普及により国民体力の向上に寄与するという抱負を語った。さらに、日本選手権大会を兼ねた各種スポーツ大会の開催意向を示した郷隆の体育会理事長への就任は「全体育界のよろこびを克ち得るに足る」²⁰と評価され、スポーツ界の悲願であった。

(2) 役員（1943 年 3 月）

設立当初の体育会役員は不明であるが、1943 年 3 月の体育会役員（会長、副会長、名誉副会長、理事長、常務理事、理事）は表 9 のように構成され、体育会の会長には内閣総理大臣の東條英機、副会長には厚生大臣の小泉親彦、文部大臣の橋田邦彦、大政翼賛会事務総長の後藤文夫が就任した。また、体育会の理事には厚生省、文部省、陸軍省、海軍省、大政翼賛会、大日本武徳会、東京帝国大学などの関係者から構成された。これら体育会役員 21 名中 10 名が体協関係者であり、発会式において会長の東條英機が「活動の実体と成る者は民間体育関係者」²¹と言及したように、体協関係者が体育会の運営を支えていたのである。

また、評議員、監事、幹事、顧問、参与などの体育会役員には、帝国在郷軍人会、大日本産業報国会、大日本婦人会、大日本青少年団などの関係者も就いた²²。上述のように国民体育を普及・徹底するためには多くの実働員を保有している青年団や少年団などの力を借りる必要があると認識されていたことから、体育会は「隣組、在郷軍人会、産業報国会、大日本婦人会、大日本青少年団等の各種の国民組織は協力団体として参加して実践組織を構成」²³しようとした。すなわち、体育会は協力団体の関係者を役員とすることで協力団体との連携強化を図ったのである。

動能力テスト」に関する陸軍戸山学校の系譜と体力章検定』『日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要』51 号，1996 年，145-166 頁．などを参照されたい。

²⁰ 前掲「体育会理事長の決定その他」。

²¹ 前掲「大日本体育会の発会式」14 頁。

²² 「昭和十八年三月 財団法人大日本体育会要覧」群馬県立図書館所蔵。

²³ 厚生省「大日本体育会の誕生」『体育日本』20 巻 5 号，1942 年，8 頁。

なお、同様の文章が内閣情報局編纂の『週報』にも掲載されている（厚生省「大日本体育会の誕生」『週報』288 号，1942 年，22-24 頁）。

表 9. 役員一覧（1943 年 3 月）

会長	内閣総理大臣	東條英機	常務理事	貴族院議員	唐澤俊樹○
副会長	厚生大臣	小泉親彦		陸軍省兵務局長	那須義雄
	文部大臣	橋田邦彦	理事	—	狭間茂
	大政翼賛会事務総長	後藤文夫○		貴族院議員	山川建○
名誉副会長	貴族院議員	下村宏○		大日本武徳会理事長	藤沼庄平
理事長	—	郷隆○		大政翼賛会実践局長	相川勝六
常務理事	文部省体育局長	小笠原道生		貴族院議員	二荒芳徳○
	厚生省人口局長	中村敬之進		衆議院議員	勝田永吉○
	日本出版文化協会専務理事	久富達夫○		東京帝国大学教授	小島三郎○
	東京帝国大学教授	末弘厳太郎○		貴族院議員	丸山鶴吉
	海軍省教育局長	矢野志加三		備考：「—」は記載なし。「○」は体協関係者。	

【「昭和十八年三月 財団法人大日本体育会要覧」群馬県立図書館所蔵．より作成】

以上のような体育会役員は会長から委嘱された。体協では主に加盟団体から選出された評議員が会長と副会長を推薦し、他の役員も理事や常議員の互選などで選出されていたことに鑑みると²⁴、体育会は内閣総理大臣である会長に権限を集中させることによって上意下達の体制を構築した。

第 2 項 組織機構

（1）事務局の整備

体育会は 1942 年 10 月 13 日に組織機構の全貌を発表した²⁵。換言すれば、体育会の組織機構は、発会式から 6 か月以上経てようやく整備されたのである。

体育会事務局内には総務部（庶務科、経理科、資材科）、健民部（振興科、訓練科、情報科）、錬成部が置かれた。総務部は人事・経理の他にも協力団体や支部組織との連絡機関として、健民部は国民体育の普及を担う施行機関として、錬成部は部会の統制機関としての

²⁴ 「大日本体育協会寄附行為」『オリンピック』16 巻 6 号，1938 年，52-54 頁。

²⁵ 「新機構成る」『朝日新聞』1942 年 10 月 14 日，朝刊 3 面。

役割を担った²⁶。事務局長、総務部長、健民部長、錬成部長にはそれぞれ体協理事であった郷隆、久富達夫、唐澤俊樹、末弘巖太郎が就任し²⁷、ここからも体協関係者が体育会の運営を支えていたことが把握できる。

一方、体育会事務局外には専門委員会（企画委員会、組織委員会、科学委員会、分科委員会など）²⁸や振興会が置かれた。特に、体育会理事長の郷隆が振興会副会長に就任することで体育会と振興会の連携を保った²⁹。

（2）部会の設置

体協は全国的スポーツ団体を加盟団体として取り扱っていた一方、体育会は部会として包摂した。厚生省人口局鍛錬課の中川淳によれば、このような加盟形式から部会制への移行には、加盟形式と部制の議論対立があったという³⁰。スポーツ団体の自発・自主を促す加盟形式には、経済的・能率的な利点に対し統制力が薄弱という欠点があった。それに対して、部制はスポーツ団体の自発・自主が薄弱であるが強い統制力を有した。このような加盟形式と部制の利点や欠点に鑑みて、体育会は両者の利点を取った部会制を採用した。部会制には、以下のような部制の特徴を有していた。

- 一、この部会は大日本体育会の執行機関の一部である。故に部会は本会の方針に従ひ会長の指揮監督を受け、その担当種目に関する事務を施行するものである
- 二、部会長副部会長は会長が選任し理事以下は部会長の推薦により本会の理事長が委嘱することとなっている
- 三、部会の中の組織や処務方法に関し部会毎に制定する部会規則は会長の承認を受くるを要すると共に会長はその変更を命ずる権能を有する

²⁶ 「大日本体育会事務局規程」『体育日本』20巻12号，1942年，109-110頁。

²⁷ 「大日本体育会事務局の陣容」『体育日本』21巻1号，1943年，105頁。

²⁸ 企画委員会は体育会の組織機構や国民体力に関する基本方策の計画、組織委員会は職域別、地域別、性別などによる国民体育振興、科学委員会は国民体育に関する医事、施設、技術などの科学的研究、分科委員会は国民体育に関する教育、美術、文芸、報道などの文化的研究の役割を担った（「大日本体育会専門委員会規程」『体育日本』20巻12号，1942年，111-112頁）。

²⁹ 「副会長に郷隆氏」『朝日新聞』1942年8月15日，夕刊2面。

³⁰ 中川淳「部会の性格について」『体育日本』20巻5号，1942年，20-25頁。

四、部会の予算は本会の予算に総計上する

五、部会は固有財産をもたない³¹

また、部会制には、以下のような加盟形式の特徴を有していた。

一、部会の内部組織は部会長以下独立団体同様とし組織的には準独立団体的性格をもたした

二、部会の人事詮衡の方針として、国民体育につき全般的に高き見識を有し邦家の為斯道奉公を誓ふ

人たるを要件とすることは勿論であるが、夫々の種目に深い愛著と情熱とを有し部会の為に献身的努力を致すべき人たること必須の条件とすることにしてゐること

三、事業についても部会の意向を尊重し、又事務の執行にも部会に委任せらるゝ部分が相当大なるべきこと

四、部会の経費は部会に於て経理する

五、包摂団体の特定の財産は本会に於て指定資産として特定目的の為に管理し得ること³²

このように会長が部会長や副部会長を委嘱し、部会に固有財産を認めないなど、部会は会長の統制下に置かれた一方、各部会で財政が独立し、事業に関しても部会の意向が尊重されるなど、部会には一定の自主性が認められていたのである。

加盟形式から部会制への移行には時間を費やし、ほとんどの部会は上述の体育会の組織機構が整備された 1942 年 10 月 13 日以降から始動することになった³³。しかし、体育会は全国的スポーツ団体に対して同年 10 月 9 日までに部会へと移行することを要求していたが³⁴、水上、漕艇、帆船、登山歩行、籠球、体操の各全国的スポーツ団体は同日までに部会へと移行できなかった³⁵。その理由は不詳であるが、全国的スポーツ団体の部会への移行には多少なりとも混乱や抵抗があったと考えられる。

さて、体育会事務局内の錬成部が統制した部会は、1943 年 3 月までに体操、相撲、行軍山岳、陸上戦技、水泳、漕艇、帆船、スキー、氷上、自転車、重技、闘球、蹴球、枝球、

³¹ 前掲「部会の性格について」24 頁。

³² 前掲「部会の性格について」24-25 頁。

³³ 「体育会首脳部決る」『朝日新聞』1942 年 10 月 9 日、朝刊 3 面。

³⁴ 前掲「体育会首脳部決る」。

³⁵ 「さよなら五輪主義」『朝日新聞』1942 年 10 月 7 日、朝刊 3 面。

送球、野球、軟式野球、排球、籠球、庭球、軟式庭球、卓球、打球の 23 部会が設置された³⁶。体協と体育会を比較した表 10 から、体育会では拳闘、剣道、レスリング、射撃、フェンシングのいわゆる武道種目が除外されたことが分かる。これら除外された種目は大日本武徳会³⁷に取り込まれたとみられる。また、体育会には相撲、行軍山岳、野球、軟式野球が新たに加えられたことが分かる。特に、全国的な統括団体を結成していなかった野球は、体育会発足をきっかけに野球部会として「学生野球は勿論のこと、社会人の野球（都市対抗を中心とする硬式野球）から軟式野球、更に“職業野球”の面にもタッチして、これを統制し、国民錬成のための野球として運営して行かうとする」³⁸ことになったのである。

このような部会では、「均斉強剛なる体力や、国防技能を錬成すべき国民体育の目標達成の為には、各々が従来の種目別高壁を撤去して互ひに切磋協力すること」³⁹が要望されたように、各部会の垣根を越えた国民体育の振興が企図されていた。例えば、野球部会においては軟式野球部会との緊密な連絡が重要視された⁴⁰。また、体育会理事でありスキー部会長に就任した小島三郎は、スキー部会と従前の全日本スキー連盟との相違を以下のように述べた。

中央に於ては人的要素は全然従来のまゝ、即ち代表委員会の決議によれる理事者を以て構成せられてゐる。連盟の精神と性格をそのまゝ発現してゆくと共に、他の体育団体との連絡が密接になつてのと、各中央官庁殊に主管厚生省の庇護を受ける程度は、かつて吾等の期待せるものより遥かに多大であるのと、陸海軍方面よりの激励と鞭撻と指導とも強大になつたので、国民の錬成、健民強兵への吾等の奉公の一念は、一層強烈になり来れるを覚ゆる。⁴¹

³⁶ 前掲「昭和十八年三月 財団法人大日本体育会要覧」。

³⁷ 1942 年 3 月に武道翼賛団体としての大日本武徳会が設立された。振興会は大日本武徳会の内部組織でもあった。

大日本武徳会に関しては、坂上康博「武道界の戦時体制化 - 武道綜合団体「大日本武徳会」の成立」坂上康博・高岡裕之(編)『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社、2009 年、243-278 頁、を参照されたい。

³⁸ 「問題の“野球部会”生る」『野球界』32 巻 21 号、1942 年、103 頁。

³⁹ 前掲「問題の“野球部会”生る」22 頁。

⁴⁰ 前掲「問題の“野球部会”生る」。

⁴¹ 小島三郎「スキー部会の使命」『スキー年鑑 16』第一書房、1984 年、復刻版、2 頁。

従前の全日本スキー連盟と比べてスキー部会は、人的要素は変化ないが、他の部会との連絡が密接になったり、厚生省や陸海軍の影響が強まったりしたのである。

表 10. 体育会部会と体協加盟団体の比較

体育会部会	体協加盟団体
体操	全日本体操連盟
相撲	—
行軍山岳	—
陸上競技	日本陸上競技連盟
水泳	日本水上競技連盟
漕艇	日本漕艇協会
帆船	日本ヨット協会
スキー	全日本スキー連盟
氷上	大日本スケート競技連盟
自転車	日本自転車連盟
重技	日本重量挙げ競技連盟
闘球	日本ラグビー蹴球協会
蹴球	大日本蹴球協会
枝球	大日本ホッケー協会
送球	日本送球協会
野球	—
軟式野球	—
排球	大日本排球協会
籠球	大日本籠球協会
庭球	日本庭球協会
軟式庭球	日本軟式庭球協会
卓球	日本卓球協会
打球	日本ゴルフ協会
—	全日本拳闘競技連盟
—	大日本騎道会
—	大日本レスリング協会
—	大日本射撃協会
—	大日本アマチュアフェンシング協会

〔「昭和十八年三月 財団法人大日本体育会要覧」群馬県立図書館所蔵。「財団法人大日本体育協会機構一覧」『体育日本』

20 卷 3 号, 1942 年, 108-109 頁. より作成]

第3項 財政

体育会の1942年度収入は表11のようであり、約95%を政府補助金が占めていた。このような傾向は1943年度と1944年度も同様であり⁴²、体育会は収入のほとんどを政府補助金に依存していたといえる。一方、体協は1941年度に10,000円の政府補助金が交付されたが、その割合は収入の50%以下であった⁴³。体育会の政府補助金依存は言うまでもなく体協より増したのである。

表11. 1942年度収入

1. 基金収入	3,273 円 20 銭	0.72%
2. 政府補助金	430,000 円 00 銭	94.63%
3. 雑収入	21,113 円 67 銭	4.65%
会館使用料	2,551 円 50 銭	0.56%
事業収入	6,945 円 27 銭	1.53%
会報発行編集料	1,200 円 00 銭	0.27%
預金利子	8,649 円 80 銭	1.90%
雑収	145 円 61 銭	0.03%
部会引継金	1,621 円 49 銭	0.36%
計	454,386 円 87 銭	100.00%

【日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会, 1963年. より作成】

このような体育会の政府補助金依存は、会費や加盟金を徴収しなくなったことで増大していた。体協では収入の50%以上を会費、加盟金、預金利子が占めていた⁴⁴。一方、体育会は全国的スポーツ団体を部会として包摂したことから、部会は体育会に加盟金を支払う必要がなかったなど、政府の外郭団体としての体育会は会費や加盟金を徴収しなくなったのである。

⁴² 体育会は1943年度に400,000円、1944年度に600,000円の政府補助金が交付された（日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会, 1963年）。

⁴³ 大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 補遺』第一書房, 1983年, 復刻版。

⁴⁴ 前掲『大日本体育協会史 補遺』。

第4項 事業方針

1942年度の事業計画は表12のようであり、1942年度の事業として体育会は健民運動や明治神宮国民錬成大会などの政府の諸施策への協力、国民体育の普及に寄与する講習会や大会の開催などを計画した。しかし、上述のように設立当初の体育会は組織体制が整っていなかったことから、「創立第一年ノ昭和十七年度ニ在リテハ先ヅ中央地方ノ機構ヲ整備スルヲ必要トスル」⁴⁵と事業計画書の冒頭に記されたように、1942年度に最も重視されたことは、これら事業を遂行するための本部や支部の組織体制を整備することであった。

表12. 1942年度事業計画

1. 国民体力錬成要綱ノ策定並ニ建議	11. 体育行事整備統制計画ノ策定並ニ建議
2. 各種健民運動ニ対スル協力	12. 国民体力錬成組織ノ整備拡充
3. 第十三回明治神宮国民錬成大会ニ協力	13. 満洲国建国十周年慶祝競技大会ニ我国選手派遣ニ関スル協力
4. 政府主催ノ各種体育指導者修練会ニ協力	14. 満洲国建国十周年慶祝競技大会並ニ日滿交歓武道大会ニ体育指導者代表者代表団ノ派遣
5. 講演会、映画会等ノ開催、講師派遣及機関誌ノ発行	15. 体育資材ノ統制、需給調査並ニ需給斡旋
6. 国民体育指導者資格検定制度ノ策定	16. 体育運動施設ノ指導統制
7. 各種体育講習会ノ開催及指導	17. 体力科学研究機関ノ整備及研究ノ実施
8. 体育功労者等ノ表彰	18. 地方支部ノ事業助成
9. 各種主要体育大会ノ主催	
10. 各種体育大会ノ指導	

〔大日本体育会「昭和十七年度事業計画書」1942年、国立国会図書館所蔵、より作成〕

⁴⁵ 「大日本体育会昭和十七年度事業計画書」1頁、国立国会図書館所蔵。

第3節 大日本体育会の組織変容

体育会の組織は、戦況の変化や政府の施策に対応して変化した。本節では、時代と共に変化した組織機構、事業方針、役員を考察し、体育会の組織変容を明らかにする。

第1項 組織機構の変容

1943年8月17日に体育会評議員会は、体育会事務局内に健民修練部と大東亜体育委員会を設置することを決めた⁴⁶。健民修練部は1943年8月から全国的に健民運動を実施する政府の施策に呼応し、健民運動の普及・徹底を図る意図があった⁴⁷。なお、体育会の健民運動に関しては後述する。

一方、大東亜体育委員会は大東亜共栄圏における体育・スポーツの統制や調査・研究を図り、文化工作の一翼を担う意図があった⁴⁸。他分野より劣っていた体育・スポーツによる文化工作の積極的な展開の要望に呼応し⁴⁹、体育会は大東亜体育員会を設置したとみられる。この大東亜体育委員会では、表13のような事業が計画されていた。これら事業を遂行するためにも、体育会は1943年11月8日に大東亜体育代表者会議を日本で開催した。そして、満洲国、中国、ビルマ、フィリピンなどの体育・スポーツ関係者が出席した大東亜体育代表者会議では、以下のような宣言が出されるに至った。

1. 大東亜各国は在来世界に蔓延したる英米的体育理念より脱却し東亜の伝統と創造性に基き国民の体力、気力の錬成強化に全力を尽くさんことを期す
2. 大東亜各国は国民体育につき一致協働の実を挙げるがため新なる指導理念のもと大東亜体育組織を確立し、以てやがて樹立せらるべき世界的体育組織の基礎たらしめんことを期す

⁴⁶ 「評議員会」『体育日本』21巻10号、1943年、82-83頁。

⁴⁷ 三橋義雄「健民修練部の創設に就て」『体育日本』21巻11号、1943年、68-70頁。

⁴⁸ 前掲「評議員会」。

⁴⁹ 1942年から1943年に亘り大陸在住邦人の体育・スポーツ状況の視察をした厚生省の栗本義彦は、体育・スポーツによる文化工作の積極的指導を要望されていた（高嶋航『帝国日本とスポーツ』塙書房、2012年）。

3. 大東亜各国はそれぞれ国民体育の振興を図るがため有無相通じ長短相補ふの精神のもと人的ならびに物的相互補助の実を挙げんことを期す⁵⁰

このように体育会は米英的な体育・スポーツから脱却した国民体育を大東亜諸国へと普及させようと企図した。しかし、ここでの国民体育は日本的なものではなく、伝統・創造性に基づいた国民体育を大東亜諸国のそれぞれで確立することが目指されていた。

表 13. 大東亜体育委員会の事業計画

1. 体育運動に関する諸般の調査・研究	5. 体育運動指導者連絡常置機関の設置
2. 体育運動指導統括機関との連絡	6. 各地域体育運動大会の開催並に後援
3. 体育運動指導者、連絡会議の開催	7. 在外邦人の錬成、厚生に関する調査、研究、指導
4. 体育運動の指導目標、標準、方針等の検討	8. 体育運動用具資材に関する調査

【「評議員会」『体育日本』21 巻 10 号, 1943 年, 82-83 頁. より作成】

第 2 項 事業方針の変容

(1) 1943 年度事業方針

1943 年度の事業計画は表 14 のようであり、1943 年度の事業として体育会は 1942 年度とほぼ同じ計画を立てた。しかし、その中でも体育会は、「大東亜戦争の推移は益々総力決戦体制の強化を要望し、健民強兵対策に基く国民錬成の重責を担ふ本会の使命は愈々重きを加へつゝあり」⁵¹との認識から、健民強兵への対策をより重要視した。

「昭和十八年度事業方針」⁵²によると健民強兵対策として体育会は、第一に男子青少年を対象とした戦技訓練の実施を計画した。この戦技訓練は戦場での戦力増強が企図されていた。一方、銃後国民を対象とした戦力増強も企図され、第二に体育会は主に労働者を対象とした厚生運動⁵³や健民運動の実施を計画した。そして、これら健民強兵対策事業を遂行す

⁵⁰ 「大東亜体育強化に」『朝日新聞』1943 年 11 月 8 日, 夕刊 2 面。

⁵¹ 大日本体育会「昭和十八年度事業方針」『体育日本』21 巻 5 号, 1943 年, 92 頁。

⁵² 前掲「昭和十八年度事業方針」。

⁵³ 日本における厚生運動は 1930 年代後半から 1940 年代前半にかけて展開され、レクリエーションでありながら体力向上の意味合いを有していた（都筑真・浅野哲也・村井友樹・佐藤亮・大

るために、第三に体育会は指導者養成講習会や国民体育指導者検定を実施することで、全国各地に健民強兵対策の指導体制の確立を目指した。

表 14. 1943 年度事業計画

1. 国民体力錬成要綱の策定並に建議	10. 体育資材の統制、需給調査並に需給斡旋
2. 各種健民運動に対する協力	11. 第十四回明治神宮国民錬成大会に協力
3. 国民体力錬成組織の整備拡充	12. 体育功労者等の表彰
4. 体育行事整備統制計画の策定並に建議	13. 各種主要体育大会の主催
5. 各種体育講習会の開催及指導	14. 各種体育大会の指導
6. 国民体育指導者資格検定制制定並に実施	15. 政府の健民修練所の施策に対する協力
7. 政府主催の各種体育指導者修練会に協力	16. 大東亜共栄圏体育に関する研究並に調査
8. 研究機関の整備及び実施	17. 講演会、映画会等の開催、講師派遣及機関誌の発行
9. 体育運動施設の指導統制	18. 地方支部の事業助成

[大日本体育会「昭和十八年度事業方針」『体育日本』21 巻 5 号, 1943 年, 92 頁, より作成]

一方、1943 年度において体育会は、「刻下輸送力の困難に伴ふ交通制限の実情等に鑑み、中央に於ける選士権大会等はこれを行はざる方針とし地方に於ける各種錬成会に重点を置き国民各層への体育思想の普及を図らんとす」⁵⁴というように、全国的規模の体育大会を開催しない方針を示した。それには、第 14 回明治神宮国民錬成大会が地方大会に限定されたのと同様に⁵⁵、戦局の悪化が大きく影響していた。

(2) 1944 年度事業方針

1944 年度の事業計画は表 15 のようであり、戦場での戦力増強を企図した壮丁体力錬成

熊廣明「戦時下における日本の厚生運動 - 厚生大会（1938-1940）を中心として - 」「筑波大学体育科学系紀要』34 巻, 2011 年, 27-43 頁）。

また、厚生運動に関しては、石川弘義「「厚生の日」にみる厚生運動の歩み」『コミュニケーション紀要』1 号, 1983 年, 53-78 頁。藤野豊『強制された健康 日本ファシズム下の生命と身体』吉川弘文館, 2000 年。を参照されたい。

⁵⁴ 前掲「昭和十八年度事業方針」92 頁。

⁵⁵ アジア・太平洋戦争にともなう国内・国際情勢の緊迫化を反映し、1943 年 6 月 29 日に厚生省は第 14 回明治神宮国民錬成大会を地方大会に限定する方針を通牒した（加賀秀雄「わが国における近代スポーツの展開過程に関する実証的研究 - 「明治神宮競技大会」の戦時体制化をめぐる - 」「名古屋文理大学紀要』3 号, 2003 年, 117-125 頁）。

や航空適性体育、銃後国民の戦力増強を企図した勤労者体育や農山村村民体育の振興など、1944年度の事業として体育会は1942年度や1943年度比べてより具体的な計画を立てた。その理由を体育会は以下のように言及した。

戦局の推移に伴ひ、本会の事業も戦力増強の一途に集中せられてきたことは申す迄もありません。即ち体育を通して、ひろく全国々民の体力を向上させて、戦力の増強に寄与することが決戦下本会の使命となり、事業も自ら重点的に行はれるやうになり、不急の事業は当分停止せられることゝなつたのは当然の結果といはねばなりません。⁵⁶

戦局の悪化にともない、体育会は1944年度において戦力増強に直結する事業を重点的に展開せざる負えない状況だったのである。

表 15. 1944 年度事業計画

1. 国民体育指導者の拡充	6. 勤労者体育の普及振興
2. 国民体力錬成目標の制定	7. 農山村村民体育の振興
3. 健民運動心身鍛錬運動の強調	8. 健民修練指導者の養成
4. 壮丁体力の錬成	9. 虚弱者体育の科学的研究
5. 航空適性体育の指導奨励	

【大日本体育会「昭和十九年十一月 財団法人大日本体育会要覧」1944 年、GHQ/SCAP Records, CIE(c)04563-04564

所収、より作成】

このような 1944 年度の事業計画は、十分に達成できたとは言い難い。1944 年後半になると、戦局の更なる悪化にともない体育会の活動に支障をきたすようになった。「腹がへるのに体育どころではない」などの批判・不満の声が大きくなり、体育会は「体力を最高限度に保持すべく努力することは吾々国民の義務」と主張する反面、最低限の国民体育しか奨励することができなくなったのである⁵⁷。

⁵⁶ 前掲「昭和十九年十一月 財団法人大日本体育会要覧」。

⁵⁷ 末弘厳太郎「最小限度の体育運動」『体育日本』22 巻 9 号、1944 年、巻頭言。

第3項 役員の変容

(1) 末弘厳太郎の理事長就任

体育会理事長であった郷隆が逝去（1944年4月18日）したことから⁵⁸、新たな理事長として同じく体協理事であった末弘厳太郎が就任した。理事長に就任した末弘厳太郎は、以下のように言及した。

今更申すまでもなく、時局下最大の要務は戦力の増強にあります。そうして戦力の基礎はつきつめて見ると国民の体力であり、気力であります。従つて、体育を通して全国々民の体力を向上せしめ志気を昂揚せしめ之に依つて戦力増強に寄与することこそ吾々体育会に關係する者一同に課せられたる刻下最要の重責であると言はねばなりません。⁵⁹

このように末弘厳太郎は体育会が戦力増強に寄与する必要性を強調した。それは戦況の悪化が大きく影響しており、体育会はより戦力増強に寄与する事業を求められるようになったのである。

戦力増強により寄与するため、末弘厳太郎は体育会の組織改変に取り組んだ。この改変で目指したことは、第一に政府との一体化の強化である。体育会は新たな役員として参事を設け⁶⁰、参事として1944年9月に厚生事務官、厚生省体育官、文部省事務官、文部省体育官を任命した⁶¹。これにより厚生省と文部省との連携がより密接になり、体育会はより強力な官民一体の組織となったのである。

第二に、部会との一体化の強化である。従来、部会は他の部会と連携しながら独自の事業を中心に行ってきたが、部会のすべての事業を体育会の事業として取り扱うように、部会役員6名を体育会理事に加えた⁶²。これにより各部会の事業が体育会に一本化され、体育会は時局に即応した事業を優先して行うようになったのである。

⁵⁸ 体育会は1944年4月23日に「大日本体育会葬」を行った（「理事長郷隆氏の逝去」『体育日本』22巻4号，1944年，17頁）。

⁵⁹ 末弘厳太郎「戦力の飛躍的増強へ」『体育日本』22巻5号，1944年，1頁。

⁶⁰ 前掲「評議会」。

⁶¹ 「昭和十九年十一月 財団法人大日本体育会要覧」GHQ/SCAP Records, CIE(c)04563-04564所収。

⁶² 前掲「戦力の飛躍的増強へ」。

第三に、支部組織との一体化の強化である。本部と支部の連携をより密にするため、体育会に地方連絡委員会を設置し、支部の役員を地方連絡委員として本部に加えた⁶³。これにより体育会は全国各地で一貫した方針を徹底したのである。

以上のような末弘厳太郎による組織改変は、体育会の上意下達の意味伝達機能を強化した一方、体育会の部会や支部組織の自主的な活動を制限した。つまり、戦況の悪化にともない体育会の部会や支部組織の自律性は年々と低下していったのである。

(2) 役員（1944 年 9 月）

1944 年 9 月の体育会役員（会長、副会長、名誉副会長、理事長、常務理事、理事）は表 16 のように構成され、上述の 1943 年 3 月の体育会役員（表 9）と比較すると、21 名中 10 名しか留任しなかった。体育会役員は内閣総理大臣、厚生大臣、文部大臣、文部省体育局長、陸軍省兵務局長、海軍省教育局長などの人事異動にともなって大きく変化したのである。

しかし、体協関係者であった体育会役員は 10 名中 7 名が留任した。また、体育会理事の人数が 8 名から 12 名に増加したことともない、体育会役員の体協関係者は 10 名から 12 名になった。このように、体育会を継続的に支えていたのは体協関係者であったのである。

⁶³ 前掲「戦力の飛躍的増強へ」。

表 16. 役員一覧（1944 年 9 月）

会長	内閣総理大臣	小磯國昭	理事	大日本武徳会理事長	藤沼庄平※
副会長	厚生大臣	廣瀬久忠		—	平沼亮三○
	文部大臣	二宮治重		—	二荒芳徳○※
	—	後藤文夫○※		—	勝田永吉○※
名誉副会長	—	下村宏○※		—	小島三郎○※
理事長	—	末弘厳太郎○		—	鈴木春松
常務理事	厚生省健民局長	入江誠一郎		—	清瀬三郎
	文部省体育局長	柴沼直		—	野津譲○
	陸軍省兵務局長	那須義雄※		—	東俊郎
	海軍省教育局長	大西新蔵		—	田畑政治○
	—	唐澤俊樹○※		—	小笠原道生※
	—	久富達夫○※		備考：「—」は記載なし。「○」は体協関係者。「※」は 1943 年 3 月から留任。	
	—	東龍太郎○			
理事	大政翼賛会国民運動局長	窪井義道			

【「昭和十九年十一月 財団法人大日本体育会要覧」GHQ/SCAP Records, CIE(c)04563-04564 所収。より作成】

第3章 大日本体育会の「支部体制」構築

第1節 道府県支部の設置

体育会の母体となった体協は支部組織を有していなかった。そのため、国民体育の遂行を使命とする体育会は、国民体育を全国各地に普及・徹底するために道府県支部や郡市町村支部などの支部組織を設置する必要があった。そこで本節では、支部組織において最重要視された道府県支部の設置に至る経緯を明らかにし、道府県支部設置をめぐる体育会の動向を把握する¹。

第1項 大日本体育協会と道府県体育協会

1923年から1933年にかけて44の道府県体育協会が設立した²。しかし、これら道府県体育協会は体協の傘下ではなく、京都府体育運動主事の吉田清が「地方の体協は（中略）中央の大日本体協とは直接には全く関係も連絡もない為に、色々の体育行事の実施につまらぬ手続をとつたりして困つてゐる」³と言及したように、体育会の母体となった体協には支部組織が構築されていなかったため、道府県体育協会は様々な行事に関する準備に煩雑な手続きを要していた。

¹ 体育会の支部組織に関しては、中村の報告に留まっている。中村は、体育会と道府県支部及び道府県の上位下達関係を強固にするため、及び道府県支部と道府県の一体性を確保するために道府県知事が道府県支部長に任命されたことに言及している。また、道府県支部の設置には体育会の焦慮と道府県の混乱があったとみている。しかし、道府県支部の設置に際してなぜ道府県が混乱していたのかなど、道府県支部の設置に至るまでの経緯の考察が不足している。また、道府県支部の設置に体育会の意図がどのように反映されたかなど、道府県支部の設置実態が未解明である。（中村祐司「大日本体育会の組織機構と事業について - 特に都道府県支部を中心に - 」『早稲田大学人間科学研究』6巻1号、1993年、169-176頁。中村祐司「大日本体育会道府県支部による地方統制構造」『スポーツの行政学』成文堂、2006年、189-195頁）

² 文部大臣官房体育課(編)『本邦ニ於ケル体育運動団体ニ関スル調査』文部大臣官房体育課、1937年。

³ 吉田清「地方競技会の変革」『体育日本』19巻10号、1941年、22頁。

このような状態を改善するため、体育会の基本的性格が示された国民体育総合団体基本要綱の第 7 条において「体育総合団体は地方に支部を設け官民協力して政府の体育方針を全国に具現せしむること」⁴が明記され、体育会に道府県支部、郡市町村支部などの支部組織を設置することが決められた。このような支部組織の構築は体協の要望でもあり、例えば、体協は体育振興調査委員会において支部組織を設置することを含めた答申を纏めていた⁵。

第 2 項 道府県支部の設置促進

1942 年 5 月 2 日、厚生次官は「国民体育総合団並合団体ニ関スル件」（表 17）を各道府県知事に通牒した⁶。この通牒は体育会と大日本武徳会の道府県支部設置及びその事業への協力を各道府県知事に要請するものであった。また、同年 5 月 18 日から 3 日間開催した体育運動主事会議において、厚生省は体育会の支部組織設置及びその事業への協力を各道府県体育運動主事に要請した⁷。しかし、支部組織の具体案策定には時間を要し、体育会は内部組織がある程度整った同年 6 月以降に支部組織構築に関する動きを本格化させた⁸。

支部組織に関しての協議を始めた体育会は、1942 年 7 月 21 日に大日本体育会支部規程（以下、支部規程）と大日本体育会何道府県支部規則例（以下、支部規則例）を制定した。支部規程には道府県支部、郡市町村支部などに関することが定められた⁹。その中でも道府県支部は、「中央」である体育会と「第一線」である郡市町村支部の「中間機関」として位置づけられ、郡市町村支部の設置を担った¹⁰。そのため、体育会は道府県支部の設置を優先課題としたのである。

⁴ 「国民体育総合団体基本要綱」『体育日本』20 巻 4 号，1942 年，94 頁。

⁵ 大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 補遺』第一書房，復刻版，1987 年。

⁶ 「国民体育総合団並合団体ニ関スル件」『内務厚生時報』7 巻 5 号，1942 年，85 頁。

⁷ 「体育行政への一瞥」『体育日本』20 巻 6 号，1942 年，8-18 頁。

⁸ 吉田清「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」『体育日本』21 巻 3 号，1943 年，9-15 頁。

⁹ 「大日本体育会支部規程」国立国会図書館所蔵。

¹⁰ 「大日本体育会何道府県支部規則例」国立国会図書館所蔵。

一方、体育会は外地支部を設置することも視野に入れていた。支部規程では、朝鮮、台湾、樺太、南洋などに外地支部を設置することが定められた¹¹。体育会は外地支部を設置することで「外地体育」との密接な関係を保持しようとしたのである¹²。

表 17. 道府県支部設置に関する通牒

国民体育総合団体並合団体ニ関スル件 (昭和十七年五月二日厚生省発人第五七号厚生次官各地方長官宛)
雄渾ナル大東亜戦争ノ作戦ヲ完遂スルト共ニ大東亜共栄圏ヲ確立シ以テ肇国ノ大理想ヲ顕現スル為ニハ愈々国民ノ士気 体力ヲ強剛タラシムルノ要切ナルモノアルニ鑑ミ今般体育並ニ武道ノ理念ヲ確立シ其ノ指導奨励ヲ図ル為政府ノ外郭団 法人大日本体育会並ニ財団法人大日本武徳会ヲ結成シ以テ国家ノ要請スル体育並ニ武道ヲ全国民ニ普及徹底セシメ以テ ヲ挙クルコトト相成既ニ両団体ハ結成式ヲ了シ目下之ガ活動ノ根源タル地方組織ノ整備拡充ニ着手致居候ニ付テハ両団 旨ニ鑑ミ道府県支部ノ設置並ニ将来ニ於ケル之カ事業ノ指導助成ニ付格別ノ御配意相煩度

【「国民体育総合団体並合団体ニ関スル件」『内務厚生時報』7巻5号，1942年，85頁．より作成】

優先課題である道府県支部の設置を促進するため第一に、体育会は支部規程第14条「道府県支部ハ道府県ニ於ケル他ノ体育団体ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得」¹³を定め、既存の道府県体育協会を道府県支部に移行させることを容認した¹⁴。第二に、体育会は道府県支部規則の模範例を示した支部規則例を定め、道府県支部の設置作業を簡易化した。一方、この支部規則例を定めることで体育会は、「地方特有事情」を考慮しつつも¹⁵、道府県支部の画一的統制をも企図していたと考えられる。このように道府県支部の設置を促した体育会は、1942年11月まで、すなわち支部規程及び支部規則例の制定から約4か月で支部規則案と支部役員予定表を提出することを各道府県に要請し¹⁶、支部組織の構築を急いだのである。

¹¹ 前掲「大日本体育会支部規程」。

¹² 「国民体育総合団体設立準備委員会総会に於ける小委員会委員長報告要旨」『体育日本』20巻5号，1942年，35-37頁。

¹³ 前掲「大日本体育会支部規程」5頁。

¹⁴ 後述する支部組織についての地域別会議の質疑応答では「従来ある府県体育協会を支部にしてよいかが問われ、体育会は「差支へない。却つてそれがよい場合がある。支部規程の第十四条を活用されるがよい」（前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」14頁）と答えた。

¹⁵ 前掲「大日本体育会何道府県支部規則例」。

¹⁶ 前掲「大日本体育会何道府県支部規則例」。

表 18. 支部組織についての地域別会議における主たる質問

1. 武徳会支部の事務はどこで行ふか
2. 学徒体育振興会と武徳会と体育会との関係はどんなになつてゐるか
3. 府県では体育会、武徳会、学体振を一本建にしたいが、現状に於てはどの程度にした（方：引用者）がよいか
4. 郡市区町村支部はあまり必要でない様に思はれるが、組織するとすれば如何に組織した（方：引用者）がよいか
5. 体育指導者報国団も学体振に含めて体育会と一本建にして差支へないか
6. 支部の錬成班についてその重点を承り度い
7. 従来の加盟団体や、会員はどうするか
8. 分担金、加盟金、会費等は徴収してよいか
9. 支部班の経費はどうして賄ふか
10. 体育会が出来たら、神宮大会や体力章検定の主催を之に移管してよいか
11. 体育用品の配給はどんな方法によるか
12. 支部の発会式は学体振の発会式と同時に持つてもよいか
13. 体育会支部への寄付者はどう取扱ふか
14. 従来ある府県体育協会を支部にしてよいか

[吉田清「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」『体育日本』21 巻 3 号, 1943 年, 9-15 頁. より作

成]

しかし、道府県支部の設置は計画通り進まなかった。そのため、体育会は 1943 年 1 月 27 日に東京府、29 日に大阪府、30 日に福岡県で「支部組織についての地域別会議」を開催し、道府県支部の設置に関する説明と質疑応答を行った¹⁷。この地域別会議における主たる質問を示した表 18 から、道府県は道府県支部設置に関して組織機構や財政などの戸惑いを持っていたことが読み取れる。「従来の加盟団体や、会員はどうするか」「分担金、加盟金、会費等は徴収してよいか」などの質問のように、道府県は従来の道府県体育協会からの制度変化に困惑していた。また、太平洋戦争の勃発後、体育会以外にも大日本武徳会や振興会など政府の外郭団体が乱立し、道府県ではそれぞれの支部組織を設置することが求められていた。そのため、「学徒体育振興会と武徳会と体育会との関係はどんなになつてゐるか」「府県では体育会、武徳会、学体振を一本建にしたいが、現状に於てはどの程度にした（方：引用者）がよいか」などの質問のように、道府県支部を設置するにあたり道府県は、体育会、大日本武徳会、振興会の複雑な関係性にも困惑していた。このような戸惑い

¹⁷ 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」。

から道府県は道府県支部の設置に消極的であったのである。

道府県支部の設置に関して大日本武徳会や振興会との関係性に苦慮していたことは、体育会健民部副部長の吉田清の以下のような言及からも窺える。

支部の完成に至つて未だ遅々たる憾みがあるのは、此の時局下真に遺憾に堪へぬ。然し、今日では関係方面の協力によつて、大日本武徳会や大日本学徒体育振興会との関係も円滑に進捗してゐるから、その組織の完成も急速に進展するものと思ふ。運動の手足となる道府県支部が完成すれば、健民運動も理論から離れて地に着いた活動が出来る。道府県支部は更に市、区、町、村の支部を監督、統制して、一層、その実践網を拡充し、国民の尖端にまで活動力を推移するのであるから、斯うした上から下までの組織の完成が、如何に方策の実践に必要欠く可らざるものであり、健民対策の根基をなすかは、極めて明らかな事である。¹⁸

吉田清は、大日本武徳会や振興会との関係性の問題も近々解決し、道府県支部の設置が進展することを見込んでいた。そして、ここからは体育会が健民運動を全国各地で実践するためにも道府県支部の速やかな設置を望んでいたことが読み取れる。

第3項 道府県支部の設置状況

支部組織についての地域別会議において体育会は、「支部の活動は即ち日本体育の進展でありますから、各府県に於かれましても此の国家的要望を国民の現状とに鑑みられまして一日も速かに本会の支部を設立せられ本会の機構並活動の完成に御協力下されん事を切望する次第であります」¹⁹と言及し、道府県支部の迅速な設置を訴えた。そして、体育会は、道府県に可及的速やかに支部規則案と支部役員予定表の提出を要請し、約1か月後の1943年2月までに全国各地の道府県支部の設置を完了することを目指した²⁰。

この地域別会議を起点として、長崎県は約10回の協議を通して県支部設置の準備を進め

¹⁸ 吉田清「健民対策」『体育日本』21巻1号、1943年、59頁。

¹⁹ 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」11頁。

²⁰ 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」。

るなど²¹、多くの道府県において道府県支部設置の動きがみられるようになった。道府県支部の設置日及び始動日は表 19 の通りであった。体育会は道府県から提出された支部規則案と支部役員予定表を審査し、その承認書の日付を道府県支部の設置日と見做していた²²。そして、書類上では 1943 年 3 月 31 日までに東京府と富山県を除く道府県支部が設置されたことになる。しかし、支部発会式や道府県体育協会の発展的解消もしくは改組の日付を示す始動日については、すべての日付の判明には至らなかったものの²³、道府県支部が実際に活動を始めたのは設置日より始動日が遅い道府県支部がほとんどであったことが分かった²⁴。始動日が設置日から新潟県は 2 か月、茨城県は 3 か月、愛知県は 8 か月以上遅れるなど、道府県支部の設置を急ぐ体育会の思いとは裏腹に、道府県支部の活動が本格化するの道府県によって異なっていたことが窺える。

²¹ 岩森健士「支部結成より発会まで」『体育日本』21 巻 4 号，1943 年，87 頁。

²² 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」。

²³ 各都道府県体育協会の通史には体育会道府県支部に関する記載自体がない場合が多く散見された（表 19）。体育会道府県支部に関しては不明なことが多いのである。

²⁴ 唯一設置日より始動日が早かったのが山形県であった。山形県は体育会から承認書を受け取る前に山形県体育協会を改組し山形県体育会を設立した（山形県体育協会（編）『山形県体育協会史』山形県体育協会，2005 年）。

表 19. 道府県支部の設置日及び始動日 (1943 年)

	道府県支部	設置日	始動日	出典
1	北海道	3月31日	4月26日	北海道体育協会史
2	青森	3月24日	×	青森県体育協会史
3	岩手	3月13日	-	岩手スポーツ五十年史
4	秋田	2月4日	×	スポーツ秋田60年
5	山形	3月19日	2月22日	山形県体育協会史
6	福島	3月19日	-	福島県体育協会六十年史
7	宮城	3月19日	-	宮城県体育協会史
8	茨城	3月31日	7月5日	茨城県体育協会史
9	栃木	3月24日	5月	体協50年誌
10	群馬	3月19日	-	群馬県体育史
11	埼玉	3月19日	-	埼玉県体育史
12	千葉	2月10日	-	千葉県体育協会五十年史
13	東京	?	11月25日	東京都体育協会史
14	神奈川	3月19日	5月9日	神奈川県体育協会創立五十年史
15	新潟	3月22日	5月27日	新潟県体育協会五十年史
16	富山	?	×	富山県体育協会五十年史
17	石川	3月19日	×	スポーツ石川のあゆみ
18	福井	3月29日	×	福井県体育史
19	山梨	3月31日	4月17日	山梨県体育史
20	長野	3月29日	-	長野県体育協会史
21	岐阜	3月24日	4月	岐阜県体育協会50周年誌
22	静岡	3月22日	3月22日	静岡県体育史
23	愛知	2月28日	11月5日	愛知県体育協会六十年史
24	三重	3月31日	-	三重県体育協会五十年史
25	滋賀	3月31日	-	滋賀県体育協会史
26	京都	2月11日	4月	京都府体育協会史
27	大阪	3月13日	-	大阪体育協会五十年史
28	兵庫	3月29日	×	21世紀への飛翔
29	奈良	2月10日	?	?
30	和歌山	2月24日	×	和歌山県スポーツ50年史
31	鳥取	3月31日	-	鳥取県体育協会史
32	島根	3月3日	×	島根県体育史
33	岡山	3月22日	?	?
34	広島	3月13日	-	広島スポーツ史
35	山口	3月19日	?	?
36	徳島	3月19日	?	?
37	香川	3月31日	-	香川県体育協会史
38	愛媛	3月13日	×	愛媛県体育史
39	高知	3月3日	3月6日	高知県体育史
40	福岡	3月1日	×	福岡県体育協会史
41	佐賀	3月13日	?	?
42	長崎	3月3日	-	長崎県スポーツ史
43	熊本	3月30日	-	熊本県体育史
44	大分	3月31日	×	大分県体育協会50年史
45	宮崎	3月13日	-	宮崎県スポーツ史
46	鹿児島	3月3日	×	鹿児島県体育史
47	沖縄	2月10日	×	沖縄県体育協会史

(備考)

※承認日は、「大日本体育会支部結成一覧」『体育日本』21巻4号, 1943年, 88-89頁. 「大日本体育会支部結成一覧」『体育日本』21巻5号, 1943年, 88-89頁. 「大日本体育会支部結成一覧」『体育日本』21巻10号, 1943年, 84頁. より作成。「?」は不明。

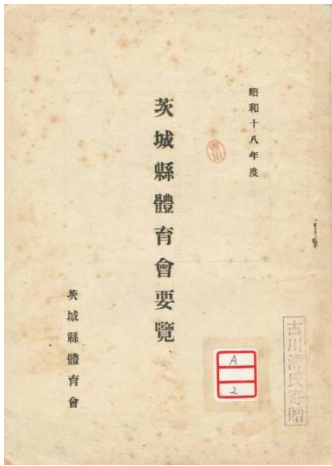
※設置日及びその出典は、日本体育協会資料室及び国立国会図書館に所蔵されている各都道府県体育協会の通史より作成。「-」は通史に道府県支部の記載はあるが設置日の記載なし。「×」は通史に道府県支部の記載なし。「?」は所蔵なし。

第2節 茨城県体育会にみる道府県支部の設置実態

本節では、体育会が支部組織の中で最優先した道府県支部の設置を通して、国民体育を遂行する組織体制が構築されていった地域レベルの様相を明らかにする。具体的には、茨城県体育会の役員、組織機構、財政、事業方針を体育会の意向や従来の道府県体育協会との相違という視座を念頭に置きながら考察することで、道府県支部の設置実態の一端を解明する。

なお、道府県支部の設置の事例として茨城県体育会を選定したのは、当時の茨城県体育会の実態が垣間見られる『茨城県体育会要覧』²⁵を入手することができたからである。1943年前半に作成されたと推定される『茨城県体育会要覧』は、表20のように構成されている。これは一例でありながら、現在のところ管見の限り道府県支部の詳細を窺える唯一の史料である。

表20. 『茨城県体育会要覧』の構成

表紙 (21×横 15cm)	細目構成
	茨城県体育会組織図 (1 頁)
	茨城県体育会設立要綱 (2-3 頁)
	茨城県体育会規則 (4-9 頁)
	茨城県体育会役員名簿 (10-13 頁)
	茨城県体育会部制細則 (14-15 頁)
	茨城県体育会都市支部並町村支部設置注意事項 (16-17 頁)
	茨城県体育会都市町村支部規則 (18-22 頁)
	茨城県体育会予算書 (23-28 頁)

²⁵ 『茨城県体育会要覧』は、古川文庫（筑波大学体育史研究室所蔵）に所収されている。以下、『茨城県体育会要覧』からの引用・参考は、細目の表題のみを示す。

古川文庫は1920年から1957年まで茨城県、群馬県の体育教員養成及び行政の分野で職務にあたった古川丈夫が生前に所蔵していた図書や写真、その他の文書類で構成されており、1943年当時の古川丈夫は茨城県師範学校教授であり茨城県体育会の評議員でもあった。

第1項 茨城県体育会の設置

茨城県は1943年7月5日に既存の茨城県体育協会を解散することで体育会茨城県支部としての茨城県体育会を実質的に設置し始動させた²⁶。北海道、静岡県などが設置日から1か月以内に既存の道県体育協会を改組したのに対して²⁷、茨城県は3か月以上を要した。それは改組ではなく解散したことが理由の一つであったと考えられる。いずれにせよ、多くの道府県では既存の道府県体育協会を母体にして道府県支部が設置されたのである。

組織機構や事業などの基本的性格を示した茨城県体育会設立要綱では、茨城県体育会に関して以下のように記されている。

茨城県体育会ハ茨城県ニ於ケル体育ニ関スル唯一ノ総合的団体ニシテ財団法人大日本体育会ノ県支部タルト共ニ県ノ官民協力ニナル外郭団体トシテ県内政部主管ノ下ニ体育施策ニ協力シ其ノ方針ヲ体シ体育振興ニ関スル諸事業ヲ担当実施スルモノトシ県ハ克ク民間ノ熱意ト知識経験トヲ此ノ団体ニ動員シ以テ官民一体ノ実ヲ挙グルモノタルコト²⁸

茨城県内政部が主管する外郭団体としての茨城県体育会は、県の施策に則った諸事業を遂行する県内のスポーツに関する唯一の「総合的団体」であった。そのため、銃剣道振興会、軟式野球連盟、庭球連盟、陸上競技協会、自転車連盟など県内のスポーツ団体は、茨城県体育会に包括される予定となった²⁹。

また、茨城県体育協会は「茨城県ニ於ケル体育ノ統制アル普及発達ヲ図ル」³⁰ことが目的であった一方、茨城県体育会は「財団法人大日本体育会（以下、本部ト称ス）茨城県支部トシテ本部会長ノ指揮監督ヲ受ケ県内ニ於ケル国民体育ヲ振興シ県民ノ体育向上ヲ図リ以テ皇国民トシテノ資質ヲ錬成スルニ資スル」³¹ことを目的として掲げた。すなわち、茨城県

²⁶ 茨城県体育協会(編)『茨城県体育協会史』茨城県体育協会、1991年。

²⁷ 北海道体育協会史編集委員会(編)『北海道体育協会史』北海道体育協会、1968年。静岡県体育協会(編)『静岡県体育史』静岡県体育協会、1963年。

²⁸ 「茨城県体育会設立要綱」1頁。

²⁹ 「県体育団体一元化」『茨城新聞』1942年4月21日、3面。

³⁰ 茨城県体育協会「茨城県体育協会発会式」『茨城教育』561号、1931年、56頁。

³¹ 「茨城県体育会規則」。

体育会では体育会の指導を受ける支部組織であることが強調されたのである。

第2項 茨城県体育会の組織

(1) 役員

茨城県体育会の役員（会長、副会長、理事長、理事）は表 21 のように構成され、支部規程第 5 条に則り会長には茨城県知事が就任した。また、副会長には茨城県内政部長、茨城県警察本部長、水戸連隊区司令官、茨城県町村長会長、大日本産業報国会茨城県支部副会長、理事長には茨城県内政部長が就任した。上述のように茨城県内政部が茨城県体育会の主管であることや、茨城県内政部長が副会長と理事長を兼任していることから、茨城県内政部長が茨城県体育会の実質的な責任者であったと考えられる。

表 21. 茨城県体育会役員一覧

会長	茨城県知事	古井喜実	理事	茨城県衛生課長	大森誠
副会長	茨城県内政部長	松浦栄		茨城県地方事務官	田口均
	茨城県警察本部長	田中櫨一		茨城県地方技師	花井正良
	水戸連隊区司令官	佐藤文蔵		茨城県立水戸中学校長	木戸達夫
	茨城県町村長会長	武藤常介		茨城県立水戸商業学校長	西村雄一
	産業報国会茨城県支部副会長	森島貞一		茨城県立水戸高等女学校長	村山三四知
理事長	茨城県内政部長	松浦栄		大政翼賛会茨城県支部庶務部長	菊田禎一郎
理事	茨城県教育課長	進豊紀		日立市助川国民学校長	金塚新吉
	茨城県体育担当地方事務官	竹田徳二		新治郡石岡国民学校長	大津桂一
	茨城県地方事務官	村松正		水戸市体育翼賛協会副会長	江幡保
	茨城県地方視学官	今宮千勝		水戸連隊区司令部員・陸軍中佐	佐久間武夫
	茨城県警務課長	津渡肇		茨城県囑託・陸軍大佐	木村清次郎
	茨城県勤労課長	吉田祐治		茨城県教育会主事	宮田福次郎
	茨城県地方課長	鈴木繁雄			

〔「茨城県体育会役員名簿」より作成〕

一方、茨城県体育会の母体となった茨城県体育協会は、会長には同じく茨城県知事が就任していたものの、他の役員の多くは茨城県学務部長、茨城県社会教育課長、茨城師範学

校長などの教育関係者であった³²。このような茨城県体育協会の役員構成と比較すると、茨城県体育会の役員は、教育関係者だけでなく、軍、警察などの関係者を含めて構成されたことが特徴的である。

また、茨城県体育会の顧問、参与、評議員、幹事には、大日本武徳会、大政翼賛会、大日本翼賛壮年団、大日本青少年団、新聞社の各茨城県支部の関係者が組み込まれていた³³。体育会は「各協力団（帝国在郷軍人会、大政翼賛会、青少年団、翼賛壮年団、婦人会、産業報国会、商業報国会等ノ各支部）ト緊密ナル連携ヲ保ツ」³⁴ことを道府県支部に要望しており、茨城県体育会はこれら協力団体の関係者を役員とすることで協力団体との連携を保ったのである。

（2）組織機構

茨城県体育会事務局内には総務部、振興部、錬成部が置かれた。総務部は庶務・経理の他にも協力団体との連絡機関として、振興部は国民体育の普及や郡市町村支部を指導する施行機関として、さらに、錬成部は各部班の統制機関としての役割を担った³⁵。

錬成部の傘下には体操、行軍山岳、陸上戦技、海洋、相撲、蹴球、籠球、排球、庭球、送球、卓球、野球、打球、騎道、機甲、滑空の16部班が置かれた³⁶。一方、23部会を有する体育会は、「班ノ種別其ノ他ハ本部部会ニ準ズルモ当該道府県ニ実施セザルモノニ付テハ之ヲ設ケザルコトヲ得」³⁷とし、道府県支部にも体育会と同じ種目の部班を置くことを要望していたが、道府県の実情も考慮していた。そのため、例えば愛知県支部は茨城県体育会と同じ部班として体操、行軍山岳、陸上戦技、相撲、蹴球、籠球、排球、庭球と、異なる部班として軟式庭球、軟式野球、雪滑、漕艇、帆艇、自転車、闘球、水泳の16部班が置かれていたなど³⁸、各道府県支部の部班は道府県状況により異なっていた。また、茨城県体

³² 前掲『本邦ニ於ケル体育運動団体ニ関スル調査』。

³³ 「茨城県体育会役員名簿」10・13頁。

³⁴ 前掲「大日本体育会何道府県支部規則例」9・10頁。

³⁵ 「茨城県体育会部制細則」。

³⁶ 「茨城県体育会部制細則」。

³⁷ 前掲「大日本体育会何道府県支部規則例」10頁。

³⁸ 愛知県体育協会(編)『愛知県体育協会60年史』愛知県体育協会、1992年。

育会の部班には体育会の部会に存在しない種目である騎道、機甲、滑空が置かれており、道府県支部は体育会の意向一辺倒ではない一定の自律性もあったと考えられる。

続いて、茨城県体育会は下部の支部組織としての郡市町村支部を設置することを構想した。郡市町村支部に関して体育会は、「地方ノ状況」に鑑み道府県支部長に一任していたが³⁹、「郡、市、区、町、村支部は、国民錬成上の実践組織として極めて必要」⁴⁰と考えていた。このような意向を反映してか、茨城県体育会は茨城県体育会郡市町村支部規則⁴¹や注意事項や模範例を示した茨城県体育会郡市支部並町村支部設置注意事項⁴²を制定し、各郡市町村に可及的速やかに郡市町村支部を設置し支部規則案と支部役員予定表を提出することを求めた⁴³。

さらに、茨城県体育会は大日本学徒体育振興会茨城県支部を内部組織として包含し、同支部は「学徒体育」に関する事業を担った⁴⁴。

(3) 財政

道府県支部の財政に関して、体育会は以下のように考えていた。

財務は事業遂行の源泉でありますから、会の運営上極めて肝要な事と存じます。大日本体育会でも、出来る限り援助する意志を以て国庫補助四〇万円を割き、之を道府県支部に交付することにしてゐるのであります。然し乍ら一道府県支部に対しては二千五百円に過ぎないので之では到底支部の事業遂行は出来ませんから道府県補助金を得なければなりません。⁴⁵

体育会は1943年度の政府補助金400,000円の内から約120,000円を道府県支部に補助金

³⁹ 前掲「大日本体育会何道府県支部規則例」。

⁴⁰ 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」13頁。

⁴¹ 「茨城県体育会郡市町村支部規則」。

⁴² 「茨城県体育会郡市支部並町村支部設置注意事項」。

⁴³ 「茨城県体育会郡市支部並町村支部設置注意事項」。

⁴⁴ 「茨城県体育会規則」。

⁴⁵ 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」11頁。

として交付する方針を示したが、この補助金を道府県支部ごとに平均すると約 2,500 円であり、道府県支部は収入の多くを道府県補助金に頼らなければならなかったのである。

実際、茨城県体育会設立要綱において「県ハ本会ニ対シ毎年度相当額ノ補助金ヲ交付シ其ノ活発ナル活動ヲ助成スルコト」⁴⁶を明記したように、茨城県体育会は茨城県からの相当額の補助金を期待していた。しかし、茨城県体育会の 1943 年度収入予算を示した表 22 から、茨城県からの補助金は総収入予算の 2 割に満たず期待とは異なるものであったことが理解できる。

表 22. 茨城県体育会 1943 年度収入予算 (単位：円)

第 1 項 県費補助金	6,000
第 1 目 県費補助金	6,000
第 2 項 本部補助金	5,000
第 1 目 体育会本部補助金	3,000
第 2 目 学徒体育振興会本部補助金	2,000
第 3 項 負担金	14,500
第 1 目 団体負担金 ※1	4,000
第 2 目 学校負担金 ※2	10,500
第 4 項 寄附金	2,000
第 1 目 寄付金	2,000
第 5 項 雑収入	1,000
第 1 目 雑収入	1,000
第 6 項 繰越金	2,000
第 1 目 繰越金	2,000
計	30,500
※1 大政翼賛会茨城県支部 1,500、産業報国会茨城県支部 1,000、青少年団茨城県支部 500、県教育会 500、其ノ他 500	
※2 中等学校報国団 5,000、国民学校報国団 3,250、青年学校報国団 2,250	

【「茨城県体育会予算書」より作成】

茨城県からの補助金に代わり、総収入予算の約 5 割を占めていたのは負担金であった。負担金は、大政翼賛会、大日本産業報国会、大日本青少年団、大日本教育会の各茨城県支部からの団体負担金と、国民学校、中等学校、青年学校の各報国団からの学校負担金があ

⁴⁶ 「茨城県体育会設立要綱」3 頁。

った。この中でも、総収入予算に占める割合が最も大きかったのは学校負担金であった。これは茨城県体育会と教育機関の強固な繋がりを物語っており、理事や評議員などの役員に就いた教育機関関係者が少なくないことから裏付けられる⁴⁷。しかし、学校負担金は茨城県体育会特有のものではなく、茨城県体育協会においても徴集されていた⁴⁸。そのため、茨城県体育会の財政の特徴は、協力団体からの団体負担金を徴収するようになったことであろう。

すなわち、茨城県体育会の運営は、体育会補助金や道府県補助金だけでは困難であり、多くを協力団体や教育機関の負担金に依存していたのである。このような財政状況は他の道府県支部でも似通っていると考えられ、体育会に依存しない財政であったことが体育会の意向一辺倒でない一定の自律性を道府県支部が有することができた要因の一つであったと推察される。

(4) 事業方針

表 23 は茨城県体育会規則と支部規則例の事業規定を比較したものであり、茨城県体育会は体育会が示した事業規定例をすべて受け入れ、さらに「県下ニ於ケル各種競技記録ノ認定及順位ノ決定ニ関スル事項」「県下各種大会実施承認ニ関スル事項」の二つの事業規定を新たに付け加えたことが分かる。ここで特筆すべきことは、茨城県において 1943 年前半までは競技を必ずしも否定していなかったことである。茨城県体育会は「競技記録ノ認定」や「順位ノ決定」をすることを事業の一つとして視野に入れていた。このような事象が他の道府県支部でもみられるのかは不詳であるが、少なくとも宮城県支部と滋賀県支部の規則における事業規定は支部規則例に沿ったものであった⁴⁹。

一方、体育会は、道府県支部の具体的な事業として指導者養成、検定会、修練会、指導者派遣、体育大会などを構想し、各道府県の「体力ノ実情」「生活態様」「習慣伝統」など

⁴⁷ 例えば、評議員には、土浦中学校長、土浦高等女学校長、水戸農学校長、湊商業学校長、水戸工業学校長、湊水産学校長、茨城師範学校教授などの教育機関の関係者が就いていた（「茨城県体育会役員名簿」）。

⁴⁸ 前掲『茨城県体育協会史』。

⁴⁹ 宮城県体育協会史編纂委員会(編)『宮城県体育協会史』宮城県体育協会、1986 年。滋賀県体育協会(編)『滋賀県体育協会史』滋賀県体育協会、1989 年。

を考慮した具体的な事業計画を立案、実行することを求めた⁵⁰。これを受けて、茨城県体育会は「県ニ於ケル体育振興ノ方策ヲ樹立シ県民体力ノ実情生活態様習慣等ニ基キ県民体力向上鍊成ニ適シタル具体的計画ニヨリ之ガ実行ヲ期ス」⁵¹という事業に関する方針を掲げた。

表 23. 事業規定の比較

茨城県体育会規則		大日本体育会何道府県支部規則例	
1	県内ニ於ケル国民体力向上ニ関スル方策ノ調査研究	1	道府県内ニ於ケル国民体力向上ニ関スル方策ノ調査研究
2	政府ノ実施スル国民体力向上ニ関スル施策ニ対スル協力	2	政府ノ実施スル国民体力向上ニ関スル諸施策ニ対スル協力
3	国民体育思想ノ宣伝啓発	3	国民体育思想ノ宣伝啓発
4	国民体育ノ指導奨励	4	国民体育ノ指導奨励
5	国民体育地方指導者ノ養成及鍊成	5	国民体育地方指導者ノ養成
6	健民運動ノ実施	6	健民運動ノ実施
7	体育大会講習会等体育ニ関スル各種行事ノ実施	7	体育大会、講習会等体育ニ関スル各種行事ノ実施
8	体育地方実践団体並ニ其ノ事業ノ統制及指導	8	体育地方実践団体並ニ其ノ事業ノ統制及指導
9	県下ニ於ケル本会都市、町村支部ノ指導監督及助成	10	本道府県下ニ於ケル大日本体育会都市町村支部ノ指導監督及助成
10	県下ニ於ケル各種競技記録ノ認定及順位ノ決定ニ関スル事項	—	
11	県下各種大会実施承認ニ関スル事項	—	
12	体育ニ関スル資材ノ研究調査及需給斡旋	9	体育ニ関スル資材ノ研究調査及需給斡旋
13	其ノ他本会ノ目的達成ニ必要ナル事項	11	其ノ他本支部ノ目的達成ニ必要ナル事項

【「茨城県体育会規則」、大日本体育会「大日本体育会何道府県支部規則例」1942年、より作成】

茨城県体育会が計画した具体的事業は、1943年度事業予算を示した表 24 から、講習会、調査研究、指導者研究、集団勤労、一般鍊成大会、中学青学鍊成大会、国民鍊成大会、指導者鍊成、派遣、激励であったことが分かる。

これによると第一に、茨城県体育会は鍊成大会事業に力を入れようとした。鍊成大会は中学青学鍊成大会と一般鍊成大会と国民鍊成大会に区別された。中学青学鍊成大会では、戦場運動、海洋、武道、銃剣道、相撲、射撃などの実施が計画され、実戦的訓練による男

⁵⁰ 前掲「大日本体育会何道府県支部規則例」。

⁵¹ 「茨城県体育会設立要綱」3頁。

子青少年の戦力増強が企図されていた⁵²。一方、一般錬成大会と国民錬成大会の区別は判然としないが、両者を比較すると、陸上運動大会や球技大会などが計画された一般錬成大会は競技色が強く、武道や郡市訓練などが計画された国民錬成大会は鍛錬色が強かったと推察される。そして、男子青少年を対象とした中学青学錬成大会に対して、実施種目から一般錬成大会と国民錬成大会は老若男女を対象としたとみられる。

表 24. 茨城県体育会 1943 年度事業予算 （単位：円）

第 3 款 事業費	21,130	第 6 項 中学青学錬成大会費	2,620
第 1 項 講習会費	4,150	第 1 目 戦場運動	250
第 1 目 錬成委員	300	第 2 目 海洋	300
第 2 目 体力章検定員	300	第 3 目 学徒	600
第 3 目 町村体力検定員	400	第 4 目 地域	420
第 4 目 女子体育指導者	400	第 5 目 武道	250
第 5 目 体育上映画会	300	第 6 目 強歩	200
第 6 目 学体関係	2,950	第 7 目 銃剣道	200
第 2 項 調査研究費	500	第 8 目 相撲	200
第 1 目 調査研究費	500	第 9 目 射撃	200
第 3 項 指導者研究費	600	第 7 項 国民錬成大会費	1,410
第 1 目 指導者派遣並指導	600	第 1 目 相撲	300
第 4 項 集団勤労費	300	第 2 目 武道	400
第 1 目 集団勤労	300	第 3 目 郡市訓練	510
第 5 項 一般錬成大会費	2,200	第 4 目 水泳	200
第 1 目 体操大会	200	第 8 項 指導者錬成費	750
第 2 目 県民大会	300	第 1 目 県下大会	250
第 3 目 強歩検査	300	第 2 目 関東教員大会	500
第 4 目 陸上運動大会	400	第 9 項 派遣費	3,000
第 5 目 球技大会	500	第 1 目 派遣	3,000
第 6 目 海洋大会	200	第 10 項 激励費	5,100
第 7 目 相撲大会	300	第 1 目 激励	5,100

【「茨城県体育会予算書」より作成】

第二に、茨城県体育会は講習会、指導者研究、指導者錬成などの指導者養成事業に力を入れようとした。体育会は 1943 年度事業方針の筆頭に健民強兵対策のための指導者養成事

⁵² 「戦力増強の一点へ」『茨城新聞』1943 年 7 月 7 日、3 面。

業を掲げ⁵³、健民強兵対策のための事業を道府県支部に委託することを構想していた⁵⁴。そのため、茨城県体育会による指導者養成事業は、すべてではないが体育会からの委託事業という側面をも有していたと考えられる。このような道府県支部による指導者養成事業は、国民体育の遂行を担う実働員を確保する役割を担っていたのである。

また、第三に茨城県体育会は激励費や派遣費に多くの事業予算を割いたことが分かる。激励費は郡市町村支部への補助金のことであり、茨城県体育会は1支部300円を17支部に交付する計画を立てた⁵⁵。相当額の派遣費は第14回明治神宮国民錬成大会への派遣が原因であると推察される。

⁵³ 大日本体育会「昭和十八年度事業方針」『体育日本』21巻5号，1943年，92頁．

⁵⁴ 前掲「支部組織を完成せよ - 支部組織についての地域別会議 - 」．

⁵⁵ 「茨城県体育会予算書」．

第4章 大日本体育会の「国民体育」事業

第1節 国民体育指導者検定

上述のように設立当初の体育会は、事業を遂行するための本部や支部の組織体制を整備することに力を注いでいた。そのため、体育会の事業が本格化したのは1943年度からであった。1943年度事業方針の筆頭として体育会は以下のことを掲げた。

国民生活に健民強兵対策の実践を期するには「指導者の養成」が喫緊の要務たるに鑑み道府県に於ける指導組織を確立するは勿論、各種（体操、行軍、体力章検定種目、水泳、スキー等）の指導者講習会を全国的に開催し又新に国民体育指導者検定制度を実施せんとす¹

このように体育会は指導者養成を喫緊の課題であると認識し、指導者養成講習会や国民体育指導者検定を実施することで、全国各地に健民強兵対策の指導体制の確立を目指していたのである。

本節では国民体育指導者検定の制定背景と内容を明らかにし、体育会が重要視していた指導者養成事業の一端を浮き彫りにする。

第1項 制定背景

（1）大日本体育会幹部修練会の開催

国民体育指導方策を徹底させるため厚生省は、体育指導者中央修練会、体育指導者地方修練会、体力章検定指導者中央修練会、体育運動施設管理者修練会、虚弱青少年体力指導者修練会、体育会幹部修練会などの「国民体育指導者修練会」を1942年度に約60回開催

¹ 大日本体育会「昭和十八年度事業方針」『体育日本』21巻5号，92頁。

する計画を立て、約 36,000 円の予算と 3,000 名の動員を見込んだ²。

1942 年 11 月 21 日から 3 日間開催された体育会幹部修練会では、体育会事務局及び各部会の役員約 50 名が参加し、陸軍戸山学校の村岡安や厚生事務官の中川淳などの講演が行われた³。この体育会幹部修練会では、第一に従来のスポーツに総合体力が不足していることが強調された。「戦争と体育」に関して講演した村岡安は、陸軍戸山学校が実施したスポーツの一流選手 30 名を対象として総合体力を調査した結果を提示し、この調査結果から「各種スポーツを従来の如きやり方を以て、其の儘やつて居つたのでは一方に偏した不具者は出来るけれ共、戦争の役に立つ総合体力がそれによつて出来るかどうか非常に疑を持った」⁴ように、従来のスポーツにより陸軍が要求する総合体力を養成することはできないことを主張した。

第二に、国民体育指導理念を明確化することが強調された。「体育行政一般について」に関して講演した中川淳は、「戦時下国家が要請する国民体力と謂ふ大所高处から自分の種目を無慈悲に検討批判する誠意と勇気と智能が無ければ今日の国民体育指導者と言ひ得ない」⁵と言及し、専門のスポーツだけでなく国民体育を俯瞰できる見識を具備する指導者を養成することを体育会役員に求めた。

以上のように、体育会幹部修練会では従来のスポーツが否定され、体育会には陸軍が要求する総合体力を満たすことができる国民体育指導者を養成することが要求されたのである。

(2) 総合基本体力増強運動の展開

体育会幹部修練会を受けて、体育会は総合基本体力増強運動を計画した⁶。総合基本体力

² 他には、行軍歩行登山等指導者修練会、全国道場体育関係指導者修練会、全国保健所体育指導者修練会、東北北陸特別地区体育指導者修練会、青少年団産報等の体育指導者修練会が計画されていた（中川淳「体育行政一般について」『体育日本』21 巻 1 号，1943 年，27-40 頁）。

³ 「体育指導者修練会」『体育日本』21 巻 1 号，1943 年，26 頁。

⁴ 村岡安「戦争と体育」『体育日本』21 巻 1 号，1943 年，22 頁。

陸軍が要求する総合体力は体力章検定上級であったが、調査の結果から上級は 30 名中 3 名しかおらず、他に中級 10 名、初級 16 名、級外 1 名であった。

⁵ 前掲「体育行政一般について」37 頁。

⁶ 小澤吉太郎「戦時下体育の新城への構想」『体育日本』21 巻 1 号，1943 年，41-42 頁。

増強運動とは、「競技的技能」の錬成が総合基本体力の増強を前提とする理念であり、体育会部会が総合基本体力の増強方策を検討、実施するものであった⁷。これに関して体操部会は、「体育としてのスポーツは国防能力をもつ基礎体力の上に築かなければならない」⁸との認識から、基礎体力を徒手体操により養成する方策を示した。また、硬式庭球部会は「各種体育競技の肉体的偏重を補助運動其他の方法に依り是正しなければならぬ」⁹ことを示した。このように基礎体力を土台とした上にスポーツを置く方策を検討することで、体育会は陸軍などからの批判を掻い潜ろうとしたと考えられる。

また、総合基本体力増強運動では、水泳部会が水泳の戦技的な意義を具体化するために重要な指導者を養成する方針を示したように¹⁰、指導者の養成に関しても議論が展開された。総合基本体力の増強は国民体育指導者が担うことが望まれたが、体育会幹部修練会において中川淳が「何としても今日体育指導者は絶対的に不足である、量的にも不足であります但質的には尚一層不足である」¹¹と言及したように、国民体育指導者の絶対数や質が不足していた。そのため、体育会は総合基本体力の増強を担う国民体育指導者の養成が急務であったのである。

第2項 検定内容

以上のような背景において、体育会は国民体育指導者検定（以下、指導者検定）の実施を計画し、1943年6月11日に国民体育指導者検定規程や国民体育指導者検定規程施行規則などを制定した。そして、この指導者検定の趣旨は以下のものであった。

体育振興の標語に「普く」「絶えず」「正しく」といふ言葉がある。これは体育を誰にも、何処ででも、何時も、継続して、しかも、正しく、合理的に行ふことを示した標語で体育について少しでも理解を有つ人々は誰も之れ位の事は考へて居るのであるが、さて、実行となるとなか／＼標語通りに行かな

⁷ 『『総合基本体力増強運動』の実施』『体育日本』21巻1号、1943年、1-3頁。

⁸ 石田保之「体操部会」『体育日本』21巻1号、1943年、43頁。

⁹ 藤生東介「硬式庭球部会」『体育日本』21巻1号、1943年、45頁。

¹⁰ 大井忠紀「水泳部会」『体育日本』21巻1号、1943年、47-48頁。

¹¹ 前掲「体育行政一般について」38頁。

い。誰かゝ音頭をとつて、機会を捉へて声をかけると、実際運動が起るものである。多勢が一緒になつて動き出すと之が一つの力となり、普く絶えずの態勢が出来て、続いて「正しく」の欲求が生じて来るものである。斯うして次第に体育が普及発達して来るのであるが、これには陰になり、日なたになつて立働く世話人が要るわけで、此の世話人か、又はその手足になる人に体育の正しい認識を持つて貰つて、指導をして貰はうといふのが、今回制定された国民体育指導者検定規程の主な趣旨である。

12

このように体育会は、指導者検定により国民体育に関する「正しい認識」を持った指導者を養成し、国民体育の指導方針の統一を企図した。つまり、指導者検定は国民体育を先導する指導者の絶対数の確保と質の向上を担っていたのである。

指導者検定は、以下のように一般検定、特殊検定、特科検定が設けられ、合格者は町内会、部落会、職場などにおける国民体育指導者としての資格が与えられた¹³。

(1) 一般検定

一般検定は、大日本産業報国会や大日本青少年団などの場合を除いた一般国民全般を対象とし、上級と初級に区分された。受験資格は18歳以上であったが、25歳未満の男性、21歳未満の女性は体力章検定に合格していなければ受験資格が与えられなかった¹⁴一方、国民学校、青年学校、中等学校体錬科の教員や陸海軍下士官以上、指定講習会の受講者などは無試験で資格を取得することができた¹⁵。

無試験で資格を取得することができる指定講習会は、国民体育指導者検定講習会や国民体育上級指導者養成講習会があった。一般検定初級取得のための講習会である国民体育指

¹² 大日本体育会「国民体育指導者検定について」1943年、4頁。群馬県立図書館所蔵。健民部振興科「国民体育指導者検定について（上）」『体育日本』21巻7号、1943年、60-63頁。健民部振興科「国民体育指導者検定について（下）」『体育日本』21巻8号、1943年、56-59頁。

¹³ 前掲「国民体育指導者検定について」。

¹⁴ 1943年から女子体力章検定が実施されるようになった。

女子体力章検定に関しては、中村祐司「厚生省人口局による「女子体力章検定」の実施をめぐる諸アクターの配列」『スポーツの行政学』成文堂、2006年、181-189頁。鈴木楓太「女子体力章検定の制定過程 - 戦時下の体力動員に関するジェンダー視点からの分析 - 」『体育史研究』30号、2013年、59-72頁。などを参照されたい。

¹⁵ 前掲「国民体育指導者検定について」。

導者検定講習会は、表 25 のように大都市で 3 日間開催され、「心身鍛錬の意義」「市民村民体育の管理・運営方法」「体育の生理的意義」などの講義や体操や遊戯の実技が行われた¹⁶。そして、この国民体育指導者検定講習会は指導者検定を全国各地に周知する役割も担っていた¹⁷。

表 25. 国民体育指導者検定講習会の日程 (1943 年度)

7 月 18-20 日	仙台市	8 月 26-28 日	大阪市	9 月 5-7 日	広島市
8 月 23-25 日	横浜市	8 月 27-29 日	神戸市	9 月 5-7 日	福岡市
8 月 25-27 日	名古屋市	8 月 28-30 日	京都市	9 月 9-11 日	東京市

〔「国民体育指導者検定講習会」『体育日本』21 巻 8 号，1943 年，78-79 頁．より作成〕

以上のように無試験での資格取得制度を設けたり指定講習会を開催したりするなど、体育会は一般検定に力を入れ資格取得者数を増やそうとした。それは、急務の課題であった国民体育を先導する指導者の絶対数の確保と質の向上は、一般検定が担っていたからであると考えられる。

一方、指導者検定には学科試験と実科試験があった。一般検定の学科試験は、1)「国民体育概論」、2)「市町村民官庁会社銀行等職員団体員体育ノ管理及運営」、3)「実科ノ指導ニ必要ナル基礎知識」に区分され¹⁸、市町村における国民体育指導に関する知識が試された。学科試験における初級と上級の違いはほとんどなく、上級に女子鍛錬や救急法の知識が求められた程度であった。また、実科試験は、体操、水泳、行軍などの技能が試された¹⁹。初級に比べ上級ではより多くの体操の技能が要求され、初級から上級に位置づけが上がる程に指導対象範囲が広がっていったとみられる。このように、一般検定では市町村における国民体育指導者としての最低限の知識と模範が示せる技能を要求したのである。

このような一般検定では 1944 年 10 月までに 19,536 名が資格を取得した。一般検定の都

¹⁶ 「国民体育指導者検定講習会」『体育日本』21 巻 8 号，1943 年，78-79 頁。

また、国民体育上級指導者養成講習会は、厚生省国民体育館において 1943 年 12 月 10 日から 7 日間開催され、「心身鍛錬ノ意義」「都市体育ノ管理・運営方法」「体育ノ理論及指導法」などの講義や体操の実技が行われた（「国民体育上級指導者養成講習会」『体育日本』22 巻 2 号，1944 年，59-60 頁）。

¹⁷ 吉田清「国民体育指導者の熱意に应へて」『体育日本』21 巻 10 号，1943 年，29-32 頁。

¹⁸ 大日本体育会「国民体育指導要項（草案）」1943 年．日本体育大学附属図書館所蔵。

¹⁹ 前掲「国民体育指導要項（草案）」。

道府県別指導者数は表 26 のようであり、一般検定の指導者数は北海道、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県が多かった。しかし、上述のように大都市として国民体育指導者検定講習会を開催した仙台市が属する宮城県の指導者数は少なく、富山県、岡山県、鹿児島県の指導者数は比較的が多いなど、一般検定の指導者数は人口数に反映しているとは一概には言えず、各道府県により指導者検定に対する関心の強弱があった。

表 26. 一般検定都道府県別指導者数（1944 年 10 月）（単位：名）

都道府県	上級	初級甲種	初級乙種	計	滋賀	5	15	103	123
北海道	29	1,270	613	1,912	京都	135	190	1,162	1,487
岩手	6	49	22	77	大阪	184	1,816	28	2,028
宮城	2	3	0	5	兵庫	29	380	653	1,062
秋田	2	0	0	2	奈良	4	130	110	244
山形	21	103	0	124	和歌山	3	69	61	133
福島	1	191	62	254	鳥取	0	141	245	386
茨城	43	17	117	177	島根	0	8	235	243
栃木	2	8	33	43	岡山	3	197	415	615
群馬	2	71	0	73	広島	6	638	517	1,161
埼玉	9	7	244	260	山口	2	28	402	432
千葉	5	18	135	158	徳島	44	8	214	266
東京	206	144	1,960	2,310	香川	0	7	91	98
神奈川	109	64	528	701	愛媛	4	19	192	215
新潟	6	84	211	301	高知	1	145	106	252
富山	0	21	468	489	福岡	8	104	460	572
石川	3	14	92	109	佐賀	0	62	164	226
福井	3	62	0	65	長崎	2	120	0	122
山梨	0	7	0	7	大分	3	86	44	133
長野	3	12	0	15	宮崎	0	0	0	0
岐阜	4	130	173	307	鹿児島	31	103	590	724
静岡	5	11	312	328	樺太	0	306	0	306
愛知	70	274	295	639	県外	24	0	0	24
三重	0	193	135	328	合計	1,019	7,325	11,192	19,536

[「国民体育指導者数府県支部別調査表」『体育日本』22 巻 12 号, 1944 年, 29-30 頁. より作成]

(2) 特殊検定

特殊検定は、大日本産業報国会や大日本青少年団などを対象とし、上級、中級、初級に区分された。受験資格は一般検定と同様に 18 歳以上で、25 歳未満の男性、21 歳未満の女性²⁰は体力章検定に合格していなければ受験資格が与えられなかった一方、指定講習会の受講者は無試験で資格を取得することができた²⁰。

特殊検定の学科試験は、1)「体育概論」、2)「青少年団体育の運営及管理」に区分され²¹、主に大日本青少年団における国民体育指導に関する知識が試された。初級に比べ中級には青少年を対象とした国民体育に関するより豊富な知識が求められ、中級に比べ上級には体操、姿勢行進、水泳、行軍野営、戦場運動のより実践的な知識が求められた。また、実科試験は、基本体操、応用体操、戦場運動、水泳、行軍登山、排球などの技能が試された²²。初級に比べ中級には多くの武道、中級に比べ上級には多くの応用体操の技能が求められた。初級、中級、上級と位置づけが上がる程に、一指導者としてではなく指導体制・内容などの全体を取り纏める範囲が広がっていったとみられる。さらに、特殊検定は一般検定を基本としたが、労働者や青少年を指導対象としていることから、一般検定にはみられない虚弱者を対象とした体操や戦場運動など知識や技能を要求した。そのため、特殊検定は労働者や青少年に対する作業効率の向上や軍事予備教育が企図されていたと考えられる。

(3) 特科検定

特科検定は、体育会部会の各スポーツ種目に特化した指導者資格であり、上級と初級に区分された。受験資格は一般検定に合格した 21 歳以上の男性、18 歳以上の女性であったが、指定講習会の受講者は無試験で資格を取得することができた²³。

特科検定における学科試験では各スポーツ種目における 1)「心身鍛錬ノ意義」、2)「生理衛生概要」、3)「沿革及技術」、実科試験では 1)「当該特科」、2)「体操」、3)「指導法」に

²⁰ 前掲「国民体育指導者検定について」。

²¹ 「国民体育指導者特殊検定学科及実科要項（案）」『体育日本』22 卷 1 号，1944 年，53-58 頁。

²² 前掲「国民体育指導者特殊検定学科及実科要項（案）」。

²³ 前掲「国民体育指導者検定について」。

区分され、その具体的内容は各体育会部会が策定を担った²⁴。

史料上、指定講習会の開催が唯一確認できる水泳の特科検定をみると、水泳指定講習会は体育会水泳部会により 1943 年 9 月 8 日から 5 日間開催された²⁵。その具体的内容は不明であるが、指導者検定の試験内容に沿った内容であったと考えられる。

表 27. 水泳特科検定における実科試験標準

	初級		上級	
	男子	女子	男子	女子
1. 速泳 100m	1 分 50 秒以内	2 分 10 秒以内	1 分 30 秒以内	2 分以内
2. 背泳 50m	泳ぎ得ルコト	泳ぎ得ルコト	50 秒以内	1 分 20 秒以内
3. 平泳 100m	2 分 10 秒以内	2 分 50 秒以内	1 分 50 秒以内	2 分 30 秒以内
4. 潜行	20m	15m	25m	20m
5. 立泳	踏足又ハ扇足ニテ停止 及進行	踏足又ハ扇足ニテ停止 及進行	踏足又ハ扇足ニテ約 5m 物ヲ運び是ヲ保持停止	踏足又ハ扇足ニテ約 5m 物ヲ運び是ヲ保持停止
6. 横泳	扇足横体ニテ 25m	扇足横体ニテ 25m	扇足横体ニテ 25m	扇足横体ニテ 25m
7. 飛込	2m 以上ヨリ逆飛及順 下	2m 以上ヨリ逆飛及順 下	5m 又ハ 3m 以上ヨリ逆 飛及順下	3m 以上ヨリ逆飛及順下
8. 救助法	教授法、人工呼吸	教授法、人工呼吸	教授法、人工呼吸	教授法、人工呼吸
9. 遠泳	2000m 又ハ 1 時間以上	2000m 又ハ 1 時間以上	2000m 又ハ 1 時間以上	2000m 又ハ 1 時間以上

【大日本体育会「体育指導者特科検定水泳部規則案」『体育日本』22 巻 5 号，1944 年，30-38 頁．より作成】

また、水泳特科検定における学科試験は、初級では水泳心身錬成、水泳略史、水泳指導法、標準泳法、水泳監理、水泳医事、救助法、これら内容に加え上級では水上競技論、飛込競技法、水球競技法の知識が試された²⁶。また、実科試験は、初級では速泳、背泳、平泳、横泳、立泳、潜行、飛込、救助法、遠泳、体操、指導法、これら内容に加え上級では浮身

²⁴ 前掲「国民体育指導者検定について」。

相撲特科検定における学科試験は、初級では「相撲ノ意義及目的」「相撲ノ沿革ト日本精神」「相撲実施要項」「相撲指導法」「稽古禪ノ意義ト締メ方」「衛生ト養護」、これら内容に加え上級では「土俵ノ構築法」「試合ト審判法」の知識が試された。また、学科試験では、初級では礼法、基本動作、基本稽古、本技稽古、これら内容に加え上級では審判実地の技能が試された。（大日本体育会「相撲基本指導要項」1944 年，日本体育大学附属図書館所蔵。）

²⁵ 「水泳指導者検定講習」『朝日新聞』1943 年 9 月 9 日，朝刊 3 面。

²⁶ 大日本体育会「体育指導者特科検定水泳部規則案」『体育日本』22 巻 5 号，1944 年，30-38 頁。

の技能が試された²⁷。なお、表 27 のように実科試験には標準が定められ、横泳と遠泳は距離が重視され初級と上級の差がない一方、速泳、背泳、平泳は記録が重視され初級に比べ上級ではより速く泳ぐことが求められた。このように、水泳特科検定は、水泳指導者としての知識や技能を要求したが、競技を重視する側面もあった。

²⁷ 前掲「体育指導者特科検定水泳部規則案」。

第2節 全国壮丁皆泳必成訓練

全国壮丁皆泳必成訓練は大政翼賛会と体育会の共同主催により 1943 年夏と 1944 年夏に全国各地で実施された徴兵検査に合格した壮丁を対象とした水泳訓練である。体育会は 1943 年度事業方針の一つとして以下のことを示している。

戦力増強の為青少年特に壮丁に対し、強靱なる体力と不撓の精神力の錬磨育成に力むると共に、更に進んで鍛練の場と戦場とを結び戦技修得に資すべき「戦技訓練」を奨励実施せしめんとす。即ち戦技として水泳、行軍、スキー、陸上戦技等の一層の普及を図らんとす²⁸

このように 1943 年度に戦技訓練をより重要視した体育会は、その筆頭に水泳を掲げているのである。そのため、戦技訓練としての全国壮丁皆泳必成訓練は 1943 年度における体育会の主要事業の一つであったといえる。

本節では体育会の主要事業であった全国壮丁皆泳必成訓練の実施背景と内容を明らかにし²⁹、体育会による青少年に対する軍事予備教育への関与の一端を浮き彫りにする。

第1項 実施背景

(1) 壮丁水泳訓練の起こり

1938 年夏、京都水上競技連盟は大日本武徳会³⁰遊泳部と協力して、徴兵検査に合格した

²⁸ 前掲「昭和十八年度事業方針」92 頁。

²⁹ 全国壮丁皆泳必成訓練に関する研究は、中村のシンポジウム報告に留まっている。中村は、日本水上競技連盟を中心として泳ぐ技法とその言説の変遷を分析し、全国壮丁皆泳必成訓練では戦場において役立つ実戦的・実用的な泳ぎが求められたことを明らかにした。しかし、体育会がなぜ戦技訓練としての全国壮丁皆泳必成訓練に関与することになったのか、そこではどのような役割を担っていたのか、また、それはどのような内容であったのかなど、全国壮丁皆泳必成訓練の詳細は不明である。（中村哲夫「日本水上競技連盟を中心として」『体育史研究』21 号、2004 年、69-74 頁）

³⁰ 1985 年 4 月に創設された大日本武徳会は、その会員数は 1905 年に 100 万人、1938 年に 300 万人を超え、武道の総本山として君臨していた。

大日本武徳会に関しては、坂上康博「大日本武徳会の成立過程と構造－1985～1904 年－」『福島大学行政社会論集』1 巻 3・4 号、1989 年、59-112 頁。中村民雄「大日本武徳会の成立と改

壮丁を対象とした水泳訓練（以下、壮丁水泳訓練）を実施した。これを端緒として、1939年夏から愛知県名古屋、神奈川県横浜市、同川崎市などで壮丁水泳訓練が散見されるようになった。その多くは市が主催し、日本水上競技連盟加盟団体と協力して実施し、例えば、横浜市による壮丁水泳訓練では、横浜水泳協会が実施内容を考案しその指導を担当した³¹。また、同年夏、厚生省は壮丁水泳訓練を東京府神田区において初めて実施した³²。

本来、陸軍兵士には渡河できるだけの泳力が必要であったが、徴兵検査に合格した農漁村出身の壮丁の多くはその能力を有し³³、また陸軍は入隊後に水泳訓練を行っていた³⁴。しかし、日中戦争の勃発にともない、一定の体格基準を満たしたすべての壮丁が徴集されたことにより、現役兵の素質が低下した³⁵。このような状況は海軍においても同様であったと思われる。それにも関わらず、陸軍はこれら現役兵に対する水泳訓練を計画的に行う余裕を失っていた³⁶。そのため、日中戦争勃発後に現役兵の泳力問題が少なからず生じていたのである³⁷。

従来、徴兵検査に合格した壮丁を対象とした軍事予備教育は、帝国在郷軍人会が担っていた³⁸。しかし、日中戦争の勃発により動員された陸海軍兵士は約 930,000 名に上り、その半数以上が在郷軍人（予備役、後備役、補充兵）であった³⁹。帝国在郷軍人会は、在郷軍人

組・解散」友添秀則『現代スポーツ評論 21』創文企画，2009 年，99-106 頁．などを参考されたい。

³¹ 白山源三郎「壮丁水泳訓練について」『体育日本』18 巻 6 号，1940 年，17-18 頁．

³² 「早くも軍隊式に」『東京朝日新聞』1939 年 7 月 28 日，夕刊 2 面．「壮丁へ“河童”訓練」『読売新聞』1939 年 7 月 28 日，夕刊 2 面．

³³ 座談会「国防と体育座談会」『体育日本』17 巻 4 号，1939 年，8-38 頁．

³⁴ 米陸軍省(編)『日本陸軍便覧』光人社，1998 年．

³⁵ 藤原彰『日本軍事史 上巻 戦前篇』日本評論社，1987 年．

³⁶ 前掲『日本軍事史 上巻 戦前篇』．

³⁷ 体力章検定にも水泳を加え国防能力を強化することが遅くとも 1939 年に計画されていた(厚生省「体力章検定の話」『週報』143 号，1939 年，23-28 頁)。陸軍が兵士に求める基礎体力を表したのが体力章検定の初級であったため(高岡裕之「戦争と「体力」- 戦時厚生行政と青年男子」阿部恒久・大日方純夫・天野正子(編)『男性史 2 モダニズムから総力戦へ』日本経済評論社，2006 年，176-202 頁)、体力章検定に水泳を加えようとしたことは、日中戦争勃発以降に陸軍が兵士の泳力問題を意識し始めたと考えられる。

³⁸ 例えば、帝国在郷軍人会若松支部では、壮丁に対して「入営ノ心得」「軍紀風紀及服従」「各兵科ノ性能、兵語」などの予備教育を行っていた(猪巻恵「在郷軍人会の地域社会における確立過程についてー若松支部資料を事例として」『現代社会文化研究』31 号，2004 年，1-12 頁)。

³⁹ 藤井忠俊『在郷軍人会 - 良兵良民から赤紙・玉砕へ』岩波書店，2009 年．

の大量召集により人的資源が減少し、入隊経験がない補充兵に対する軍事予備教育に追われたことから、帝国在郷軍人会の多くの事業は市町村が担うようになった⁴⁰。このように、壮丁水泳訓練は軍事予備教育の一環として、帝国在郷軍人会に代わり市や厚生省により試みられるようになったのである。

一方、上述のように市が主催した壮丁水泳訓練に、日本水上競技連盟加盟団体が関与していた。当時の日本水上競技連盟は「国民皆泳」事業を推し進めていた。そして、この国民皆泳事業は国民体力の向上が意識されつつも、世界記録を目指した水泳人口の増加策としての側面があった⁴¹。すなわち、国民皆泳事業を土台とした水泳人口の増加を図る日本水上競技連盟と、壮丁水泳訓練を指導する人的資源を保有していなかった市との利害関係の合致が、日本水上競技連盟加盟団体の壮丁水泳訓練への関与に繋がったとみられる。

(2) 厚生省主導の壮丁水泳訓練

日中戦争の長期化する中で、陸軍は 1940 年を岐路とし北進（ソビエト連邦）から南進（東南アジア）へと政策転換した⁴²。主戦場を大陸から島々へ移行することになる南進政策により、陸軍は兵士の泳力をより重要視するようになった⁴³。そのため、陸軍は徴兵検査に合格したすべての壮丁が入隊前に水泳訓練を終えていることを強く希望するようになった⁴⁴。このような動向を受けて厚生省は、各々実施されていた壮丁水泳訓練の統合整理に乗り出し、壮丁水泳訓練を全国各地に普及しようとした。そして、同年 7 月に厚生省は従前の壮丁水泳訓練の実績を基に壮丁水泳訓練実施要領を作成し、この要領に指導教範としての役割を期待した⁴⁵。

一方、日本水上競技連盟は厚生省が推進する壮丁水泳訓練に全面的に協力する方針を加

⁴⁰ 前掲『在郷軍人会 - 良兵良民から赤紙・玉砕へ』。

⁴¹ 末弘厳太郎「国民皆泳と世界記録」『水泳』59 号，1938 年，2-7 頁。

⁴² 川田稔『昭和陸軍の軌跡』中央公論新社，2011 年。

⁴³ 例えば、後述する全国壮丁皆泳必成訓練の狙いとして陸軍省兵務局員の角田市朗は、「主要なる作戦は海軍は勿論のことフィリピン攻略、マライ作戦等を始めとし悉く海を渡つての作戦であります」（角田市朗「壮丁皆泳訓練の狙ひ」『体育日本』21 巻 7 号，1943 年，1 頁）と言及した。

⁴⁴ 前掲「壮丁水泳訓練について」。

⁴⁵ 厚生省体力局「壮丁水泳訓練実施要領」1940 年。国立国会図書館所蔵。

盟団体に示すに至った⁴⁶。それには世界記録を目指したヘルシンキ・オリンピックの中止が少なからず影響したと考えられる。世界記録を目指す機会を喪失した日本水上競技連盟は、来たる時期に備えるためにも国民皆泳事業の一つとしての壮丁水泳訓練に本格的に関与するようになったのである。

(3) 壮丁水泳訓練の徹底

厚生省の指導により壮丁水泳訓練は年々拡充していったが、それは大都市に限られたものであった⁴⁷。大都市以外は指導者の確保が困難であったからであると推察される。また、南進政策にともなう太平洋戦争の勃発と転換点となったガダルカナル島をめぐる攻防戦における上陸作戦や輸送船の沈没など太平洋戦争の戦況悪化は、壮丁水泳訓練をさらに全国各地へと徹底させる必要性をもたらした。このように陸軍兵士の泳力問題が顕著に表れるようになったのである。このような現状に対して陸軍省兵務局員の角田市朗は、以下のよう
に言及した。

戦線に向ふ将兵は、七度水中に浮び八度起き上つて任務を完遂すると云う不屈不撓の烈々たる意気と覚悟とが必要であると共に、全員一人残らず之れに堪へ得る訓練を遂げて置くことが肝要であります。而して之れは単に意気込みだけの問題でなく今や厳たる現実の問題なのであります。而も数年、十数年の将来に目標を置くのでは間に合はないのでありまして、今明日の戦闘に直に役立たせるものでなくてはなりません。更に此の様な大事な事柄であるにも拘らず、入隊の後に軍隊に於て始めて之を十分に訓練するの余裕は先づ無いのでありまして、入隊に先立つてその訓練を終了し、入隊せば直ちに第一線に立たせ得る処の現実の要請を充足することが、今日是非共やらねばならぬ銃後の事業であります。⁴⁸

このように徴兵検査に合格したすべての壮丁に対して入隊前に泳力を養成することは国家の緊急課題となったのである⁴⁹。

⁴⁶ 前掲「壮丁水泳訓練について」。

⁴⁷ 大日本体育会『壮丁皆泳読本』旺文社、1943年。茨城大学附属図書館所蔵。

⁴⁸ 前掲「壮丁皆泳訓練の狙ひ」1・2頁。

⁴⁹ このような動向は体力章検定にも反映され、1942年に必須の戦技として水泳が随意種目とし

このような状況において、厚生省が先導していた壮丁水泳訓練の更なる徹底を企図し、1943年初頭に計画されたのが全国壮丁皆泳必成訓練（以下、壮丁皆泳訓練）であった。壮丁皆泳訓練は、大政翼賛会と体育会の共同主催、帝国在郷軍人会の協力、陸軍省、海軍省、厚生省、文部省の後援により、全国各地約 900 か所で実施することが目指された⁵⁰。

1940 年 10 月に設立された大政翼賛会は、中央協力会議、道府県協力会議、市区町村協力会議、そして、最末端としての町内会・部落会という上意下達組織体制を構築していた⁵¹。すなわち、大政翼賛会が壮丁皆泳訓練を主催することにより、壮丁皆泳訓練は全国各地での徹底的な実施が見込まれるようになったのである。なお、当時の日本水上競技連盟は体育会水泳部会として組み込まれていたため、壮丁皆泳訓練に関与していた日本水上競技連盟の役割は体育会に引き継がれることになったのである。そして、体育会が壮丁皆泳訓練を主催することで全国各地の指導者養成も徹底させようとしたと考えられる。

第 2 項 実施内容

(1) 指導者養成講習会の開催

全国各地で壮丁皆泳訓練を実施するためには相当数の指導者が必要になってくる。そこで体育会は壮丁皆泳訓練の推進力となる指導者を全国各地に約 10,000 人養成することを計画した⁵²。

第一に、体育会は各道府県における代表指導者を養成する中央指導者養成講習会を 1943 年 5 月 24 日から 4 日間に亘り開催した。全国各地から 81 名が参加した中央指導者養成講習会では、全国壮丁皆泳必成訓練実施要綱に基づき実習の他に壮丁水泳訓練の運営方法や指導者としての知識などが講義形式で伝達された⁵³。中央指導者養成講習会における講義内容は表 28 のようであり、これら講義の講師は要綱の作成に参画した体育会水泳部会、陸軍

て加わった（厚生省「体力章検定に水泳が加はりました」『週報』304 号，1942 年，28-29 頁）。

⁵⁰ 「壮丁皆泳の必成へ」『朝日新聞』1943 年 6 月 1 日，朝刊 4 面。

⁵¹ 雨宮昭一『総力戦体制と地域自治』青木書店，1999 年。

⁵² 前掲「壮丁皆泳の必成へ」。

⁵³ 訓練科「昭和十八年度全国壮丁皆泳必成訓練中央講習会報告」『体育日本』21 巻 7 号，1943 年，83-85 頁。

省、厚生省などの関係者が中心であった⁵⁴。中央指導者養成講習会により体育会は壮丁皆泳訓練の趣旨を代表指導者に周知徹底させたのである。

表 28. 中央指導者養成講習会における講義 (1943 年 5 月)

日	講義内容	講師
24 日	神拝行事	石黒英彦 (大政翼賛会錬成部長)
25 日	準備委員会及び訓練会運営に就て	小澤吉太郎 (大日本体育会訓練科長)
	訓練会場管理に就て	白山源三郎 (大日本体育会水泳部会)
	修養と修行	鬼束鉄夫 (横須賀海軍砲術学校体育部長)
	游泳と実践	大塚政博 (陸軍戸山学校教官)
26 日	訓練会と医学的注意	笹島彦次郎 (大日本体育会水泳部会)
	体育指導者の理念	中川淳 (厚生事務官)
	壮丁皆泳の狙ひ	角田市朗 (陸軍省兵務局課員)
27 日	必成訓練指導者の心得べき事項	松澤一鶴 (大日本体育会水泳部会)

〔訓練科「昭和十八年度全国壮丁皆泳必成訓練中央講習会報告」『体育日本』21 巻 7 号, 1943 年, 83-85 頁. より作成〕

第二に、各体育会道府県支部は地方指導者養成講習会を開催した。地方指導者養成講習会の参加者は壮丁皆泳訓練の各実施区の指導者になった。地方指導者養成講習会は中央指導者養成講習会の参加者が指導を担当した⁵⁵。これにより壮丁皆泳訓練の趣旨は全国各地の実施区指導者に周知されるようになったのである。

1943 年 6 月 24 日までに報告された各道府県における地方指導者養成講習会の予定日程は表 29 のようであり、6 月 30 日から 7 月 2 日までの 3 日間開催された岩手県における地方指導者養成講習会が⁵⁶、7 月 1 日から 5 日までの 5 日間開催する予定であることが報告されており、予定日程と実際には多少ずれがあった。一方、各道府県には従来から水泳に対する関心度の差があり、指導者養成への影響が懸念されていた⁵⁷。表 29 では各道府県による開催期間や会場数の差がみられ、指導者養成に対する関心の強弱があった可能性が見受

⁵⁴ 壮丁皆泳訓練の実施方法や内容は、陸軍省兵務課、同兵備課、陸軍戸山学校、海軍省教育局、横須賀海軍砲術学校、厚生省鍛錬課、体育会水泳部会を中心として練られ、厚生省の壮丁水泳訓練実施要領を改訂した形式で 1943 年 5 月に全国壮丁皆泳必成訓練実施要綱が作成された (前掲『壮丁皆泳読本』)。

⁵⁵ 前掲「昭和十八年度全国壮丁皆泳必成訓練中央講習会報告」。

⁵⁶ 「軍事能力増進と心身の鍛錬」『新岩手日報』1943 年 7 月 1 日, 朝刊 3 面。

⁵⁷ 白山源三郎「水泳、本年の課題」『体育日本』21 巻 7 号, 1943 年, 32-36 頁。

けられる。それは体育会水泳部会の白山源三郎が「水泳報国」として全国各地に散在する水泳関係者の総動員を促したことから窺える⁵⁸。

表 29. 地方指導者養成講習会の予定日程表 (1943 年)

道府県	月日	会場
北海道	7 月 7-10 日	小樽市住吉神社々務所
青森	7 月 2-3 日	青森市合浦公園游泳池
岩手	7 月 1-5 日	岩手県教育会館及雫石川游泳池
宮城	7 月 8-10 日	仙台市愛宕游泳池
秋田	7 月 7-9 日	秋田市高清水国民学校游泳池
埼玉	7 月 25-26 日	埼玉県師範学校游泳池
神奈川	7 月 14 日	逗子開成中学校游泳池
	7 月 15 日	愛甲郡厚木中学校游泳池、小田原市海岸、小田原市営游泳池
新潟	7 月 13-14 日	新潟市
	7 月 15-16 日	長岡市、柏崎市
	7 月 17-18 日	新発田町、直江津市、十日町
静岡	6 月 26-27 日	沼津中学校游泳池、中泉農学校游泳池
石川	7 月 10-12 日	松任町公認游泳池
岐阜	7 月 6-9 日	岐阜市
愛知	7 月 5-7 日	知多郡内海町海岸、宝飯郡三谷町海岸
滋賀	7 月 2-4 日	犬上郡豊郷青年学校游泳池
京都	6 月 25-27 日	京都市府立第三中学校
	7 月 4-6 日	与謝郡栗田国民学校及栗田海岸
兵庫	6 月 25-26 日	城崎郡竹野村、津名郡江井町
	7 月 5-6 日	加古郡二見町
	7 月 7-9 日	神戸市市民游泳池
	7 月 9-10 日	姫高游泳池、甲子園游泳池
奈良	7 月 1-4 日	三重県度会郡二見浦海岸
岡山	7 月 10-11 日	岡山市鹿田国民学校游泳池
山口	7 月 12-13 日	豊浦郡阿川村
	7 月 16-17 日	佐渡郡富海村
宮崎	6 月 9-11 日	宮崎郡青島
	6 月 22-24 日	東臼杵郡細島
	6 月 27-29 日	南那珂郡目井津

〔大日本体育会「昭和十八年度全国壮丁皆泳必成訓練指導者養成地方講習会日程表」『体育日本』21 巻 7 号，1943 年，

36 頁。より作成〕

⁵⁸ 前掲「水泳、本年の課題」。

(2) 訓練の実施

壮丁皆泳訓練は「日本精神を涵養せしむると共に、旺盛なる気力と強健なる体力とを養成し以て壮丁体力の増強と軍事能力の増進とに資せんとする」⁵⁹ことを目的とし、徴兵検査合格者にして游泳不能者を対象とした⁶⁰。游泳不能者とは水に全く浮けない者と少しは浮けても 10 メートル以上泳げない者であった⁶¹。

全国各地すべての実施状況を確認することは困難であるが、壮丁皆泳訓練は 5 日間を以て 1 期とし、毎日 2 時間実施された。厚生大臣の小泉親彦は、東京府神田区での壮丁皆泳訓練を視察し⁶²（図 6）、以下のように言及した。

輝く皇軍の一員となるからにはまづ第一に腹を練ることだ、第二は腹の座つた通り身体が動かねばならぬ、即ち心身ともに国家の干城として決戦に勝ち抜く心身一如の覚悟が必要である、この点日本の水泳は全身の鍛錬と精神の●●となる、ソロモンの前敵もアリューシャンの戦場もみな水つゞきだ、敵の眼をかすめ真脆な海で銃や背囊などの重い装具をつけて敵前上陸を決行することは、生易しいことではない、従つてけふの訓練は、仰日のために決してゆるがせてはならぬ、諸君、水泳場を決戦に勝ち抜く●●道場として大いに心身を磨き、即日皇軍の一員として即奉公願づことを切望する⁶³

このように壮丁皆泳訓練は大きな期待が持たれていたのである。前半の 2 日間で「呼吸」「浮く」「ばた足」など、後半の 3 日間で「泳法」「飛込」「潜水並に潜行」など、壮丁皆泳訓練は要綱に示された指導教程に従って進められた⁶⁴。

⁵⁹ 大日本体育会「全国壮丁皆泳必成訓練実施要綱」1943 年、1 頁。芦屋市立図書館所蔵。

⁶⁰ 前掲『壮丁皆泳読本』。

⁶¹ 「泳げないのは恥辱」『朝日新聞』1943 年 4 月 20 日、朝刊 4 面。

⁶² 東京府神田区で実施された壮丁皆泳訓練の様子が映像資料（NHK 戦争証言アーカイブス、日本ニュース第 163 号、壮丁皆泳訓練）から窺える。

⁶³ 「“敵前上陸に備へよ”」『朝日新聞』1943 年 8 月 10 日、夕刊 2 面。

⁶⁴ 前掲「全国壮丁皆泳必成訓練実施要綱」。

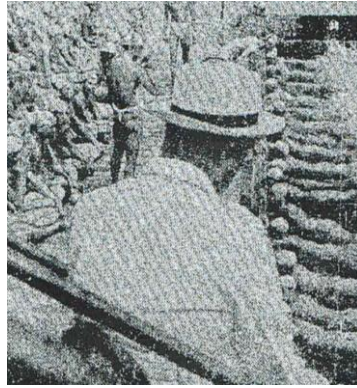


図 6. 全国壮丁皆泳必成訓練における小泉親彦厚生大臣の視察

〔「敵前上陸に備へよ」『朝日新聞』1943年8月10日，夕刊2面.〕

1943年度の壮丁皆泳訓練は、約4,000人の指導者が動員されたことから⁶⁵、当初の計画（約900か所での実施、指導者約10,000人の動員）の4割程度の規模であったと推定される。しかし、白山源三郎は、思いのほか壮丁皆泳訓練の実施が徹底されていたことから、所期の効果を得ることができると高く評価した⁶⁶。壮丁皆泳訓練は、前半の2日間で9割が浮力を身に着け、最終的に横泳ぎ又は平泳ぎで25メートル以上を6、7割、50メートル以上を2、3割が泳げるようになり、10メートル以下は各実施区において数名であることが期待されていた⁶⁷。実際、游泳不能者であった参加者の95%が10メートル以上泳げるようになったことが報告されており⁶⁸、壮丁皆泳訓練の効果は十分あったといえる。

以上のような1943年度の壮丁皆泳訓練は1944年度にも引き継がれた⁶⁹。しかし、戦況悪化の影響なのか、1944年の壮丁皆泳訓練では、その対象に労働者を加える計画が立てられ、体育会は指導者のより一層の拡充を図ることになった⁷⁰。

⁶⁵ 齋藤巍洋「壮丁皆泳受講者のために」『体育日本』22巻5号，1944年，8-15頁。

⁶⁶ 白山源三郎「国民皆泳来年度への課題 - 何を教へるかの問題 - 」『体育日本』21巻9号，1943年，5-8頁。

⁶⁷ 前掲『壮丁皆泳読本』。

⁶⁸ 健民局錬成課「第五編 国民鍛練，鍛練施設，鍛練用具（第八十四回帝国議会資料）」．国立公文書館所蔵

⁶⁹ 大政翼賛会・大日本体育会「昭和十九年度全国壮丁皆泳必成訓練実施要綱」『体育日本』22巻3号，1944年，59頁。

⁷⁰ 前掲「壮丁皆泳受講者のために」。

第3節 航空適性強化体育中央講習会

1943年12月から開催した第84回帝国議会では体育会の事業概要が報告され、今後の体育会は以下のような理由から航空適性基礎能力の養成に努めるべきであるとされた。

近代戦即航空戦たるは日常の報道に於ても国民齎しく認むるところなるを以て、国民悉くが航空乗員適性者たるべく、これが基礎体力並に適性能力の養成につとめること極めて肝要なる、これが為今後基礎体力錬成をつとめてこの方面に適用せしむ。⁷¹

これを受けて体育会は、1944年度の重点的事業の一つとして、青少年に航空機搭乗員の資質を飛躍的に養成するための航空適性体育の指導を掲げるに至った⁷²。航空適性体育の指導は1944年度における体育会の主要事業の一つであったといえるのである。

本節では、体育会による航空適性強化体育中央講習会の実施背景と内容を明らかにし、戦況の悪化により戦力増強に直結する事業を重点的に展開せざる負えなくなった終局的な体育会の事業の一端を浮き彫りにする。

第1項 実施背景

(1) 航空教育指導体制の整備

日中戦争の勃発により航空戦力⁷³が著しく低下したことから、陸海軍は航空機の増産と整備士や航空機操縦士などの航空要員の養成に力を注ぐようになった。特に航空機操縦士の養成は急務であり、日中戦争勃発時に1,020名の航空機操縦士を保有していた陸軍は、それを1940年までに5,000名に増員する計画を立てるに至った⁷⁴。このような状況下、陸軍

⁷¹ 前掲「第五編 国民鍛練、鍛練施設、鍛練用具（第八十四回帝国議会資料）」。

⁷² 前掲「昭和十九年十一月 財団法人大日本体育会要覧」。

⁷³ 航空戦力とは国家の航空に関する軍事組織の人的、物的組織から生じる力である（小川修「現代の航空戦力」防衛大学校防衛学研究会（編）『軍事学入門』かや書房、1999年、195-212頁）。

⁷⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用<2> - 昭和十七年前期まで - 』朝雲新聞社、1974年。

航空本部員の西原勝は、「優秀なる資質」を有した青少年を確保するために、青少年のほとんどが航空要員としての能力を有するように教育し、出来る限り多くの青少年から航空要員を選定することを求めた⁷⁵。つまり、青少年に対して航空教育を実施することで、陸海軍は多くの青少年の中から優秀な航空要員を選定、確保することに関心を持ち出したのである。

陸海軍による青少年に対する航空教育への関心の高まりは、学校教育にも反映されていた。航空戦力が国防上最も重要になったことから「国民航空」を意識するようになった文部省は、航空教育の基礎を学校教育に置き、特に国民学校では模型航空機を中心として航空教育を展開しようとした⁷⁶。そして、1939 年頃から文部省は模型航空機教育協議会を設置し、国民学校での航空教育に関する研究を始めた。その成果が太平洋戦争勃発後の 1942 年 6 月に「模型航空機教育ニ関スル件」通牒として表れ、この通牒により文部省は模型航空機による航空教育を国民学校の正課として導入し、国民航空の基礎を構築しようとした⁷⁷。

国民学校での航空教育体制を整備した文部省は、中等学校で滑空訓練、高等学校や大学で飛行訓練を中心とした航空教育を展開していき、学校教育における一連の航空教育の指導体制を確立するに至った⁷⁸。このように学校教育での航空教育により、優秀な航空要員の選定を目論んでいた陸海軍に対し、文部省はそれに応える形で着々と一連の航空教育を展開していったのである。

(2) 航空教育指導体制の強化

太平洋戦争を優位に進めていた日本は、1942 年 7 月のミッドウェー海戦の敗北により、その主導権を失った。この海戦により空母 4 隻を失った海軍は、航空戦力のさらなる増強

⁷⁵ 西原勝「空教育の大綱」『日本教育』1 巻 7 号, 1941 年, 32-37 頁。

⁷⁶ 関口隆克「国民学校の模型航空機教育」『日本教育』1 巻 6 号, 1941 年, 106-114 頁。

⁷⁷ 大島輝之介「模型航空機教育通牒の解説」『日本教育』2 巻 4 号, 1942 年, 141-144 頁。

国民学校での航空教育は、主に芸能科工作により実施し、これを国民科、理数科、体錬科などの授業と関連させ、総合的に取り扱うことにされた。例えば、国民科の国語や歴史、地理では航空に関する講話や航空の歴史、航空標識を教え、理数科では航空理論を教え、体錬科では団体訓練に留意しながら基本的な運動を行うことが求められた。(前掲「模型航空機教育通牒の解説」)

⁷⁸ 座談会「学徒滑空訓練」『学徒体育』3 巻 9 号, 1943 年, 58-74 頁。

を計画した⁷⁹。しかし、その後も数々の作戦は失敗に終わり、1943 年 9 月に日本は確保領域を縮小して絶対的国防圏を設定し、「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」により航空戦力の強化、つまり航空機の増産と航空機操縦士の急速多数養成を計画するに至った⁸⁰。これにより陸海軍は、精兵主義から大量急速育成へと航空機操縦士の養成方針を変化させたのである⁸¹。

一方、戦況の悪化は学校教育にも影響を与え、1943 年 10 月 12 日に「教育ニ関スル戦時非常措置方策」が閣議決定された。これにともない、文部省から同年 10 月 23 日に「教育ニ関スル戦時非常措置ニ関スル件」、1944 年 1 月 10 日に「国民学校教育ニ関スル戦時非常措置ニ関スル件」、同年 2 月 8 日に「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ伴フ学徒ノ軍事教育強化要綱」などが通達されるに至った。特に同要綱により文部省は、陸海軍の予備士官学校としての性格を兼ね備えるため、国民学校から大学までの一貫した軍事予備教育体制を構築することを構想した⁸²。

これら一連の通達は、当時の文部大臣の岡部長景によると、航空戦力の飛躍的な増強を図るという文部省の意図をも含んでいた⁸³。実際、戦況悪化にともない文部省は、学校教育に「空軍要員錬成の基礎」を確立し、陸海軍に多数の航空適性者を送り出すことの緊要さを認識するようになっていた⁸⁴。そのため、文部省は、国民学校から大学までの一貫した航空教育体系を樹立し、特に国民学校を陸軍少年飛行兵⁸⁵及び海軍飛行予科練習生⁸⁶（以下、

⁷⁹ 日本航空協会(編)『日本航空史 昭和前期編』日本航空協会、1975 年。

⁸⁰ 佐藤元英『御前会議と対外政略 1 第一部 昭和天皇御前会議記録文書』原書房、2011 年。

⁸¹ 前掲『日本航空史 昭和前期編』。

陸軍軍医の宮本忠孝は、航空適性を養成する過程において航空不適性者を自然淘汰することで、効率よく航空機操縦士を獲得するため青少年の年齢に適合した航空教育を実施し、学校教育での航空教育の修了時期を軍隊への入隊時期と関連させることで航空機操縦士を急速多数獲得することを言及するようになった（宮本忠孝「航空人的戦力増強の問題」『偕行社記事』829 号、1943 年、35・48 頁）。

⁸² 文部省「強化される学徒の軍事教育」『週報』385 号、1944 年、23・27 頁。

⁸³ 岡部長景「教育の決戦態制」『文部時報』809 号、1944 年、2・8 頁。

⁸⁴ 文部省「決戦下の教育と学徒の実情」『週報』360 号、1943 年、1・13 頁。

⁸⁵ 航空機操縦士や技術士（整備、通信、武装）の養成を目的とした陸軍少年飛行兵は、1934 年に第一期生が採用された。15 から 19 歳（後に 14 から 17 歳）の青少年がその対象となり、航空機操縦士を目指す青少年は、2 年間にわたり訓練を受けた。日中戦争勃発後には採用数が増加し、太平洋戦争下には訓練期間が短縮した（秦郁彦(編)『日本陸海軍総合辞典（第 2 版）』東京大学出版、2005 年）。

⁸⁶ 海軍飛行予科練習生（以下、予科練）は、海軍兵学校出身士官の航空機操縦士に代わって職務に就きうる能力を持つ飛行科准士官を養成することを目的として、1930 年に第一期生が採用

予科練) 輩出のための予備教育機関として位置づけるように着手し始めた⁸⁷。

(3) 学徒征空体錬実施要綱の公布

戦況悪化にともなう陸海軍による航空機操縦士の養成方針の転換は、学校教育における航空要員を確保する機能の強化につながり、特に陸海軍と国民学校の関係を密接に結び付けた。それには、国民学校での早期訓練を通して航空適性の発達を図りたい陸海軍の意向が反映されていたと考えられる。この時期の陸海軍では、航空関連の研究を進めており、陸軍医務部では大日本航空医学会を結成し、全国の大学医学部や医科大学と連携し航空医学の研究を進めていた⁸⁸。また、海軍医務部では低圧タンクや遠心加速度実験装置などを用い、航空機操縦士の心身に関する研究を行っていた⁸⁹。このような陸海軍の知識を受容するために文部省は、体育会の内部組織である振興会と共同で、陸軍戸山学校の村岡安、温品博水、土浦海軍航空隊の棚田次雄、遠山喜一郎などの陸海軍の協力を得て、国民学校において航空適性を強化するための具体的方策を検討し始めた⁹⁰。

された。第一期生は、高等小学校卒業程度の学力を有する健康な戦少年から選抜され、約3年間予科練として教育を行い、飛行訓練生として進んだ。1937年9月からは、中学校4年1学期修了程度の学力を有する青少年を募集源とし、1年半の予科練としての教育後、飛行訓練生へ進めさせた。これを甲種と呼び、旧来の予科練は乙種とされた。また、1940年10月には丙種として一般兵士を採用し、6か月間の予科練としての教育後、飛行訓練生へ進ませる制度も設けられた。さらに、1943年4月からは丙種(特)として6か月間の予科練としての教育がなされた。(原剛・安岡昭男(編)『日本陸海軍事典』新人物往来社、1997年) また、1944年11月には、朝鮮や台湾から50名を選抜し、丙種(特)として入隊させたが、予科練での教育が終了する前に終戦となった(前掲『日本陸海軍総合辞典(第2版)』)。

⁸⁷ 文部省・大日本学徒体育振興会「学徒征空体錬実施要綱」1944年。古川文庫所収、筑波大学体育史研究室所蔵。

⁸⁸ 「荒鷲戦力増強に学界出陣」『西日本新聞』1943年4月3日、朝刊2面。

⁸⁹ 黒澤嘉幸「海軍航空医学」『日本医史学雑誌』47巻3号、2001年、466-467頁。

⁹⁰ 前掲「学徒征空体錬実施要綱」。

文部省は茨城県土浦市真鍋国民学校(以下、真鍋国民学校)を実験校の一つとして国民学校における航空適性強化の具体的方策を検討したと考えられる。真鍋国民学校は予科練の聖地であった土浦海軍航空隊に隣接し、主に遠山喜一郎から航空体育の指導を1944年4月から受けるようになった。そして、真鍋国民学校の航空体育実践は、文部省から全国国民学校の模範と認識されるようになった。

国民学校における航空体育の受容過程に関しては、村井友樹・李燦雨・李驍瀟・岡村拓「アジア・太平洋戦争末期における軍事体育の受容 - 茨城県土浦市真鍋国民学校の航空体育に着目して」『筑波大学体育系紀要』38巻、2015年、1-8頁。を参照されたい。

そして、文部省は1944年8月15日に従来の国民学校体錬科教授要項に付け加える形として新たな教材を指示した学徒征空体錬実施要綱を公布した⁹¹。これにより、国民学校の正課に「航空体育」が導入されることになり⁹²、要綱を全国各地の国民学校へと普及させるための指導者養成講習会が計画されることになった。

第2項 実施内容

(1) 航空適性体育要綱の作成

航空適性の強化方策は体育会でも検討された。体育会は航空適性体育要綱を策定し、その趣旨を以下のように言及した。

航空戦力増強ハ大東亜戦争完勝ニ絶対ノ要件ニシテ之ガ為メ急速ニ大多数ノ航空要員ノ育成ヲ図ルハ我国刻下喫緊ノ最要務タリ、而シテ航空適性体育ハ航空機搭乗員トシテ必要ニシテ不可欠ナル身体、精神、感覚等ノ適性ニ関シ経験上、理論上ヨリ其ノ条件ヲ明瞭ニ把握シ之ガ要求条件ヲ充足スベキ適当ナル体育錬成ノ教材ヲ系統ヅケタルモノナリ、而シテ之ガ普及発達ヲ図リ普ク青少年ヲシテ航空要員タルノ適性ヲ平常ヨリ伸張、涵養セシメ以テ将来、精神無比ナル荒鷲タルノ素地ヲ作ラントスルニアリ⁹³

喫緊の課題となった青少年の航空適性を養成するために体育会は、航空機操縦士に必要な身体、精神、感覚などの航空適性を整理し、航空適性を満たすための教材を示したのである。

航空機操縦士には「高空耐性」「加速度耐性」「眼震耐性」「衝激耐性」「視覚の訓練」「聴覚の訓練」「勘の訓練」が必要であると考えられていた⁹⁴。これら要素を考慮し、体育会は

⁹¹ 前掲「学徒征空体錬実施要綱」。

⁹² 国民学校における航空体育に関しては、鈴木明哲「太平洋戦争下の航空体育 - 戦争と体育の直接的関係 -」阿部生雄(監)『体育・スポーツの近代史 - 歴史からの問いかけ -』不昧堂出版、2011年、187-200頁。を参照されたい。

⁹³ 大日本体育会「航空適性体育要綱」『体育日本』22巻9号、1944年、15頁。

⁹⁴ 栗本義彦「航空適性体育の特性」『体育日本』22巻6号、1944年、10-25頁。

航空適性体育の訓練目標として 1)「柔軟ナル身体」、2)「強靱ニシテ持久力ニ富ム体力」、3)「敏捷性、巧緻性ニ富ム身体」、4)「平衡器官ノ適正」、5)「身体ノ均斉ナル発達」を挙げた⁹⁵。これら訓練目標は学徒征空体錬実施要綱の訓練目標と一字一句同じであることから、体育会と振興会は連携していたと考えられる。

訓練目標を達成するために体育会は、徒手体操を基本とし応用体操、武道、遊戯、競技、操転器、滑空機によって青少年を指導する方針、また、操転器、回転器、変転器、円錐壕の指導方法を示した⁹⁶。図 7 のような操転器は、陸軍が航空機操縦士養成のための訓練に導入した回転器⁹⁷を球形にし、前後左右 360 度回転するように改良したものであり、遠山喜一郎が 1943 年に発案したものであった⁹⁸。この操転器の規格を体育会は表 30 のように設定した。操転器は国民学校にも導入されたが、体育会が操転器の対象を 13 歳以上としたことから、振興会は 12 歳以下、体育会は 13 歳以上の航空適性強化を担っていたとみられる。

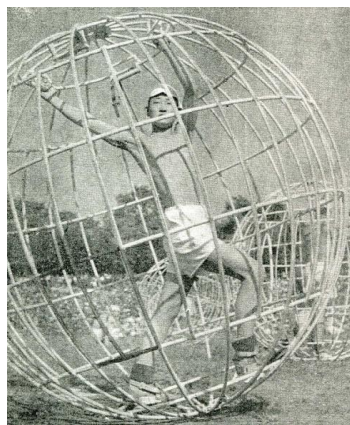


図 7. 操転器

[湯澤光行(編)『航空体育』秀英社、1945 年、18 頁. より]

⁹⁵ 前掲「航空適性体育要綱」15-25 頁.

⁹⁶ 前掲「航空適性体育要綱」.

⁹⁷ 大塚隆・長谷川聖修・鈴木昭寿(1993)「東京陸軍航空学校におけるフープ(回転器)体操に関する研究」『東海大学紀要体育学部』22 号、1993 年、1-9 頁.

⁹⁸ 遠山喜一郎「操転器」『学徒体育』5 巻 1 号、1945 年、6-11 頁.

操転器の特徴は、1) 誰にでも直ぐできること、2) 絶対に危険がないこと、3) 興味が寛大であること、4) 移動する運動具であること、5) 総合的な能力錬成ができること、6) 回転運動最高の錬成ができることであった。そして、操転器は 1) 身体を調和的に発達させる、2) 腹腰諸筋を鍛錬する、3) 懸垂運動としての効果を有する、4) 内臓諸器官を発達強化する、5) 飛行感覚の訓練をなす、6) 調整力の訓練をなす、7) 頑張り、協同の精神を涵養することが期待された。

表 30. 操転器の規格

型	身長	年齢	直径
一号型 (大)	1m67cm	19 歳以上	2m00cm
二号型 (中)	1m62cm	16・18 歳	1m90cm
三号型 (小)	1m56cm	13・15 歳	1m80cm

[栗本義彦「航空適性体育の特性」『体育日本』22 巻 6 号, 1944 年, 10・25 頁. より作成]

(2) 講習会の実施

体育会、振興会、大日本飛行協会の主催、陸軍省、海軍省、文部省、厚生省、運輸通信省の後援により航空適性強化体育中央講習会が開催された⁹⁹ (図 8)。体育会は、従来文部省により計画されていた学徒征空体錬実施要綱の普及を企図した指導者養成講習会を包括し、大日本青少年隊、大日本青少年団、大日本産業報国会の指導者や国民体育指導者を対象に加えた¹⁰⁰。そのため、航空適性強化体育中央講習会は学校の部と一般の部に区分された。また、航空適性強化体育中央講習会は東日本と西日本にも区分され、東日本では一般の部を 1944 年 8 月 29 日から 9 月 2 日、学校の部を 9 月 4 日から 6 日に千葉県菅田町飛行訓練場で、西日本では一般の部を 9 月 10 日から 14 日、学校の部を 9 月 16 日から 18 日に大阪府堺市中百舌総合運動場で実施された¹⁰¹。

航空適性強化体育中央講習会では航空適性体育に関する講義や航空体操¹⁰²、回転器、操

⁹⁹ 「航空適性体育講習会」『朝日新聞』1944 年 8 月 30 日, 朝刊 3 面。

¹⁰⁰ 「空の体育講習会」『朝日新聞』1944 年 8 月 26 日, 朝刊 3 面。

航空適性強化体育中央講習会の様子が映像資料 (NHK 戦争証言アーカイブス、日本ニュース第 225 号、航空適性体育指導者中央講習会) から窺える。

¹⁰¹ 「大空へ走れ操転器!! - 航空適性強化体育中央講習会 - 」『体育日本』22 巻 10 号, 1944 年, 24・28 頁。

東日本一般の部には 75 名、西日本一般の部及び学校の部には 160 名が参加した。東日本学校の部の参加者数は不明である。

¹⁰² 航空体操は、航空機操縦士の基礎体力を養成することを目的として創られた体操であり、急回転や振動、持続的動振、回転に対しての正常な判断力、正常な身体機能の保持が目指され、優れた身体と運動能力、平衡器官の発達と眩暈に対する耐性が修得できるような運動が多く採り入れられていた (石橋武彦・佐藤友久『日本の体操 - 百年の歩みと実技 - 』不昧堂出版, 1968 年, 増補版)。

転器、円錐壕（図 9）などの実技指導が行われ¹⁰³、講師は体育会理事長の末弘厳太郎、東京体育専門学校教授の本間茂雄、厚生省体育官の栗本義彦、土浦海軍航空隊教官の遠山喜一郎が務めた¹⁰⁴。そして、参加者には各都道府県における地方講習会を開催することが求められた¹⁰⁵。航空適性体育や学徒征空体錬実施要綱の全国各地への普及は地方講習会が担っていたのである¹⁰⁶。

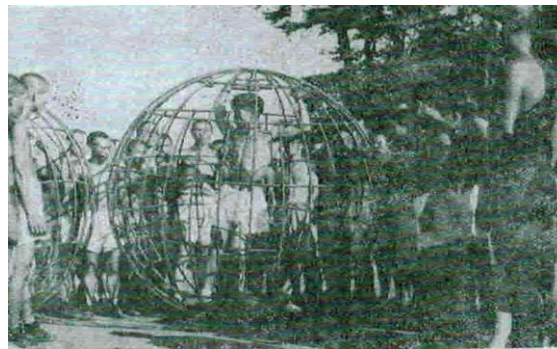


図 8. 航空適性強化体育中央講習会の様子

【「大空へ走れ操転器!! - 航空適性強化体育中央講習会 -」『体育日本』22 巻 10 号，1944 年，28 頁．より】



図 9. 真鍋国民学校の円錐壕実践

【「制空道場に“旋回壕”」『朝日新聞』1944 年 8 月 7 日，朝刊 2 面．より】

¹⁰³ 前掲「航空適性体育講習会」。

¹⁰⁴ 島根県体育協会(編)『島根県体育史』島根県体育協会，1989 年。

¹⁰⁵ 前掲「大空へ走れ操転器!! - 航空適性強化体育中央講習会 -」。

¹⁰⁶ 静岡県では 1944 年 11 月 10 日から 15 日に学徒征空体錬実施要綱の伝達を中心とした地方講習会の実施を計画した（静岡県内政部長「学徒征空適性強化体錬ニ関スル件依命通牒」静岡県『静岡県公報』5313 号，1944 年）。

航空適性強化体育中央講習会に6名を派遣した島根県では、体操や器械運動などが直ちに実践に移され、円錐壕や回転器も導入されるようになったが、操転器は入手困難であったという¹⁰⁷。各都道府県により程度の差はあるにせよ、航空適性強化体育中央講習会により航空適性体育が全国各地へ普及したのである。

¹⁰⁷ 前掲『島根県体育史』。

第4節 その他の事業

本節では、第一に政府の施策に呼応して体育会が展開した健民運動の内容を明らかにし、体育会による銃後国民を対象とした事業の一端を浮き彫りにする。また、第二に体育会のスポーツに対する認識を把握するためスポーツ大会に関して触れる。

第1項 健民運動

1942年8月21日に結核対策要綱を閣議決定したことで、政府は本格的に結核対策に動き出し、特に健民運動を展開することで結核の予防・撲滅を目指した¹⁰⁸。日中戦争の勃発以降、国民体力の低下とともに問題視されたのが結核による死亡者数の増加であったのである。そして、政府が推進した健民運動には、結核対策を図るだけでなく「御国の御奉公に役立つ一人前の心身共に強健な戦闘兵、産業兵士をつくる」¹⁰⁹ことも視野に入れられていた。

厚生大臣の小泉親彦が「結核対策を枢軸とする健民政策の一環として体育が極めて重要な意味をもつて来る」¹¹⁰と言及したように、体育会には健民運動への協力が期待されていた。体育会は健民運動に関して以下のように言及している。

健民運動は、大東亜指導の任に当るべく、日本民族の大生命を●が上にも健やかに育成これが悠久なる発展を図らんとするにあり、国民生活の合理化への諸施策の実施により積極的に心身の鍛錬を行ひ、体力の向上と、旺盛なる士気の涵養をはかることが最も重要な仕事である。そこで我々は国民体力

¹⁰⁸ 当時の結核対策に関しては、青木正和『結核の歴史 日本社会との関わりその過去、現在、未来』講談社、2003年。青木純一『結核の社会史 国民病対策の組織化と結核患者の実像を追って』御茶の水書房、2004年。などを参照されたい。

¹⁰⁹ 座談会「健民修練と体育」『体育日本』21巻6号、1943年、31頁。

¹¹⁰ 小泉親彦「大東亜戦争完遂と体育問題」『体育日本』20巻8号、1942年、3頁。

小泉親彦は健民を次のように説明している。「大東亜と道義に基く新たな秩序を建設し大東亜十億民族の指導者として恥しからぬ皇国民をつくり上げねばならぬ。このやうな皇国民を“健民”と呼んでゐる。“健民”とは身体が丈夫であるばかりでなく頭脳も肚もあり、頭で考へ、肚で練つた事をその儘体で物を云はせう人であり、しかも日本の国土にしつかり足をふんばつた質実剛健な日本人のことなのである。」

の増強の方法について真剣な努力を払はねばならない。この臂この脚を国家のお役に立てねばならぬといふ気持で日に月に鍛へねばならぬ。弱いものも、強いものも、男は勿論、女子も老人も、皆、この気持ちにならねばならない。¹¹¹

このように体育会は国民体力の向上を図る健民運動を展開し、その対象は青少年だけでなく老若男女を想定していたのである。

前述のように政府は 1943 年 8 月から全国的に健民運動を展開する方針を立て、これに呼応して体育会は事務局内に健民修練部を設置した。この健民修練部の設置により体育会は本格的に健民運動へと動き出した。そして、体育会による健民運動は、主に銃後国民としての虚弱者や労働者を対象として展開された。

第一に、虚弱者を対象とした健民運動は、1943 年度の事業方針の一つとして体育会が「第一線兵力の増強と銃後産業能力の強化は国策の根基たりこれが為に弱者修練は一層緊要の度を加ふるに至れる、仍て政府の健民修練所の施策に全面的に協力し弱者修練実施の貫徹を図らんとす」¹¹²と掲げたように、政府の施策に呼応し主に 1943 年度に展開された。

表 31 のように、体育会は 1943 年 9 月から 10 月にかけて都市の体育担当事務官や体育会府県支部を対象として都市体育運営協議会を開催した。総人口の 4 割以上を占めている都市民の体力が農村民に比べ劣っていることから、この都市体育運営協議会はその対策を講ずる意味合いを持っていた¹¹³。虚弱者を対象とした健民運動として体育会は、「都市のものが非常に筋骨薄弱児が多いと云ふ事は、都市文化、人工的なものが作ったもので、之を是正するには楽であるし、効果もあがる」¹¹⁴との理由から、最初に都市民に照準を当てたのである。

この都市体育運営協議会では、都市体育の管理・運営方法に関して協議された。具体的には、体育会は、「市民体育指導者の普及発達の為に、国民体育指導者検定の制度を設けた。

¹¹¹ 健民部「健民運動心身鍛錬－実施の要領－」『体育日本』21 巻 8 号，1943 年，60 頁。

¹¹² 前掲「昭和十八年度事業方針」92 頁。

¹¹³ 健民部振興科「都市体育運営協議会」『体育日本』21 巻 11 号，1943 年，24-29 頁。

都市体育運営協議会による協議を参考にして、体育会は 1944 年 3 月に「都市体育の運営と全国都市体育施設状況」を纏めた（大日本体育会「都市体育の運営と全国都市体育施設状況」1944 年，日本体育大学附属図書館所蔵）。

¹¹⁴ 前掲「健民修練と体育」33 頁。

各都市はこの制度によつて指導者を養成し、市民体育振興に大いに力を尽して欲しい」¹¹⁵と言及したように、国民体育指導者検定の活用を働きかけた。また、体育会は、「体育会の郡、市町村支部の設置は規約的には絶対的なものではない。本会で必要な場合に設置する規定になつてゐるが、市の支部は健民運動遂行上肝要な部面をなすので、本会としては是非全国都市に設置し度い希望を持つてゐる」¹¹⁶と言及したように、市支部の設置を促した。このように都市体育運営協議会では指導者の養成や市支部の設置などに関して協議され、体育会は都市体育を担う体制整備の促進を図つたのである。

また、虚弱者を対象とした健民運動を展開するため、体育会は「弱体者の体育の研究が殆どない」¹¹⁷という現状から、体育医事に関する研究を推進した¹¹⁸。

表 31. 都市体育運営協議会の参加都市

	月日	開催地	参加都市及び支部
1	9月 19-21 日	長野県	東京、水戸、日立、土浦、横浜、川崎、平塚、小田原、富山、金沢、新潟、長岡、高田、柏崎、三條、甲府、高崎、長野、松本、飯田、岡谷、諏訪、足柄、栃木、佐野、浦和、大宮、川口、川越、館山、木更津、市川、福井 茨城県支部、神奈川県支部、富山県支部、石川県支部、新潟県支部、山梨県支部、長野県支部、栃木県支部、埼玉県支部、千葉県支部
2	9月 29-30 日 10月 1 日	京都府	大阪、豊中、池田、布施、高槻、貝塚、境、泉大津、津、宇治山田、四日市、松坂、桑名、大津、彦根、大垣、多治見、高山、浜松、静岡、沼津、和歌山、京都、舞鶴、福知山、奈良、名古屋、岡崎、桐生、西宮、神戸、尼崎、飾磨 大阪府支部、静岡県支部、和歌山県支部、京都府支部
3	10月 3-5 日	山口県	広島、呉、福山、尾道、三原、下関、小野田、宇部、萩、山口、防府、徳山、光岩国、下松、高松、坂出、福岡、門司、若松、八幡、小倉、戸畑、飯塚、久留米、大牟田、八代、荒尾、人吉、大分、長崎、佐世保、岡山、倉敷、玉野 鹿児島県支部、山口県支部、徳島県支部、愛媛県支部、大分県支部、岡山県支部
4	10月 9-11 日	岩手県	仙台、石巻、塩釜、渚松、平、盛岡、釜石、宮古、豊原、能代、秋田、八戸、小樽、札幌、函館、室蘭、山形 岩手県支部、樺太支部、秋田県支部

[健民部振興科「都市体育運営協議会」『体育日本』21 巻 11 号，1943 年，24-29 頁．より作成]

¹¹⁵ 前掲「都市体育運営協議会」27 頁．

¹¹⁶ 前掲「都市体育運営協議会」28 頁．

¹¹⁷ 前掲「健民修練と体育」41 頁．

¹¹⁸ 例えば、体育会は 1944 年 5 月に体育医事研究講演会を開催した（大日本体育会「体育医事研究講演集」1944 年．鳥取県立図書館所蔵）。

第二に、労働者を対象とした健民運動は、主に 1944 年度に展開された。上述の体育会の事業概要が報告された第 84 回帝国議会では、1944 年度の体育会の最重要課題の一つとして、以下のことが掲げられた。

今次戦争遂行の為には生産力の増強は、不可欠の要件にしてこれが為には勤労者に対する体力増強は能率増進と相俟つて喫緊の要務たるに鑑み、大日本産業報国会と緊要なる連絡をとり、勤労者体育の積極的方策を樹立すること¹¹⁹

戦況の悪化にともない生産力の増強が喫緊の課題となり、体育会は生産効率向上を企図した労働者の体力向上に注力することになったのである。しかし、ここでは 1943 年度に力を入れた虚弱者を対象から除外したのではなく、「今直接の問題は比較的弱体なる者だが、殊に体育会その他で考へなければならん問題は全体の国民の問題」¹²⁰との考えから、体育会は虚弱者をも含めたすべての労働者の体力向上により生産力の増強に寄与しようとしたのである。

労働者を対象とした健民運動は、大日本産業報国会と連携して進められた。そして、体育会は産報体育指導要項¹²¹を作成し、国民保健体操、大日本厚生体操、大日本国民体操、大日本青年体操、大日本女子青年体操などの各種体操の指導方法を示した。「職業的活動に対する適切なる「体操」が必要である」¹²²と認識していたように、体育会は労働者の体力向上方策として特に体操を重視したのである¹²³。そして、産報体育指導要項は指導者検定における特殊検定の参考資料とされたように¹²⁴、体育会は体操の知識を有した指導者の養成により労働者の体力向上を図ろうとしたのである。

¹¹⁹ 前掲「第五編 国民鍛練、鍛練施設、鍛練用具（第八十四回帝国議会資料）」。

¹²⁰ 座談会「生産増強と勤労・生活・体育」『体育日本』22 卷 1 号，1944 年，15 頁。

¹²¹ 大日本体育会『産報体育指導要項』国民図書刊行会，1945 年。筑波大学附属図書館所蔵。

¹²² 大日本体育会・大日本産業報国会「産業体育 その本質と体操指導について - 産報体育指導要項草案抜粋」『体育日本』22 卷 8 号，1944 年，11 頁。

¹²³ また、「女子の職場への進出が急激に増加し来れる現状に於ては、勤労女性の体力の保持増進こそ寔に緊切である」との認識から、体育会は女性労働者に特化した体操の指導方法を示した『勤労女性と体操』を作成した（三橋喜久雄『勤労女性と体操』大日本体育会，1945 年。国立国会図書館所蔵）。

¹²⁴ 前掲『産報体育指導要項』。

労働者の体力向上方策として体操を重視した一方、体育会は遊戯性・競技性を取り入れる模索をし、労働者向けの「厚生遊戯」を考案した。厚生遊戯は蛇行競走、二人跳競走、片足相撲、棒引き、鬼遊び、縄跳びなどの各種遊戯から構成され、その意義として体育会は以下のように言及した。

体力の練磨、即ち体育の方法としては勿論時、処に応じ数々のものがあるが、遊戯、競技を度外視した体育の理論が成立つ筈のものではない。殊に増産へ、増産へと日夜をわかつた勤労にいそしむ青年の健康管理を考へるとき、勤労者の増強に対する「厚生遊戯」の価値は、極めて高く評価されねばならない。¹²⁵

このように体育会は労働者の体力向上方策における遊戯性・競技性の重要性を認識していたのである。それは、「体操なんかは尋常一年からやつてゐるが誰も自分一人で体操をやる者はない」¹²⁶というように、体操の限界を感じていたからであると考えられる。

以上のような体育会による健民運動は、どの程度の成果を得たのかは不詳であるが、上述のように戦況の悪化にともない「腹がへるのに体育どころではない」などの批判・不満の声が上ったように、年々と活動が制限されていったとみられる。

第2項 スポーツ大会

各種体育大会に関して厚生省は「大日本体育会の中央地方組織確立に伴ひ統制の方針を確立し以て各種体育大会をして真に国民体育たるの実を挙げしめんとす」¹²⁷との方針を示したように、体育大会を体育会に統括させることで国民体育の趣旨を全国各地へと浸透させる意図を持っていた。そのため、体育会は1942年事業として「政府ノ体育行事統制方策ニ従ヒ全国的若ハ地域的規模ノ主要体育大会ハ政府主催ノモノヲ除キ本会ノ主催ニ於テノミ之ヲ実施スル」¹²⁸という計画を立て、政府の施策に従って全国的及び地域的規模のすべ

¹²⁵ 大日本体育会(編)『厚生遊戯』旺文社、1945年、7頁。筑波大学附属図書館所蔵。

¹²⁶ 前掲「生産増強と勤労・生活・体育」18頁。

¹²⁷ 「体育行政への一瞥」『体育日本』20巻6号、1942年、18頁。

¹²⁸ 「大日本体育会昭和十七年度事業計画書」3頁。国立国会図書館所蔵。

ての体育大会を主催する役割を担うことになった¹²⁹。ここでの体育大会の内容にはスポーツ大会が含まれており、遅くとも 1943 年 11 月まで体育会は厚生省の承認を得てスポーツ大会を主催し続けた¹³⁰。

このような背景には、スポーツ界の働きかけがあったとみられる。体育会水泳部会へと包摂される前の日本水上競技連盟は、1942 年 7 月 11 日に日本選手権水上競技大会を主催した。ここで日本水上競技連盟会長であり体育会常務理事でもあった末弘厳太郎は、「選手諸君に告ぐ」として以下のように言及した。

大日本体育会は其寄附行為第三條に「本会ハ体育ヲ振興シテ国民体力ノ向上ヲ図リ以テ皇国民ノ鍊成ニ資スルヲ目的トス」と規定してある通り、体育を通して皇国民の鍊成を任務とする団体であります。従つて水泳に関しても皇国民鍊成に役立つべきことはひとり競技に限らず広くあらゆることを為さねばなりません。しかし、競技には競技としてそれに独特な鍊成作用、即ち他の何物を以てしても到底置き換へ得ない競技特有の鍊成効果があると言ふ吾々多年の信念は此際と雖も聊かも揺ぎを感じないのであります。近來世俗の間には動ともすると競技を蔑視せんとする風潮がありますけれども、かくの如きは競技会の華やかな場面のみを表面的に見て競技の本領こゝにありと考へる皮肉の見解に過ぎないのであります。抑も競技の真面目は練習にあります。飽くまでも勝たんとする猛訓練にあります。猛訓練を通して必勝不屈の精神と鉄の如き体力とを鍊成する所にこそ他の何物を以てしても換へ難き競技の価値があると言ふのが吾々競技人の信念であります。競技会の如きは畢竟かゝる平素の猛訓練の成果をテストする試練に外ならぬと言ふのが吾々の競技観であります。今この大会に参加してゐるやうな一流の競技人に今更私が言ふまでもなく此理を十分心得てゐる筈であります。希くは諸君、俗流世評に惑はさるゝことなく、確固たる信念の下に今後とも永く貴き競技道に精励されたいと考へます。¹³¹

¹²⁹ ただし、政府主催の明治神宮国民鍊成大会は例外であり、体育会は大日本武徳会と共に実務を担当した（厚生省(編)『第十三回明治神宮国民体育大会報告書』厚生省、1944 年）。

¹³⁰ 前掲「第五編 国民鍛練、鍛練施設、鍛練用具（第八十四回帝国議会資料）」。

体育会は 1943 年 4 月から 11 月までに 37 件の競技大会を厚生省の承認を得て主催し、これら競技大会はすべてが地域的規模であり水上競技、漕艇、自転車競技、相撲、蹴球、闘球、送球、籠球、庭球、軟式庭球、打球、卓球の 12 種目が行われた（坂上康博「太平洋戦争下のスポーツ奨励：1943 年の厚生省の政策方針、運動用具および競技大会の統制」『一橋大学スポーツ研究』29 号、2010 年、11-18 頁）。

¹³¹ 「昭和十七年度日本選手権水上競技大会兼東亜大会水上競技予選会プログラム」1 頁。引用者所蔵。

従前からスポーツを否定する風潮があり、上述のように体育会の内部にも競技本位のスポーツへの批判があったが、末弘巖太郎はスポーツには特有の錬成効果があることを主張し、スポーツを継続することを選手に訴えたのである。このような主張は、体育会評議員となった平沼亮三が健民運動にスポーツが有用であることに言及しているように¹³²、体育会役員に就いたスポーツ界関係者に共通していた認識であったと考えられる。

このようなスポーツに対する考えは、戦況の悪化にともない最低限の活動しかできなくなった 1944 年後半の体育会にも存在し、体育会理事長となった末弘巖太郎は以下のように言及した。

運動競技も無論体育として役に立ちます。殊に高度の体育目的を達する為めには其手段としてそれに適合した運動競技を使ふ必要があります。又健全娯楽として体育を利用する為めにはその方法として運動競技を使ふのが最もいいと思ひます。第一運動競技はやつて面白いですから、誰しも興味につられて知らず識らずの内に体育をやることになると言ふ特殊の効能があります。ですから最近一部の人が唱へるやうに体育手段として運動競技の価値を全面的に否定するのが間違ひであるのは勿論、そのもつ特殊の体育効能を利用することを忘れるのも間違ひだと思ひます。¹³³

このように体育会役員に就いたスポーツ界関係者は、国民体育におけるスポーツの有用性を一貫して主張し続け、スポーツの火を灯し続けようとしていたのである。

¹³² 平沼亮三『『健民運動と体育運動』』『体育日本』20 巻 6 号、1942 年、19-23 頁。

¹³³ 末弘巖太郎『戦争と体育』大日本体育会、1944 年、9 頁。国立国会図書館所蔵。

第 3 部

大日本体育会の戦後変容

第5章 大日本体育会の戦後再建と国民体育大会

第1節 大日本体育会の戦後再建

敗戦直後の1945年9月25日、体育会の清瀬三郎、末弘巖太郎、田畑政治、久富達夫と厚生省及び文部省の体育官による協議が行われ、体育会を政府の外郭団体から民間団体として再建することが決められた¹。これを契機として体育会理事たちは、同年10月から毎週水曜日に定期的に集まり、体育会が今後進むべき道に関して議論を行うようになった²。

このような体育会の動向に対して、「スポーツを民間に還せ」と銘打たれた1945年11月6日の『朝日新聞』社説では、体育会を直ちに解散し、スポーツを民間へと返すことが主張された³。また、同年12月9日、陸上競技愛好者によって組織するための規約案が審議された日本陸上競技連盟再建総会では、「大日本体育会の構成方法に関しては今後充分なる考慮の要あり」⁴との議論もなされた。このように体育会の再建は当時の重要課題であったのである。

そこで本節では、民間団体として再出発した体育会の組織再建やスポーツ界再編構想を考察し、体育会の戦後再建の実態を明らかにする。

第1項 大日本体育会の組織再建

1946年1月23日に体育会は寄附行為を改正するに至った。敗戦以降、日本は連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers、以下、GHQ/SCAP）の要求に応じて戦中の軍国主義的な色彩を拭い去ることに乗

¹ 「体育会・学振を解散」『朝日新聞』1945年9月27日、朝刊2面。

² 日本体育協会(監)『国民体育大会の歩み』都道府県体育協会連絡協議会、1980年、増補改訂版。

³ 「スポーツを民間に還せ」『朝日新聞』1945年11月6日、朝刊1面。

⁴ 「日本陸上競技連盟再建総会議事録、同復活競技会記録、送附ノ件及同地域組織促進方ニ関スル件」。GHQ/SCAP Records, CIE(C)04627 所収。

り出し、それはスポーツも例外ではなかった⁵。そのため、目的規定において「戦時中の統制や指導方針は撤廃する必要があるので皇国民錬成の字句を削除した」⁶ように、体育会は寄附行為から軍国主義的な色彩を排除した。しかし、財政規定や事業規定など 1942 年寄附行為と同様なままの規定が多かったことから、この寄附行為改正は体育会存続のための最低限の改組であったと考えられる。

以下では、戦後期における体育会の役員、組織機構、財政、事業方針を検討し、体育会の戦後組織再建の様相を明らかにする。

(1) 役員

寄附行為改正により新たに選出された体育会役員（会長、副会長、理事長、常務理事、理事）は表 32 ように構成され、会長には平沼亮三、副会長には末弘厳太郎、理事長には清瀬三郎が就任した。これら役員は全員が戦中期の体育会関係者であり、戦中期の体育会との連続性が強かったことが窺える。しかし、20 名中 16 名が体協関係者であったように、従来からスポーツに関与していた者のみで構成された。

ちなみに、会長の平沼亮三や常務理事の久富達夫は、GHQ/SCAP により推し進められていた公職追放の対象となり後に体育会役員を退くことになったが、それは両者ともに戦中期の体育会における活動が原因ではなかった⁷。武道翼賛団体であった大日本武徳会は GHQ/SCAP により解散させられ、その役員の多くが公職追放の対象となったが⁸、スポー

⁵ GHQ/SCAP による体育・スポーツの改革に関しては、草深直臣「現代日本の社会体育行政の展開と課題」『立命館大学人文科学研究紀要』39 号、1985 年、3-66 頁。草深直臣「体育・スポーツの戦後改革に関する「第一次米国教育使節団報告書」の作成過程」『体育学研究』41 巻 2 号、1996 年、59-67 頁。草深直臣「体育・スポーツの戦後所期改革と CIE 計画の形成過程」『体育学研究』41 巻 5 号、1997 年、360-368 頁。などを参照されたい。

⁶ 日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会、1963 年、492 頁。

⁷ 草深直臣『体育・スポーツにおける戦後改革の実証的研究』平成 2 年度科学研究費補助金（一般研究 B）研究成果報告書、1991 年。

⁸ GHQ/SCAP による非軍事化・民主化政策において武道は学校教育から除外され、大日本武徳会も解散させられた。

大日本武徳会の解散に関しては、山本礼子『米国対日占領政策と武道教育：大日本武徳会の興亡』日本図書センター、2003 年。などを参照されたい。

また、大日本武徳会役員の公職追放に関しては、坂上康博「武徳会ページの審査実態：審査結果の全体像と本部役員のページを中心に」『一橋大学スポーツ研究』30 号、2011 年、3-14 頁。坂上康博「武徳会ページの審査実態（その 2） - 支部部会長の分析を中心に - 」『一橋大学スポ

ツ翼賛団体であった体育会は解散や公職追放の対象とならなかった。それは、民主化政策におけるスポーツの有用性を GHQ/SCAP が認識していたことが少なからず影響していたと推察される。

表 32. 役員一覧（1946 年 1 月）

会長	平沼亮三　○※	理事	小笠原道生　○※
副会長	末弘巖太郎　○※		岡田正一　○※
理事長	清瀬三郎　○		小沢吉太郎　○※
常務理事	東俊郎　○		勝田永吉　○※
	石田啓次郎　○※		小島三郎　○※
	小川勝次　○※		佐々木道雄　○※
	末弘巖太郎　○※		中島章　○※
	田畑政治　○※		新田純興　○
	久富達夫　○※		三橋喜久雄　○
理事	東竜太郎　○※		両角政人　○※

備考：「○」は戦中期の体育会関係者。「※」は体協関係者。

【日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会、1963 年、より作成】

(2) 組織機構

敗戦直後から全国的スポーツ団体の再建が進み、1945 年 12 月までに水泳、漕艇、ヨット、スキー、スケート、体操、重量挙げ、アマチュアレスリング、ラグビー、ホッケー、送球、排球、籠球、庭球、卓球、ゴルフ、山岳の 17 団体が再建し、陸上、自転車、蹴球、軟式庭球の 4 団体が再建見通しを立てた⁹。多くの全国的スポーツ団体は体育会部会から民間団体への再建に動き出したのである¹⁰。

『スポーツ研究』31 号、2012 年、19-28 頁。などを参照されたい。

⁹ 「再出発の体育会」『野球界』36 巻 2 号、1946 年。プランゲ文庫所収。

¹⁰ 例えば、陸上では、日本陸上競技連盟再建総会において「陸上競技部門が大日本体育会に吸収せられ同陸上競技部会として現在に至ったが同部会の動向は純正陸上競技を歪曲するもの甚だしく、戦時中我国には陸上競技は全くその姿をひそめたるが如き観ありたるは極めて遺憾にしてその責任を追及せんとする議も出でたるも大乘の見地よりこれを呑込むこととせり」(前掲「日本陸上競技連盟再建総会議事録、同復活競技会記録、送附ノ件及同地域組織促進方ニ関スル件」と戦中期の陸上戦技部会における活動を否定的振り返り、民間団体への再建へと動き出した。

表 33. 体育会所属団体と体育会部会と体協加盟団体の種目比較

体協加盟団体	戦中期の体育会部会	戦後期の体育会所属団体
体操	体操	体操
—	相撲	—
—	行軍山岳	登山
陸上	陸上戦技	陸上
水上	水泳	水泳
漕艇	漕艇	漕艇
ヨット	帆船	ヨット
スキー	スキー	スキー
スケート	氷上	スケート
自転車	自転車	自転車
重量挙	重技	重量挙
ラグビー	闘球	ラグビー
蹴球	蹴球	蹴球
ホッケー	枝球	ホッケー
送球	送球	送球
—	野球	—
—	軟式野球	—
排球	排球	排球
籠球	籠球	籠球
庭球	庭球	庭球
軟式庭球	軟式庭球	軟式庭球
卓球	卓球	卓球
ゴルフ	打球	日本ゴルフ協会
拳闘	—	拳闘
騎道	—	—
レスリング	—	レスリング
射撃	—	—
フェンシング	—	—
—	—	馬術

【「会報」1946年7月1日。日本体育協会資料室所蔵。「昭和十八年三月 財団法人大日本体育会要覧」群馬県立図書館所蔵。「財団法人大日本体育協会機構一覧」『体育日本』20巻3号、1942年、108-109頁。より作成】

これら再建した全国的スポーツ団体の多くは、体育会の所属団体となった。戦中期の体育会は全国的スポーツ団体を部会として包摂していた。一方、再出発した体育会は、強い統制力を有していた部会を廃止し、全国的スポーツ団体を所属団体として統括した¹¹。再出

¹¹ 1946年寄附行為では、「理事会ノ決定スル体育運動種目ニ付全国ヲ統括スル団体ヲ本会ノ所

発した体育会の所属団体、戦中期の体育会の部会、戦前の体協の加盟団体における種目を比較した表 33 から、体育会所属団体では相撲、野球、軟式野球が除外され、拳闘、レスリング、馬術が新たに包含され、体協加盟団体における種目とある程度の類似性を持つことが分かる。すなわち、名称は異なるものの、戦後期の体育会は戦前の体協の加盟団体と同様な体制で全国的スポーツ団体を取り扱うようになったのである。ただし、上述のように戦中期に体育会ではなく大日本武徳会に取り込まれたとみられる騎道、射撃、フェンシングは、軍国主義的な色彩の濃さから体育会所属団体とならなかったと推察される。

(3) 財政

戦中期の体育会は、財政のほとんどを政府補助金に依存していた。それに対して、戦後期の体育会は 1946 年度に 275,000 円、1947 年度に 319,500 円、1948 年度に 500,00 円の政府補助金が交付されたが、1946 年度収入を示した表 34 で分かるように、政府補助金は収入の 25%前後を占める程度に減少した。

表 34. 1946 年度収入

1. 基金収入	1,873 円 63 銭	0.16%
2. 政府補助金	275,000 円 00 銭	23.47%
3. 寄付金収入	850,092 円 88 銭	72.56%
4. 雑収入	35,280 円 24 銭	3.01%
5. 前期繰越金	9,458 円 61 銭	0.80%
計	1,171,705 円 36 銭	100.00%

【日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会、1963 年、より作成】

しかし、体育会は多少なりとも政府補助金依存の体質を依然として持っており、朝日新聞社記者の富永正信は以下のように批判した。

こゝにおいて私はスポーツ団体の独立性を強調し、今後この独立性を脅かされるやうな要素の入らないやうに戒心すべきであると思ふのである。それには先づ第一に経済的な独立を計ることが肝要であらうと思はれる。現在の体育会の如く経費のすべてを、政府の補助金で賄つてゐるやうな状態では、

属団体トス」ことが規定された。

此の点で官製団体乃至は文部省の外郭団体と見なされても文句がない、またこのやうな状態では今後の事業や傾向も亦従来の轍をふまないとは誰も断言出来ないであらう。体育会は真に民間の文化団体であるならば、会員の会費と一般からの寄附金を、その財源の主なるものとして行くのが最も適当な途なのである。¹²

このように軍国主義的な色彩は抜きつつあったものの、依然として政府補助金依存から脱却していなかった戦後期の体育会は、政府の外郭団体と変わらない存在とみなされていた。官製組織からの脱却が不十分であったことは、戦後の体育会が政府の方針に強く影響を受ける体質を包含し続けることに繋がったのである。

(4) 事業方針

1946 年事業計画は表 35 の通りであり、1946 年度の事業として体育会はスポーツや「民衆体育」の奨励、体育・スポーツ用品の研究調査などを計画した。その中でも、体育会理事長の清瀬三郎が「傷められた国民生活に新鮮な血行を促すものはスポーツである。健全なるスポーツは生活に生氣あらしめ、明日への希望を継がしめる。体育会の本年度（1946 年度：引用者）の事業もこのスポーツ奨励を以て第一段階として採り上げてゐるのである」¹³と言及したように、体育会はスポーツの奨励をその筆頭に掲げた。

表 35. 1946 年度事業計画

1. スポーツの奨励	4. 体育医事相談所の設置
2. 体育用品の研究調査及需給斡旋	5. 民衆体育の奨励
3. 体育施設の普及並研究調査	6. 印刷物の刊行

【「会報」1946 年 4 月 1 日。GHQ/SCAP Records, CIE(B)04457 所収。より作成】

体育会によるスポーツ奨励には、日本再建への貢献が意図されていた。敗戦後、スポーツは GHQ/SCAP の民主化政策を理解するための好材料であると考えられ¹⁴、スポーツの再

¹² 富永正信「復活スポーツ界談議」『創造』16 巻 4 号, 1946 年, 25-29 頁。プランゲ文庫所収。

¹³ 清瀬三郎「体育会の使命」『新体育』6 巻 7・8 号, 1946 年, 3 頁。プランゲ文庫所収。

¹⁴ 大谷武一「再建日本と体育」『国民教育 高学年』6 巻 2 号, 1947 年, 6-11 頁。プランゲ文庫所収。

建が進んでいた。しかし、体育会副会長の末弘厳太郎はスポーツの再建に関して以下のよう
に苦言を述べた。

然るに、終戦以来政府の体育に関して為しつゝあることは、単に連合司令部の要求に応じて過去の
軍国主義的色彩を払拭することに淡々たるのみにして、未だに何等積極的の施策を示してゐない。(中
略) 民間でも新聞紙は一般にスポーツ復興を呼●し、民間体育関係者も昨秋以来しきりにスポーツ再
興に努力してゐるけれども、その多くは単にスポーツ華やかなりじ昔を取り戻すことのみ熱中して、
想ひを国民体育全般に及ぼしてゐるものは極めて稀である。¹⁵

このように末弘厳太郎は、軍国主義的な色彩を全面的に払拭した国民体育であることを
強調しつつ、スポーツの再建に国民体育が等閑視されていることに不満を持っていた。そ
して、日本再建の基礎的要素として「国民全体の体力を合理的に育成してゆく工夫をする
ことは、この際何を措いても真剣に考慮されねばならぬ緊要事である」¹⁶という認識から、
スポーツの再建は国民体育による国民体力の向上を視野に入れて進めることを望んでいた
のである。

第 2 項 スポーツ界再編構想

政府の外郭団体としてすべてのスポーツ団体を包摂していた戦中期に対して、民間団体
として再出発した体育会は戦前の体協に類似した組織体制となった。そのため、体育会は
「今回茲に大日本体育会が唯一の民主的自主体育団体として更生した以上は、そして大日
本体育会が事業執行機関たるあらゆるスポーツ団体の連合機関として生れ出た以上は、学
徒たると社会人たるとを問はず、事体育に関しては大日本体育会が其のあらゆる事業の執
行に当らねばならない」¹⁷ことを強調し、スポーツ界の再編へと動き出した。

1946 年 4 月 8 日に体育会は、文部省の北澤清、栗本義彦とスポーツ界の再編に関して協

¹⁵ 末弘厳太郎「国家再建の礎としての体育」『月刊読売』4 巻 6 号，1946 年，27 頁．プランゲ
文庫所収．

¹⁶ 前掲「国家再建の礎としての体育」27 頁．

¹⁷ 前掲「体育会の使命」2 頁．

議し、以下の結論を得るに至った。

- 1、学振ノ事業ハ本会所属団体ノ内部組織トシテ設ケラレタル学徒部ニ於テ行ヒ、ソノ総合体ヲ学体振トシ本会内部組織トスルコト
- 2、所属団体ノ学徒部ハ実質的ニ大学、高専ノ校友会運動部ヲ以テ構成シ更ニ学校種別ニ分クルモ差支ヘナキコト
- 3、学振予算、政府補助金ハ事務局員ト共ニ本会ニ於テ継承スルコト
- 4、一方社会体育ノ振興ヲ図ル●●切ナ●●ノアルニ鑑ミ職能別地域別ニ社会体育団体ヲ組織シ之ヲ統合シテ新ニ社会体育団体ヲ組織シ本会ノ内部組織トスルコト
- 5、本会所属団体ハ学振及、社会体育団体ノ事業ヲ管掌援助指導スルコト
- 6、地方支部ノ構成モ以上ノ組織体ヲ以テ構成シ本部ハ之ガ内容ノ強化ヲ図ルコト、之ガ為適當ノ助成金ヲ支出スルノ途ヲ講ズルコト¹⁸

体育会及び文部省は、学生を対象とした振興会及び新たに組織する「社会体育団体」を体育会所属団体の内部組織として組み込み、それを総じて体育会が統括することを構想した。このような組織体制は支部組織においても踏襲されることになり、体育会及び文部省は「隣組から国民学校学童に至るまで全国民を包含」¹⁹することを計画した。すなわち、戦中期の体育会と同様の全国各地の網の目状の国民体育体制を整備することが視野に入っていたのである。

このようなスポーツ界再編構想には、体育会未所属団体を体育会に組み込むことをも思い描かれており、それは戦前から統括団体を結成していない野球界も例外ではなかった。体育会理事長の清瀬三郎は体育会に所属する野球統括団体の設立を主張していた²⁰。また、文部省は野球統括団体の設立と呼応してスポーツ界再編構想を企図していたのである²¹。

1946年1月に文部省体育局に社会体育を所管する振興課が設置されたことで、厚生省と文部省に二元化されていた体育・スポーツ行政は文部省に一元化された。文部省は野球統

¹⁸ 「第四回理事会記録」1946年4月11日。日本体育協会資料室所蔵。

¹⁹ 前掲「体育会の使命」1-4頁。

²⁰ 草深直臣「「野球統制令」の廃止と「対外競技基準」の制定過程の研究」『立命館教育科学研究』2号、1992年、111-126頁。

²¹ 「スポーツ統制の解消へ」『九州タイムズ』1946年4月15日、2面。プランゲ文庫所収。

括団体が設立された暁に、スポーツの「正常な発展」を図るためにスポーツ団体の活動を制限していたスポーツ統制²²から手を引く意向であった²³。そのため、学生や社会人を含めたすべてのスポーツ団体を体育会へと統合し、体育会にスポーツの正常な発展を先導させようとしたと考えられる。

このような文部省の思惑は、1946年8月25日に文部省体育局長から各都道府県へと通達された「社会体育の実施に関する件」における社会体育実施の参考に反映されていた。ここで文部省は以下のように「組織機構の整備拡充」を各都道府県に要請した。

社会体育会の実践下部組織として曩に健民部健民会が設定せられたるも更に之を拡充強化する為会社、工場、商店、官衛等夫々の職域単位に体育クラブ、市区町村に運動団体等を設けるよう奨励し、或は之が結成を促進して社会体育の活動母胎となし、次第に発展するに随い、必要により地域、地方別に運動体育連合（仮称）を設け、相互連絡の機関となすこと、又職場、職域、地域の適任者及幹部に進んで之に関与し、率先垂範して運動団体の健全なる発達の助長に力むること。²⁴

このように文部省は各都道府県に対して社会体育団体の結成を促し、その健全なる発達を企図したのである。

一方、このような文部省の思惑に協力する見返りとして体育会は、文部省から「運営に対し万全の援助」²⁵、つまり政府補助金の確約を得ていた。そして、スポーツ界再編構想の実現のため、体育会は支部組織の強化を強く意識するようになった。体育会は「全国津々浦々に至る末端に於て迄も学徒、社会人の体育事業を実施すべき施行機関」²⁶と支部組織を位置づけた。そのため、後述するように体育会は支部組織の再建へと精力的に動き出すことになった。

²² 勝利至上主義や商業主義などの問題は戦前からの文部省の懸案でもあり、文部省はスポーツ統制によってその問題改善し、スポーツの正常な発展を図ろうとしていた。その代表的な事例として、文部省による野球統制令が挙げられる。学生スポーツの弊害を認識した文部省は、その最も顕著であった学生野球の弊害に対する明確なルールを1932年の野球統制令によって定めた（中村哲也『学生野球憲章とはなにか 自治から見る日本野球史』青弓社、2010年）。

²³ 前掲「スポーツ統制の解消へ」。

²⁴ 文部省(編)『文部行政資料（終戦教育事務処理提要）第3集』国書刊行会、1997年、649頁。

²⁵ 前掲「体育会の使命」2頁。

²⁶ 前掲「体育会の使命」2頁。

以上のようなスポーツ界再編構想において、体育会はスポーツの大衆化を視野に入れていた。清瀬三郎は「体育会の使命」と題して以下のように言及した。

元来、我国のスポーツは優秀選手の養成に専ら力が注がれ、スポーツの一般化に対しては充分な手が伸びていなかった。優秀選手の養成は勿論スポーツの一般化に拍車をかけるものではあるが、一般化する直接的手段にはならない。一人の優秀選手が出る為に、十人の優秀者が現れ十人の優秀者が現れる為には百人の競技者がその基をなしてゐることになればよいのであるが、従来の我国のスポーツ界は頂点のみ高いピラミッドであつた。而もその高さは種目によつては世界水準を凌駕し、正に世界に雄飛し、又、雄飛せんとするものも相当に現出しつゝあつたのであるが、太平洋戦争の勃発は忽ちこの進展を遮断し、三十年の後退を余儀なくさせて仕舞つたのである。(中略) 今後日本の進むべきスポーツは大衆に根ざしたものでなければならない、基底の広いスポーツでなければならない。そこでスポーツに科学を付与してその健全な発達を促し大衆が安心して親しめるスポーツにしなければならぬと考へる。スポーツをやれば病気になるといふ今までの一般的観念を、スポーツをやれば健康になるといふ観念に切り換へなければならない。そして、大衆をしてスポーツに親しましめ、青少年をしてスポーツへ精進する環境を作らなければならない。我が体育会もこの重任を仕遂げなければならないと覚悟をしてゐる次第である。²⁷

清瀬三郎はスポーツの大衆化により優秀選手を多数輩出させることを企図していた。そして、ここではスポーツの大衆化による国民体力の向上が含意されていた。この実現のためには、国民にスポーツを根付かせる必要があり、すべての国民を包括するスポーツ界再編構想の具現化が欠かせなかったのである。

²⁷ 前掲「体育会の使命」4頁。

第2節 国民体育大会の創設

以上のようなスポーツ界再編構想は、国民体育大会²⁸の創設を通して実現が目指された。本節では、体育会の戦後再建に内在するスポーツ界再編構想に着目して国民体育大会の創設過程を検討し、体育会の戦後再建に国民体育大会の創設が果たした役割を明らかにする。

第1項 地方スポーツ懇談会

1946年度事業計画の筆頭にスポーツ奨励を掲げた体育会は、その具体的事業として第一に、「全国的体育祭典」の開催を計画した。この全国的体育祭典の開催計画は、敗戦直後における体育会が進むべき道を議論した際に取り上げられた。この席上、体育会理事の久富達夫は、「今後の体協（体育会：引用者）は、単にスポーツ団体の集合体、オリンピックのための一組織であってはならない。敗戦によって荒廃した人心の転換のためにも、青少年の虚脱感を払拭するためにも、広く国民スポーツの振興の音頭取りとなっていくべきである」²⁹と発言した。このような久富達夫の考えがきっかけとなり、1946年2月の体育会理事会では、戦前の明治神宮大会に似たスポーツ大会を作ることが決められた³⁰。

²⁸ 国民体育大会に関しては、小林繁「国民体育大会史考（前段）」『四天王寺女子大学紀要』10号、1977年、49-61頁。外間政太郎「国民体育大会に関する歴史的研究」『琉球大学教育学部紀要』26集2部、1983年、141-151頁。原田二・真柄浩「国民体育大会の変遷」『明治大学人文科学研究所紀要』31冊、1991年、1-19頁。権学俊『国民体育大会の研究－ナショナリズムとスポーツ・イベント』青木書店、2006年。などを参照されたい。

²⁹ 東俊郎「闘病10年の記録」久富達夫追想録編集委員会（編）『久富達夫』久富達夫追想録刊行会、1968年、43頁。

³⁰ 座談会「新春座談会 草創期の国体を語る」『体協時報』197号、1970年、6-21頁。

体育会理事であった吉田清は、「国民体育大会の誕生記」として当時を次のように回顧している。「二十一年二月（日付は記録がなくてどうしてもわからない。多分第一水曜日だと思う）の理事会で、当時の理事石田啓次郎氏が「全国スポーツ大会を開こうではないか」と言い出した。するとその席の前に居た同じく理事の久富達夫氏がその発言に応ずるが如くに力強く「それはよい。やろう」と言い出した。私（吉田清：引用者）は正直なところ「この混乱の世相に無茶なこと言うものだ」と思った。この記憶は既に十四年前であるが、今も各理事の座席の位置まで彷彿として蘇る。すると中ほどに居た清瀬三郎氏が「いつからやるか」と言い出した。こうなると話はとんとん拍子、久富氏が「前の神宮大会のように十一月さ」と言う。今でこそ何でもないことだが、当時私は「どんなことをやるのですか」と訊いた。久富氏は「純粋スポーツさ。運搬競走とか、行軍競走など、あんなゆがめられた競技でなく、純粋のスポーツさ。もう神宮さんもお預け」と簡単に言つてのけた。「名称も第一回国民体育大会と言おう。京都がよい」と提案し、出

第二に、体育会はスポーツ団体と支部組織の再建を計画した。特に支部組織を再建することは、スポーツ奨励だけではなく上述のスポーツ界再編構想の実現のためにも不可欠なものであった。そのため、体育会は地方スポーツ関係者との懇談の機会を設けるいわゆる地方スポーツ懇談会を画策し、支部組織の再建を具体化していった。

表 36 のように地方スポーツ懇談会は、体育会理事たちが手分けをし、全国 13 か所で 1946 年 4 月から 6 月に亘り開催された。同年 4 月 26 日には、福岡県庁において山口県、福岡県、佐賀県、長崎県のスポーツ関係者を対象とした懇談会が開催された。この懇談会において清瀬三郎と吉田清は、体育会の改組及び用具、施設、渉外の各委員会の活動状況についての説明の他に、明治神宮大会の復活にも言及し、名称は改めるが今秋に京阪神地域を中心として全国的体育祭典を開催したい旨を報告した³¹。

表 36. 地方スポーツ懇談会の日程 (1946 年)

月日	開催場所	参加人数		参加都道府県範囲
		本部	地方	
4 月 13 日	大宮市 (氷川公園事務局)	3	50	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県
4 月 17 日	東京都 (岸記念体育会館)	5	55	東京都、神奈川県、山梨県、千葉県
4 月 20 日	柏崎市 (国民学校)	1	40	新潟県、長野県、富山県、石川県
4 月 20 日	安城市 (高女)	5	65	静岡県、愛知県、三重県、岐阜県
4 月 22 日	京都市 (商工会館)	5	48	京都府、滋賀県、福井県、奈良県
4 月 23 日	大阪市 (夕陽高女)	5	25	大阪府、兵庫県、和歌山県
4 月 26 日	琴平町 (国民学校)	1	40	岡山県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県
4 月 26 日	福岡市 (県庁)	2	42	福岡県、山口県、佐賀県、長崎県
4 月 27 日	熊本市 (五福国民学校)	5	38	熊本県、鹿児島県、大分県、宮崎県
4 月 30 日	松江市 (県庁)	2	57	広島県、鳥取県、島根県
5 月 4 日	山形市 (県庁)	2	33	福島県、山形県、秋田県
6 月 20 日	札幌市 (県庁)	2	75	北海道
6 月 26 日	盛岡市 (県庁)	2	35	青森県、宮城県、岩手県
13 か所合計		40	603	

[日本体育協会(編)『日本体育協会七十五年史』日本体育協会, 1986 年. 日本体育協会(監)『国民体育大会の歩み』都道府県体育協会連絡協議会, 1980 年, 増補改訂版. より作成]

席理事は希望に輝いてこれに賛同した。」(吉田清「国民体育大会の誕生記」『新体育』29 巻 11 号, 1956 年, 125 頁)

³¹ 「神宮大会も復活」『九州タイムズ』1946 年 4 月 29 日, 2 面. プラング文庫所収.

このような全国各地で開催された地方スポーツ懇談会では、参加者である地方スポーツ関係者から表 37 のように数多くの意見や要望が出され、「体育会と学振と社会体育団体との組織上の連関につき具体的に承り度し」「スポーツ団体の組成を府県単位を原則とするか、地域単位を原則とするか方針を定められ度」などのスポーツ界再編構想に関する質疑応答が行われたり、「配給品が横流れしたり空手形にならぬ様願ひ度」「戦災地の運動施設復興を速急に促進して欲しい」などの戦後スポーツ再建に関する要望が出されたりした。

ここで注目すべきことは、「体育会の支部補助金を復活しその本年度補助見込額を承り度」という質問が出されたように、戦中期に設置された体育会道府県支部は当然の如く戦後期の体育会の支部組織となると認識されていたことである。すなわち、戦後期の体育会は戦中期に構築された支部組織を継承し、その再建を目指したのである。

また、地方スポーツ懇談会では、「全国的体育大会の如きものを開催せられ度」「本秋全国大会開催の趣なるもその開催の具体的内容を示され度」などの全国的体育祭典に関する意見や要望も出された。地方スポーツ懇談会は、このような地方スポーツ関係者からの多様な意見や要望を収斂し、支部組織の再建を促進しただけでなく、全国的体育祭典を開催するための合意形成を行う役割をも担ったのである。

表 37. 地方スポーツ懇談会における主たる意見

<p>(一)組織に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 体育会と学振と社会体育団体との組織上の連関につき具体的に承り度し 2. 官庁の役人を以て支部職員として差支へなきや 3. 地域支部を組織することは事務的に却つて複雑化せざるや 4. 学校校友会運動部はスポーツ団体にも加盟し、学校連盟にも加盟し二重籍になるが一元的に出来ざるや 5. 地域支部の区別を承り度し 6. 今後武道を体育会にて取上ぐる意志ありや 7. 現在のところ農村の経済状況は豊富なり、之を体育に活用する方策を採られ度 8. 大日本国技研修会は全国的相撲統制団体と認められざるや 9. スポーツマンクラブの全国的組織を作られ度 10. 府県支部内にスポーツの部門を設け特に種目別団体支部を組織せざるも差支なきや 11. スポーツ団体の組成を府県単位を原則とするか、地域単位を原則とするか方針を定められ度 12. 地域支部組成の目的を承り度 13. 種目別団体の全国的代表者会議は期日につき相互に連絡をとられ度 14. 府県支部内の郡、市体育会支部の取扱ひにつき方針を承り度 15. 府県支部の名称には必ずしも支部の冠称をせずして差支へなきや 16. 体育会の支部補助金を復活しその本年度補助見込額を承り度
<p>(二)運動用具に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 出回りを促進され度 2. 配給方法は県支部を通すや、スポーツ団体を通すや、大学高専は如何にするや 3. 配給品が横流れしたり空手形にならぬ様願ひ度 4. ボール等破損品の回収を図られ度 5. プール修繕用としてセメントの配給を願ひ度 6. 免税点の引上げを願ひ度 7. 用具は地方で独自に製作して可能なりや 8. ネット類の製作配給を急がれ度 9. 女子の水泳着を配給され度い本夏に間に合はなければ自家製作の方法を示され度
<p>(三)施設に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 戦災地の運動施設復興を速急に促進して欲しい 2. 復興に必要な財源は如何にすべきや 3. 用地は中央より指令されるや 4. 進駐軍の施設占拠につき、その解放方を本部より全面的に交渉せられ度 5. 施設の農園化せられたるものにつきその解決策を本部にても講ぜられ度 6. 施設工事につき進駐軍の助力を願ふ事は可能なりや 7. 従来の競技場公認制度は持続せられつゝありや
<p>(四)体育行事等に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全国的体育大会の如きものを開催せられ度 2. 本秋全国大会開催の趣なるもその開催の具体的内容を示され度 3. 全国的大会は期を同じうして地方分散的に行はれ度 4. 本部及附属団体の行事予定を可急的速かに発表せられ度 5. 現在の学徒に対し各種競技の実施方法その他競技の概念を理解させる方策をとられ度 6. 入場料の徴収の可否につき承り度
<p>(五)其他に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在●廃しつゝある青少年の気風を体育により救済すべき方策を樹立され度 2. 進駐軍による徴発「ヨツト」を返還して貰ふ様本部にて御尽力を願ひ度 3. 野球統制令は現在施行されつゝありや 4. 農村青少年気風の刷新方策として相撲の奨励を企画され度 5. スポーツ団体が政治に関与しない事につき説明を乞う 6. 体育事業資金寄附金の受入等につき緩和策を講ぜられ度 7. 戦後の実情に適應する新スポーツを創作され度 8. 体育手帳を制定され度

〔「会報」1946年6月1日、より作成〕

第2項 国民体育大会予選大会

(1) 支部組織の再建促進

地方スポーツ懇談会によって地方スポーツ関係者の意見や要望を聞いた体育会は、1946年5月8日の理事会において「全国的体育大会ニ関スル件」を協議し、「中央、地方一致ノ要望ナルヲ以テ本秋開催ノ予定ヲ以テ全国大会ノ具体案ヲ作成スルコト」³²を決めた。そして、同年5月15日の理事会において体育会は、全国的体育祭典の開催方針を以下のように定め、準備委員会を立ち上げることを決めた。

夏季、秋季、冬季大会ニ分チテ行フ

夏季大会ハ東京地方³³、秋季大会ハ京都地方ヲ中心会場トスルコト

秋季大会ハ十一月一、二、三日ノ三日間ニテ行フコト府県大会及地域大会ヲ行ヒ府県大会ハ各府県支部ニ於テ支部ノ強化ヲ兼ねテ行ヒ、地域大会ハ種目別団体ノ必要ニ応ジテ行フコト

中央大会ノ規模ハ京都地方会場、宿泊状況等調査ノ上定メルコト所属団体外ノ種目（野球、相撲等）

ハ本部ニ於テ直接行フ様ニスルコト³⁴

ここで第一に注目すべき点は、未所属団体の種目に関することである。全国的体育祭典において体育会は、野球、軟式野球、相撲を未所属団体の種目として実施しようとした³⁵。そして、同年8月に相撲連盟³⁶、同年9月に全日本軟式野球連盟³⁷が体育会に新たに所属したことに鑑みると、未所属団体の種目をも含めて全国的体育祭典を開催しようとしたことは、未所属団体の所属を促す役割を果たしていたと判断される。

第二には、府県大会の開催が支部組織の再建を兼ねていることである。全国的体育祭典

³² 「第五回理事会議事録」1946年5月8日。日本体育協会資料室所蔵。

³³ この時点では、夏季大会を東京で開催する計画であったが、最終的に夏季大会は秋季大会と同様に京阪神地域で開催された。

³⁴ 「会報」1946年6月1日。日本体育協会資料室所蔵。

³⁵ 「会報」1946年7月1日。日本体育協会資料室所蔵。

³⁶ 「第八回理事会議事録」1946年8月7日。日本体育協会資料室所蔵。

³⁷ 「第九回理事会議事録」1946年9月4日。日本体育協会資料室所蔵。

を開催するにあたり府県大会は、その予選大会に位置づけられる³⁸。さらに、清瀬三郎は1946年度の体育会が「国民体育熱の勃興と併せて体育会の地方網結成とを目指して、本秋、全国的体育祭典を開催すべく企画しつつある」³⁹ことに言及している。このことから、体育会は全国的体育祭典の予選大会を各都道府県で開催することで、支部組織の再建を促していたことが分かる。

このような全国的体育祭典の開催と支部組織の再建は、1946年6月5日に体育会会議室で開催された文部省主催全国体育主務専務官会議で強固なものとなった。この会議は、文部省を中心として体育・スポーツに関する重要な課題を討議し、その現状を把握する意味合いを持っていた⁴⁰。この会議において体育会は、全国的体育祭典と支部組織の組織に関して提案・協議し、会議終了後も直ちに懇談会を設けて議論を深めた⁴¹。各都道府県の体育主務専務官が結集したこの会議は、上述のように「地方当局よりの密接なる援助」が必要であった支部組織の再建にとって重要な場であった。それは、支部組織の強化と密接に関わっていた全国的体育祭典の開催にとっても同様であった。

(2)「社会体育団体」の組織化促進

全国的体育祭典の正式名称を国民体育大会（以下、国体）と定めた体育会は、1946年8月7日、文部省体育局長から各都道府県宛てに「第一回国民体育大会に関する件」と国体計画案を送付し、財政面の他にも国体の予選大会を兼ねた体育祭典を各都道府県で開催するための協力を要請した⁴²。体育祭典の開催は、「府県内の体育祭典の如きものを催し、之

³⁸ 「第一回国民体育大会実施要綱（秋季大会之部）」GHQ/SCAP Records, CIE(C)04569-04570 所収。

³⁹ 前掲「体育会の使命」3頁。

⁴⁰ 草深直臣「体育・スポーツの戦後初期改革とCIE計画の形成過程」『体育学研究』41巻，1997年，360-368頁。

⁴¹ 前掲「会報」1946年7月1日。

⁴² 文部省体育局長の柴沼直から京都府知事宛ての「第一回国民体育大会に関する件」には、次のように記載されていた。「今般大日本体育会主催、文部省後援にて、第一回国民体育大会を別紙要項にて開催することになりました。本大会は国民体育の振興と国民士気の昂揚に役立ち、ひいては平和的、文化的国家の建設に寄与するところが少なくありませんから貴都（道、府、県）に於かれては、本大会の開催について格別の御協力と御支援を与へるやう御配意を願ひます。尚貴府、県に於かれては、会場府県として会場借用その他について便宜を与へるやう御配意下さい。」（庶務課「昭和二十一年七月参事会原議」1946年。京都府総合資料館所蔵）最後の一文は国体

を第一回国民体育大会〇〇県大会と称して青少年にスポーツ親炙の機会を与へ」⁴³することが意図されていた。そのため、体育会は 1946 年度の政府補助金として交付された 275,000 円のうちの 145,000 円を支部組織と所属団体への補助金に充て、特に支部組織には、支部組織の再建費以外に体育祭典として「民衆性ノアル種目ハソノ他ノ種目ヨリ重要視シテ補助」⁴⁴することを決めた。民衆性のある種目とは、「勤労者に対する健全娯楽としての体育」⁴⁵であり、社会人が参画しやすい種目のことであった。さらに、全国的国民体育大会実施計画案をみると、国体の参加者について「国民大会ノ趣旨ニ副フ様青年団、教員、其他農、漁村民ノ参加シ易イ方法ヲ考慮スルコト」⁴⁶が定められている。国体とその予選大会を含めて、体育会は特に社会人の参加を重要視していたのである。

体育会が社会人の参加を重要視した理由の一つには、スポーツ界再編構想が関係していた。1946 年 6 月 28 日、体育会とスポーツ議員⁴⁷との懇談会が催され、ここではスポーツ議員から以下のような言及がなされた。

体育の重要性の明瞭なるは言を持たぬ。故に今後は体育会組織分子中にも労働組合、農民等が●今すべく組織化すべきであり、その具体的現示として国民大会（国体：引用者）にも当然以上の労働者、農民会も一グループとして参加出来得る如き方途を講ぜられ、勤労者体育の振興を体育会自体が新たな構想の下に鋭意努力し、体育と愛国運動、国民運動として発展せしめねばならぬ。⁴⁸

上述のようにスポーツ界再編構想を実現するために体育会は、既に組織されている学生のスポーツ団体の他に、新たに社会体育団体を組織することが課題であった。国体に労働者や農民などの社会人を積極的に参加させることで、体育会は社会体育団体の組織化を促

開催地である京阪神地域の府県に対して付け加えられた文章であり、それ以上の文章は各都道府県に対するものであった。体育会は文部省を通して各都道府県に国体開催の協力を要請したのである。

⁴³ 吉田清「明朗日本建設の為に 第一回国民体育大会の概観」『スポーツ』1 巻 4 号、1946 年、15 頁。プランゲ文庫所収。

⁴⁴ 「第六回理事会議事録」1946 年 6 月 5 日。日本体育協会資料室所蔵。

⁴⁵ 前掲「会報」1946 年 4 月 1 日。

⁴⁶ 前掲「会報」1946 年 7 月 1 日。

⁴⁷ スポーツ議員とは、「スポーツに関係をもつ者及興味を有する」（前掲「会報」1946 年 7 月 1 日）国会議員のことである。

⁴⁸ 前掲「会報」1946 年 7 月 1 日。

進させようとしていたのである⁴⁹。

第3項 国民体育大会の開催

国体の開催地として選定されたのは京阪神地域であった。体育会理事であった東俊郎は、「(国体の：引用者) 開催場所を考えると横浜、東京は戦災で荒廃している。京都を中心にやるより方法がないというので、小川勝次、久富達夫らと共に、大阪に行って、春日さんに中心になってもらいまとめていただくようお願いした」⁵⁰と当時を振り返っている。

1946年6月19日に体育会は、大阪市中之島中央公会堂において関西スポーツ懇談会を開催し、関西地方準備委員会の設置を要請した。この関西スポーツ懇談会の出席者は、春日弘をはじめとし、文部省体育課長、大阪市長代理、大阪府体育事務官、京都市議会議長、同文教局長、毎日新聞体育部長、朝日新聞大阪本社運動部長など28名であった⁵¹。これらの参加者を中心として京阪神地域の準備委員会が発足され国体の開催準備が行われることになったが⁵²、国体の開催準備には前述した1938年11月に京阪神地域で開催された国民

⁴⁹ 日本陸上競技連盟の佐々木吉蔵は、当時のスポーツ界再編構想の状況を次のように述べている。「日本陸上競技連盟は最も早く復活し、各地方の下部組織確立を目指したのが一月で、各府県の協会が大体足並を揃へ五月頃迄には設立をしたが、その設立に相当の無理があり、いわゆる組織のための組織であつたため、陸上人の総意を結集し得なかつたといへよう。殊に学校競技部の加盟についての大日本体育会の意向が明かでなく、又地方の実情に即する為学校体育連盟の中に陸上競技部を設け、府県陸上競技連盟には加盟の要なしとするものもあり、連盟を組織するのは職域地域の社会人のみといふ内容のものも出来た」(佐々木吉蔵「昭和二十一年陸上競技界を回顧して」『新体育』7巻1号、1947年、25頁。プランゲ文庫所収)。このように、体育会によるスポーツ界再編構想は、必ずしも順調には進展していなかったと考えられる。

⁵⁰ 東俊郎「先輩 春日さん」住友金属工業株式会社(編)『春日弘氏追懷録』住友金属工業株式会社、1974年、33頁。

⁵¹ 前掲「会報」1946年7月1日、6頁。

体育会理事長であった清瀬三郎は、「当時春日さんは大阪体育協会の会長であり同時に近畿体育協会の会長を兼ねて居られまして、春日さんに「引受けた」と御返事を戴けなければ国体は始まらなかったのです。当時は駐留軍の支配下にありましたことなので、その間のトラブルが非常に心配されたのでありまして、会議参加者の中には簡単には引受けられないと云ふ意見が出まして、折角の体協(体育会：引用者)のこの企ても、もう駄目かとハラハラ致しました処、スポーツ人春日さんの剛腹な一言「やりましょう」によって、第一回国体が大阪を中心とする近畿開催に決定し、十月二十六日より盛大に幕を開けた」(清瀬三郎「春日さんと国民体育大会」前掲『春日弘氏追懷録』149頁)と当時を回顧している。

⁵² 国体開催に関して体育会が正式にGHQ/SCAPに報告をしたのは、1946年7月8日が最初であると思われ、同日に清瀬三郎はGHQ/SCAP特別参謀部の一つである民間情報教育局(以下、

精神作興体育大会の経験が反映されていたと考えられる。

体育会は、1946年8月9日に夏季大会、11月1日に秋季大会、1947年1月25日に冬季大会の開催へと漕ぎ着けた。秋季大会の開会式において体育会会長の平沼亮三は、以下のように挨拶した。

本日こゝに第一回国民体育大会の開会式の挙行せらるゝに当り一言御挨拶を述べる機会を得ましたことは感激に堪えません。改めて申上げるまでもなく本大会開催の趣旨は、終戦以来全国に盛り上つたスポーツ復興の機運をいよいよ助長せしめて国内体制民主化の線に沿ひスポーツが本来の民主的性格を発揮して国民の各層に浸透し、明朗なる国民生活の樹立によつて国力の再建に復興に寄与せしめんとするにあります。⁵³

このように国体開催の趣旨は、日本の民主化のために民主的性格を兼ね備えているスポーツを国民の各層へと普及させ、日本再建に寄与することであつた。

体育会は国民の各層の中でも特に社会人の国体参加を重要視していたが、それは国体の「本大会で最も目立つ事の一つは一般社会人の参加が多かつた事」⁵⁴という評価として表れた。学生が中心であつたスポーツ界において、社会人のスポーツ参加を促したことは、当時はもちろん今日的にみても高く評価すべき点であろう。このように体育会設立過程に内在していたスポーツの大衆化の構想は、戦中期の体育会を経て戦後期の体育会による国体の創設により実を結んだのである。

CIE) 体育担当官のノーヴィル (J.W.Norviel) 少佐に対して「競技大会」を計画していることを報告した (J.W.Norviel “National Athletic Meets” 8 July 1946. GHQ/SCAP Records, CIE(A)00659 所収)。また、各都道府県に国体開催の協力を要請するための許可を求めた清瀬三郎に対して、ノーヴィルは同年7月26日に競技場、宿舍、食糧、輸送、財政などの障害を乗り越える準備ができたなら承認することを伝えた (J.W.Norviel “National Physical Education Meets” 26 July 1946. GHQ/SCAP Records, CIE(A)00664 所収)。戦後直後の混乱した状況に鑑みノーヴィルは、競技場、食糧、宿舍、輸送といったスポーツ活動を支える諸要素の問題解決を国体開催の条件としたのである。1946年8月7日、各都道府県へ「第一回国民体育大会に関する件」と全国的国民体育大会計画案が送付されたことから、体育会はノーヴィルが要求していた諸要素の準備に見通しを立てて、国体開催の許可を得たものであると思われる。

⁵³ 大日本体育会『第一回国民体育大会報告書』大日本体育会、1948年、9頁。

⁵⁴ 西田泰介「第一回国民体育大会総評」『新体育』7巻1号、1947年、20頁。プランゲ文庫所収。

結論

1. 大日本体育会の歴史的特徴

本研究の目的は、国民体育を基軸として体育会を総合的に考察し、体育会の歴史的な特徴や意義を明らかにすることであった。ここでは研究の課題として提示した以下の観点に基づき、体育会の歴史的特徴を考える。

1-1. 大日本体育会の設立経緯

満州事変前後の体協はオリンピックや極東大会などの国外事業に力を入れていた。それに対して国内事業は明治神宮体育会が担っていたように、当時のスポーツ界は同一の構成員により異なる目的を持った二つの総合的スポーツ団体を形成していた。このような状況を打開し、国内外の事業を一本化するために日本水上競技連盟を中心とし設立されたのが運動連合であった。体協の運動連合への合流は嘉納治五郎により食い止められたが、運動連合の一連の動きは体協の組織改造を促し、国外事業を展開していた体協に国内事業を意識させる契機となったのである。

国内事業として体協は国民体育を強く意識するようになったが、ここでの国民体育は、体協創設時に組織目的として掲げられた国民体力向上を企図した国民体育とは異なる性質であった。ベルリン・オリンピックにおけるドイツ代表選手の活躍を目にした体協は、その要因を豊富な指導者や施設を基盤とするドイツの国民体育に見出し、ドイツのようにスポーツが労働者をも含めた国民諸階層に浸透している国民体育を日本で振興する必要性を意識した。すなわち、満州事変以降における体協は、国民体力の向上ではなく、それに伴うスポーツの競技水準向上を主眼とした国民体育を志向したのである。

陸軍による国民体力の低下傾向の指摘を契機として国民体育団体へと舵を切った体協は、国民体育に関連する動きを国民精神総動員運動下で活発化させた。それまで強い関心を抱くことのなかった労働者などに対する国民体育振興方策を検討するようになった体協は、指導者の養成や施設の整備などの重要性を認識し、国民体育に関する指導体制や指導方策を構築しようとしたのである。国民体育指導体制は厚生省の外郭団体であり官民一体としての国民体力振興会の設立として具現化され、また、国民体育指導方策は国民精神作興体育大会によって顕示された。そして、このような国民精神総動員運動下における国民体育

に向けた体協の動向には、スポーツを通した国民体育振興による競技水準向上が一貫して意図されていた。

一方、新体制運動下に強まった国民体育指導方策としてのスポーツ批判に対応するため、体協はスポーツの国策樹立を政府に建議し、それに添う団体へと変質する意向を示すようになった。政府の指揮下に置かれることを前提とした国策化されたスポーツにおいても、体協はその中心的な存在に居続けようとしたのである。そして、このような新体制運動下における体協の動向には、スポーツを用いた国民体育指導方策の整備・確立が意図されていた。

しかし、スポーツの競技水準向上を見据えた体協によるスポーツの国策樹立の動きは、体育・スポーツ行政二元化問題に起因した厚生省の国民体育総合団体と文部省の振興会の関係性を巡る権力抗争に取って代わり、内閣総理大臣を会長とした政府の外郭団体としての体育会設立に行き着いた。すなわち、体育会の設立は厚生省と文部省の体育・スポーツ行政の二元化問題の産物でもあったのである。

1-2. 大日本体育会の組織

1942年4月8日に体育会は体協を改組・改名する形式で設立され、既存のスポーツ団体を包括した官民一体の組織として、政府の施策に呼応した政府の外郭団体として国民体育に関する諸事業を担うことになった。しかし、体育会の組織体制は設立時には完成しておらず、設立から6か月以上を経てようやく整備された。性別、年齢、職域などの違いなく、すべての国民の体力向上のために国民体育を遂行する体育会は、厚生省、文部省、陸軍省、海軍省などの政府機関関係者や大政翼賛会、帝国在郷軍人会、大日本青少年団などの協力団体関係者を役員に加え、これら団体との連携を強化した。また、既存の全国的スポーツ団体を部会として包摂することでスポーツ種目の垣根を超えた連携を密接にした。そして、このような組織体制の権限を会長である内閣総理大臣に集中させることで統制を強化したのである。

体育会の組織体制は、特に戦況の悪化に伴ってより戦力増強に寄与できるように変容していった。しかし、体育会の組織運営を一貫して担っていたのは、体協関係者を中心としたスポーツ界であった。

また、体育会は国民体育を全国各地に普及・徹底するために支部組織を整備する必要があったが、体育会の母体となった体協には支部組織がなかった。そのため、組織の中央である体育会は、第一線である郡市町村支部との中間機関に位置づけられる道府県支部の設置を優先課題とし、その速やかな設置を企図した。既存の道府県体育協会を道府県支部に移行させることを容認したり、道府県支部規則の模範例を示した支部規則例を定め道府県支部の設置作業を簡易化したりすることで、体育会は道府県支部の設置を促したのである。しかし、このような道府県支部の設置は、各道府県の戸惑いを考慮してか、ただ単に体育会による画一的な統制によってのみ進められたのではなく、地域の実情に合わせた柔軟性を持って進められた。そのため、地域レベルにおける国民体育を遂行する組織体制の構築は、必ずしも体育会の意向通りに進んだ訳ではなかった。書類上では 1943 年 3 月 31 日までに東京府と富山県を除く道府県支部が設置されたが、体育会の思いとは裏腹に道府県支部の活動の本格化は設置日より遅くなる道府県支部が多数を占めていた。それでも道府県支部は教育機関、陸海軍、警察、大政翼賛会、帝国在郷軍人会、大日本青少年団などの関係者を役員に加え、これら団体と関係を密接にすることで国民体育の遂行を強固なものにしていったのである。

1-3. 大日本体育会の事業

政府の外郭団体であった体育会の使命は、政府の施策に呼応した国民体育に関する諸事業を遂行し、すべての国民の体力を向上させることであった。しかし、体育会による国民体育事業が本格化したのは、設立から 1 年を経た 1943 年度からであった。それは設立当初の体育会は国民体育事業を遂行するまでの組織体制が十分に整っていなかったからであり、1942 年度事業として体育会は本部や支部の組織体制整備に重点を置いた。

体育会による主な国民体育事業は、すべての国民が戦力増強に最低限必要な基礎体力や基礎技能を修得するための指導者養成であった。このような体育会による国民体育事業は、戦況の悪化にともなってより戦力増強に直結するように展開された。例えば、体育会は、銃後国民の戦力増強のために労働者の体力向上による生産効率向上に注力したり、戦場での戦力増強のために軍事予備教育の側面を色濃く映し出すようになったりした。特に、軍事予備教育としての国民体育事業において体育会は、厚生省、文部省、陸軍省、海軍省など

の政府機関や大政翼賛会、帝国在郷軍人会などの協力団体と連携を取ることで、全国各地に亘り指導者を養成した。

このように戦力増強の一端を担いながらも、体育会はスポーツ活動を断念していた訳ではなかった。組織運営を担っていた体協関係者を中心としたスポーツ界の尽力により、体育会では戦況が悪化する中でもスポーツ活動が継続され、それは地域レベルでも同様であった。陸軍などからのスポーツ批判に対し、スポーツ界は国民体育におけるスポーツの有用性を一貫して主張し続けるなど、体育会には時局を潜り抜けるスポーツへの葛藤が内在していたのである。

1-4. 大日本体育会の戦後再建

1946年1月23日に体育会は軍国主義的な色彩を排除するように寄附行為を改正し、民間団体として再出発した。新たに選出された体育会の役員は、全員が戦中期の体育会関係者であったように戦中期の体育会との連続性が強かったが、その多くが体協関係者であったように従来からスポーツに関与していた者のみで構成された。また、再出発した体育会は、戦後再建された各種全国的スポーツ団体を体協と同様な体制で統括することになった。このように体育会は戦前の体協に類似した組織体制として再建されたのである。

しかし、すべてのスポーツ団体を包摂していた戦中期に対して、民間団体として再出発した体育会の組織体制や組織運営は弱体化した。そこでスポーツ界の再編が構想され、体育会はすべてのスポーツ団体を傘下に組み込み、戦中期の体育会と類似した全国各地の網の目状の国民体育体制を整備することを計画した。このようなスポーツ界の再編構想にはスポーツの正常な発展を以てスポーツ団体の統制を図る文部省の思惑があり、これに協力することで体育会は組織体制や組織運営の安定を企図したのである。

スポーツ界再編構想は国体の創設を通して実現が目指された。体育会はスポーツ再建の方向性を議論する地方スポーツ懇談会を開催することで支部組織の再建を促進させ、さらに国体を開催するための合意を得た。また、体育会は国体予選大会を各道府県で開催することで支部組織の再建を強化することや社会人の参加を促した。このようにスポーツ界再編構想と表裏一体となって国体が創設されたことは、スポーツの大衆化を後押しすることに繋がった。こうして体育会はスポーツの大衆化による競技水準向上を目指しながらも、

日本再建の基礎的要素としての国民体力の向上を排除せず、スポーツを通した国民体育の遂行の役割をも担おうとしたのである。

2. 大日本体育会の歴史的意義

満洲事変前後の体協は、スポーツと国家権力を交えない理想を持っていた。しかし、体協は財政的支援の必要性から国家権力との繋がりを持つようになり、国民体育団体への移行にともない体協の自律性は徐々に低下していくことになった。体協は自律性の低下と引き換えに指導者の養成や施設の整備などを国家に依存することでスポーツの大衆化を成し遂げようとしたのである。

日中戦争前後における体協の国民体育団体への移行により、スポーツ界には従来の競技としての「スポーツ」に加えて、教育としての「体育」と人的資源養成としての「体力」の概念が加わることになった。これにより、特に人的資源養成を目指していた厚生省や陸軍からの競技中心主義のスポーツへの批判が強まることになり、その対応としてスポーツ界は国民体育指導方策としてのスポーツの有用性を訴え、最終的にはスポーツの国策樹立に動き出すことになったのである。

スポーツ界の要請から始まったスポーツの国策樹立の動きは、政府の施策に呼応して国民体育の諸事業を遂行するスポーツ翼賛団体としての体育会の設立へと帰結した。体育会の組織運営は主にスポーツ界が担っていたが、その自律性は戦況の悪化にともない低下し続け、主に人的資源養成に傾注することになった。体育会は主に指導者の養成を遂行することにより戦力増強に即応し、終局的には銃後国民の生産効率向上や戦場動員を前提とした軍事予備教育に協力することになったのである。このような体育会による戦争への協力は、スポーツ界の負の遺産として捉えられて然るべきである。

しかし、体育会の存在自体がスポーツ界の負の遺産であったとは一概にはいえない。国民体育の遂行を使命とした体育会は、従来のスポーツ界が有していなかった支部組織を設置することで全国各地に網の目状の国民体育体制を構築した。また、体育会は国民体育体制を構築することで、全国的かつ体系的な国民体育指導者の養成を実現させた。このような国民体育の組織体制や指導者養成体制は戦後日本スポーツ界へと引き継がれ、その隆盛

の基礎を築いたのである。

また、軍官民からの多様な役員によって成り立っていた体育会ではあったが、スポーツ界としての自律性を完全には失っていなかった。スポーツ界は微力ながらもスポーツ活動を継続し、国民体育におけるスポーツの有用性を訴え続けていた。このように暗い谷間と称される戦中においてスポーツの火を灯し続けようとしていたスポーツ界の尽力は、敗戦直後における国体の創設へと繋がり、戦後日本スポーツ界の飛躍的な発展へと導いたのである。

しかし、ある程度自律性が回復した戦後期の体育会は、競技としての「スポーツ」だけではなく、体育会の設立過程に内在した教育としての「体育」と人的資源養成としての「体力」の概念を持ち続け、それがスポーツ界の戦後再建の象徴である国体に反映された。換言すれば、このような歴史的脈絡から引き継がれてきた国体は単なる競技大会としてのスポーツ大会とはいえない。国家・学校・スポーツ団体・国民のスポーツに対する期待は異なるにせよ、スポーツをすべての国民が享受する国民体育へと結びつけるには、財政的支援と自律性が相容れない状況に陥る。この構造的ジレンマから起因するスポーツ界の国家や学校への依存は、戦後も依然として未解決課題のまま遺されている。

3. 今後の課題

本研究では、これまで詳細に語られてこなかった体育会の実態を解明することに努めた。そのため、体育会の部会として包括された各種スポーツ団体と各部会の活動やその特徴など、個々のスポーツ種目の具体的な様相を鮮明に描くまでには至っていない。また、史料の限界から、各体育会道府県支部の全貌やその地域の特徴も同様である。

さらに、体育会のようなスポーツ翼賛団体の設立は、ドイツやイタリアなどの諸外国でもみられるが、本研究は日本の実態に限り論考したものである。

史料の補完により個々のスポーツ種目や部会、各地域の実像に迫り、さらに、これらを諸外国と比較することは、体育会の全貌をより鮮明にすることになり、今後解明すべき課題であると考えられる。

引用・参考文献一覧

1. 史料

1-1. 定期刊行物

(1) 体育・スポーツ関係雑誌

『アスレチクス』大日本体育協会.

『学校衛生』大日本学校衛生協会.

『学校体錬』大日本体育学会, 全日本体操連盟, 女子体育振興会.

『学童の保健』日本学童保健協会.

『学徒体育』学徒体育刊行会.

『女子と子供の体育』女子体育振興会.

『国民体育』国民体育会.

『オリムピック』大日本体育協会.

『オリンピック』大日本体育協会.

『陸上日本』日本陸上競技連盟.

『籠球』大日本バスケットボール協会.

『新武道』新武道刊行会.

『新体育』新体育刊行会.

『水泳』日本水上競技連盟.

『スキー年鑑』全日本スキー連盟.

『スポーツ』体育日本社.

『体育研究』体育研究協会.

『体育日本』大日本体育協会, 大日本体育会.

『体育と競技』大日本体育学会.

『体協時報』日本体育協会.

『体操』全日本体操連盟.

『野球界』野球界社.

(2) その他の雑誌

『あきた青年広論』秋田県青年会館.

『文芸春秋』文芸春秋社.

『中央公論』中央公論社.

『月刊読売』読売新聞社.

『茨城教育』茨城県教育会.
『改造』改造社.
『偕行社記事』偕行社.
『国民教育 高学年』国民教育図書.
『教育』岩波書店.
『教育研究』初等教育研究会.
『文部時報』文部省.
『内務厚生時報』内務省, 厚生省.
『日本教育』国民教育図書.
『静岡県公報』静岡県.
『創造』創造社.
『週報』情報委員会.

(3) 新聞

『朝日新聞』朝日新聞社.
『茨城新聞』茨城新聞社.
『九州タイムズ』九州タイムズ社.
『西日本新聞』西日本新聞社.
『新岩手日報』新岩手日報社.
『東京朝日新聞』朝日新聞社.
『東京日日新聞』東京日日新聞社.
『読売新聞』読売新聞社.

1-2. その他の史料

(1) 国立国会図書館所蔵

J.W.Norviel “National Athletic Meets” 8 July 1946. GHQ/SCAP Records, CIE(A)00659 所収.
J.W.Norviel “National Physical Education Meets” 26 July 1946. GHQ/SCAP Records, CIE(A)00664 所収.
J.W.Norviel・W.J.Graham “Observation of Athletic competition” 2,3 November 1946, GHQ/SCAP Records, CIE(A)07169 所収.
厚生省体力局「壮丁水泳訓練実施要領」1940 年.
文部大臣官房体育課(編)『本邦ニ於ケル体育運動団体ニ関スル調査』文部大臣官房体育課, 1937 年.

三橋喜久雄『勤労女性と体操』大日本体育会，1945 年．

末弘巖太郎『新体制と体育運動』大政翼賛会宣伝部，1940 年．

末弘巖太郎『戦争と体育』大日本体育会，1944 年．

「第一回国民体育大会実施要綱（秋季大会之部）」GHQ/SCAP Records, CIE(C)04569-04570 所収．

「大日本体育会昭和十七年度事業計画書」．

「大日本体育会支部規程」．

「大日本体育会何道府県支部規則例」．

「国民体力振興会会則」下村宏関係文書その 2 所収．

「日本陸上競技連盟再建総会議事録、同復活競技会記録、送附ノ件及同地域組織促進方ニ関スル件」．
GHQ/SCAP Records, CIE(C)04627 所収．

「昭和十九年十一月 財団法人大日本体育会要覧」GHQ/SCAP Records, CIE(c)04563-04564 所収．

「体育振興調査委員会」下村宏関係文書その 2 所収．

「体育協会体力部新設について」下村宏関係文書その 2 所収．

(2) 日本体育協会資料室所蔵

大日本体育会『第一回国民体育大会報告書』大日本体育会，1948 年．

厚生省(編)『第十三回明治神宮国民体育大会報告書』厚生省，1944 年．

「第四回理事会記録」1946 年 4 月 11 日．

「第五回理事会議事録」1946 年 5 月 8 日．

「第六回理事会議事録」1946 年 6 月 5 日．

「第八回理事会議事録」1946 年 8 月 7 日．

「第九回理事会議事録」1946 年 9 月 4 日．

「会報」1946 年 6 月 1 日．

「会報」1946 年 7 月 1 日．

(3) その他の所蔵

大日本体育会「国民体育指導者検定について」1943 年．群馬県立図書館所蔵．

大日本体育会「国民体育指導要項（草案）」1943 年．日本体育大学附属図書館所蔵．

大日本体育会「全国壮丁皆泳必成訓練実施要綱」1943 年．芦屋市立図書館所蔵．

大日本体育会『壮丁皆泳読本』旺文社，1943 年．茨城大学附属図書館所蔵．

大日本体育会「相撲基本指導要項」1944 年．日本体育大学附属図書館所蔵．

大日本体育会『産報体育指導要項』国民図書刊行会，1945 年．筑波大学附属図書館所蔵．

大日本体育会(編)『厚生遊戯』旺文社，1945 年．筑波大学附属図書館所蔵．

大日本体育協会・日本厚生協会「国民精神作興体育大会プログラム」1938年．群馬県立図書館所蔵．

健民局錬成課「第五編 国民鍛練，鍛練施設，鍛練用具（第八十四回帝国議会資料）」国立公文書館所蔵．

文部省・大日本学徒体育振興会「学徒征空体錬実施要綱」1944年．古川文庫所収，筑波大学体育史研究室所蔵．

庶務課「昭和二十一年七月参事会原議」1946年．京都府総合資料館所蔵．

東京市役所(編)『第十二回オリンピック東京大会東京市報告書』東京市役所，1939年．筑波大学附属図書館所蔵．

「茨城県体育会要覧」古川文庫所収．筑波大学体育史研究室所蔵．

「昭和十七年度日本選手権水上競技大会兼東亜大会水上競技予選会プログラム」引用者所蔵．

「昭和十八年三月 財団法人大日本体育会要覧」群馬県立図書館所蔵．

2. 関連単行本

愛知県体育協会(編)『愛知県体育協会 60 年史』愛知県体育協会，1992 年．

赤木須留喜『近衛新体制と大政翼賛会』岩波書店，1984 年．

赤木須留喜『翼賛・翼壮・翼政：続近衛新体制と大政翼賛会』岩波書店，1990 年．

雨宮昭一『総力戦体制と地域自治』青木書店，1999 年．

米陸軍省(編)『日本陸軍便覧』光人社，1998 年．

青木純一『結核の社会史 国民病対策の組織化と結核患者の実像を追って』御茶の水書房，2004 年．などを参照されたい．

青木正和『結核の歴史 日本社会との関わりその過去、現在、未来』講談社，2003 年．

馬場宏輝「スポーツ統括団体の役割」菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦(編)『スポーツ政策論』成文堂，2011 年，116-125 頁．

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用<2> - 昭和十七年前期まで - 』朝雲新聞社，1974 年．

大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 上巻』大日本体育協会，1936 年．

大日本体育協会(編)『大日本体育協会史 補遺』第一書房，1983 年，復刻版．

久富達夫追想録編集委員会(編)『久富達夫』久富達夫追想録刊行会，1968 年．

藤井忠俊『在郷軍人会 - 良兵良民から赤紙・玉砕へ』岩波書店，2009 年．

藤原彰『日本軍事史 上巻 戦前篇』日本評論社，1987 年．

藤野豊『強制された健康 日本ファシズム下の生命と身体』吉川弘文館，2000 年．

橋本一夫『幻の東京オリンピック』日本放送出版協会，1994 年．

秦郁彦(編)『日本陸海軍総合辞典（第 2 版）』東京大学出版，2005 年．

原剛・安岡昭男(編)『日本陸海軍事典』新人物往来社，1997 年．

北海道体育協会史編集委員会(編)『北海道体育協会史』北海道体育協会, 1968 年.

茨城県体育協会(編)『茨城県体育協会史』茨城県体育協会, 1991 年.

池井優「東洋“オリンピック”「満洲国」参加問題」中村勝範(編)『近代日本政治の諸相 - 時代による展開と考察 -』慶応通信, 1989 年, 29-52 頁.

入江克己『昭和スポーツ史論 - 明治神宮競技大会と国民精神総動員運動 -』不昧堂出版, 1991 年.

石橋武彦・佐藤友久『日本の体操 - 百年の歩みと実技 -』不昧堂出版, 1968 年, 増補版.

石川準吉(編)『国家総動員史 資料篇 第四』通商産業研究社, 1976 年.

石坂友司「国家戦略としての二つの東京オリンピック - 国家のまなざしとスポーツの組織」清水論(編)『オリンピック・スタディーズ - 複数の経験・複数の政治』せりか書房, 2008 年, 第 2 版, 108-122 頁.

石坂友司「東京オリンピックのインパクト - スポーツ空間と都市空間の変容」坂上康博・高岡裕之(編)『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社, 2009 年, 96-124 頁.

加賀秀雄「日本の総動員体制下の学校体育とスポーツ」梅根悟(監)『世界教育史大系 31 体育史』講談社, 1975 年, 335-358 頁.

梶原英之『オリンピック返上と満州事変』鳴海社, 2009 年.

川田稔『昭和陸軍の軌跡』中央公論新社, 2011 年.

木下秀明『スポーツの近代日本史』杏林書院, 1970 年.

木坂順一郎「日本ファシズムと人民支配の特質」歴史学研究会(編)『歴史における国家権力と人民闘争 - 1970 年度歴史学研究会大会報告 -』青木書店, 1970 年, 117-128 頁.

権学俊『国民体育大会の研究 - ナショナルリズムとスポーツ・イベント』青木書店, 2006 年.

厚生省五十年史編集委員会『厚生省五十年史 (記述篇)』中央法規出版, 1988 年.

高津勝「日本近代体育・スポーツ史研究における歴史認識と歴史像」岸野雄三教授退官記念論集刊行会(編)『体育史の探求』岸野雄三教授退官記念論集刊行会, 1982 年, 371-389 頁.

高津勝『日本近代スポーツ史の底流』創文企画, 1994 年.

額綱厚『総力戦体制研究』社会評論社, 2010 年.

倉沢愛子・杉原達・成田龍一・テッサモーリス・油井大三元・吉田裕(編)『岩波講座 アジア・太平洋戦争 1 なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』岩波書店, 2005 年.

文部省(編)『文部行政資料 (終戦教育事務処理提要) 第 3 集』国書刊行会, 1997 年.

宮城県体育協会史編集委員会(編)『宮城県体育協会史』宮城県体育協会, 1986 年.

中村民雄「大日本武徳会の成立と改組・解散」友添秀則『現代スポーツ評論 21』創文企画, 2009 年, 99-106 頁.

中村哲也『学生野球憲章とはなにか 自治から見る日本野球史』青弓社, 2010 年.

中村祐司「厚生省人口局による「女子体力章検定」の実施をめぐる諸アクターの配列」『スポーツの行政学』成文堂, 2006 年, 181-189 頁.

中村祐司「大日本体育会道府県支部による地方統制構造」『スポーツの行政学』成文堂, 2006 年, 189-195 頁.

日本航空協会(編)『日本航空史 昭和前期編』日本航空協会, 1975 年.

日本体育協会(編)『日本体育協会五十年史』日本体育協会, 1963 年.

- 日本体育協会(監)『国民体育大会の歩み』都道府県体育協会連絡協議会, 1980 年, 増補改訂版.
- 日本体育協会(編)『日本体育協会七十五年史』日本体育協会, 1986 年.
- 日本体育協会・日本オリンピック委員会(編)『日本体育協会・日本オリンピック委員会の 100 年史』日本体育協会・日本オリンピック委員会, 2012 年.
- 小川修「現代の航空戦力」防衛大学校防衛学研究会(編)『軍事学入門』かや書房, 1999 年, 195-212 頁.
- 及川佑介「李想白」『松本幸雄と『籠球研究』(昭和 9～11 年) - 日本バスケットボール史の一齣 - 』叢文社, 2011 年, 82-85 頁.
- 小澤考人「アジアのオリンピック・東亜競技大会 - 紀元二千六百年の祭典」坂上康博・高岡裕之(編)『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社, 2009 年, 162-197 頁.
- 坂上康博『権力装置としてのスポーツ』講談社, 1998 年.
- 坂上康博「武道界の戦時体制化 - 武道綜合団体「大日本武徳会」の成立」坂上康博・高岡裕之(編)『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社, 2009 年, 243-278 頁.
- 坂上康博「標的としての都市 - 厚生省による運動施設拡充政策の展開」坂上康博・高岡裕之(編)『幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社, 2009 年, 279-319 頁.
- 真田久「嘉納治五郎の考えた国民体育」日本体育協会(監)『現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか - オリンピック・体育・柔道の新たなビジョン - 』ミネルヴァ書房, 2014 年, 83-106 頁.
- 佐藤元英『御前会議と対外政略 1 第一部 昭和天皇御前会議記録文書』原書房, 2011 年.
- 関春南『戦後日本のスポーツ政策 - その構造と展開』大修館書店, 1997 年.
- 滋賀県体育協会(編)『滋賀県体育協会史』滋賀県体育協会, 1989 年.
- 島根県体育協会(編)『島根県体育史』島根県体育協会, 1989 年.
- 下中彌三郎『翼賛国民運動史』翼賛運動史刊行会, 1954 年.
- 新村出(編)『広辞苑』岩波書店, 1998 年, 第 5 版.
- 静岡県体育協会(編)『静岡県体育史』静岡県体育協会, 1963 年.
- 住友金属工業株式会社(編)『春日弘氏追懷録』住友金属工業株式会社, 1974 年.
- 鈴木明哲「太平洋戦争下の航空体育 - 戦争と体育の直接的関係 - 」阿部生雄(監)『体育・スポーツの近代史 - 歴史からの問いかけ - 』不昧堂出版, 2011 年, 187-200 頁.
- 須崎慎一(編)『大政翼賛運動資料集成 第 10 巻』柏書房, 1988 年.
- 須崎慎一(編)『大政翼賛運動資料集成 第 2 集第 1 巻』柏書房, 1989 年.
- 須崎慎一(編)『大政翼賛運動資料集成 第 2 集第 2 巻』柏書房, 1989 年.
- 須崎慎一(編)『大政翼賛運動資料集成 第 2 集第 3 巻』柏書房, 1989 年.
- 田原淳子「戦前日本のスポーツ外交 - 1940 年第 12 回オリンピック競技大会の招致に着目して - 」楠戸一彦先生退職記念論集刊行会(編)『体育・スポーツ史の世界 - 大地と人と歴史との対話 - 』溪水社, 2012 年, 225-242 頁.
- 高梨光司(編)『片岡直方君伝』片岡直方君伝記編纂会, 1950 年.
- 高岡裕之「戦争と「体力」 - 戦時厚生行政と青年男子」阿部恒久・大日方純夫・天野正子(編)『男性史 2 モダニズムから総力戦へ』日本経済評論社, 2006 年, 176-202 頁.
- 高岡裕之「大日本体育会の成立 - 総力戦体制とスポーツ界」坂上康博・高岡裕之(編)『幻の東京オリンピッ

- クとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社，2009 年，200-242 頁。
- 高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」 - 戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店，2011 年。
- 高嶋航「極東選手権競技大会と YMCA」夫馬進(編)『中国東アジア外交交流史の研究』京都大学学術出版会，2007 年，461-505 頁。
- 高嶋航『帝国日本とスポーツ』塙書房，2012 年。
- 高嶋航『軍隊とスポーツの近代』青弓社，2015 年。
- 竹之下休蔵・岸野雄三『近代日本学校体育史』東洋館出版社，1959 年。
- 鳥越信『桃太郎の運命』日本放送出版協会，1983 年。
- 内海和雄『戦後スポーツ体制の確立』不昧堂出版，1993 年。
- 山形県体育協会(編)『山形県体育協会史』山形県体育協会，2005 年。
- 山本礼子『米国対日占領政策と武道教育：大日本武徳会の興亡』日本図書センター，2003 年。
- 湯澤光行(編)『航空体育』秀英社，1945 年。
- 吉見俊哉「幻の東京オリンピックをめぐる」津金澤聰廣・有山輝雄(編)『戦時期日本のメディア・イベント』世界思想社，1998 年，19-35 頁。

3. 関連論文

- Abe Ikuo “Historical significance of the far eastern championship games : an international political arena”『筑波大学体育科学系紀要』26 号，2003 年，37-68 頁。
- 原田二・真柄浩「国民体育大会の変遷」『明治大学人文科学研究所紀要』31 冊，1991 年，1-19 頁。
- 何文捷「第 10 回極東選手権競技大会満洲国参加問題に対する中国の反応 - 「申報」記事の分析を通して - 」『体育史研究』16 号，1999 年，37-48 頁。
- 寶學淳郎・大熊廣明「戦前・戦中期日本の工場体育に関する研究 - 東京工場協会の体育活動（1931-1940）を中心として - 」『スポーツ産業学研究』11 巻 1 号，2001 年，31-39 頁。
- 猪巻恵「在郷軍人会の地域社会における確立過程について - 若松支部資料を事例として」『現代社会文化研究』31 号，2004 年，1-12 頁。
- 入江克己「近代日本における植民地体育政策の研究（第 6 報） - 大東亜競技大会の開催と偽満州国の崩壊 - 」『鳥取大学教育学部研究報告 教育科学』38 巻 2 号，1996 年，415-423 頁。
- 石川弘義「「厚生」の日本」にみる厚生運動の歩み」『コミュニケーション紀要』1 号，1983 年，53-78 頁。
- 石坂友司『日本のスポーツ界形成における象徴的権力構造に関する研究』筑波大学平成 18 年度博士論文，2007 年。
- 加賀秀雄「「明治神宮競技大会」の変質過程について」『総合保健体育科学』19 巻 1 号，1996 年，97-105 頁。
- 加賀秀雄「わが国における近代スポーツの展開過程に関する実証的研究 - 「明治神宮競技大会」の設立をめぐる - 」『名古屋文理大学紀要』2 号，2002 年，135-143 頁。
- 加賀秀雄「わが国における近代スポーツの展開過程に関する実証的研究 - 「明治神宮競技大会」の戦時体

- 制化をめぐる - 』『名古屋文理大学紀要』3号, 2003年, 117-125頁.
- 木村吉次「社会体育論の系譜に関する一考察 - 永井道明の「社会体育」概念の形成を中心として - 』『中京大学体育研究所紀要』4号, 1990年, 1-8頁.
- 木村吉次「臨時教育会議と社会体育」『中京大学体育研究所紀要』6号, 1992年, 1-14頁.
- 木村吉次「明治期の「国民体育」の概念に関する一考察」『中京大学体育研究所紀要』7号, 1993年, 5-15頁.
- 木下秀明「いわゆる「運動能力テスト」の系譜と「体力章検定」」『日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要』49号, 1995年, 169-186頁.
- 木下秀明「いわゆる「運動能力テスト」に関する陸軍戸山学校の系譜と体力章検定」『日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要』51号, 1996年, 145-166頁.
- 清原泰治『大日本体育会の成立過程に関する研究』筑波大学修士論文, 1987年.
- 清原泰治「1938(昭和13)年の大日本体育協会の改組に関する研究」『高知学園短期大学紀要』21号, 1990年, 37-49頁.
- 清原泰治「大日本体育協会と新体制運動」『高知学園短期大学紀要』23号, 1992年, 35-44頁.
- 小林繁「極東選手権大会[1-10回 1913-34年開催]の日本スポーツ界に及ぼした影響」『四天王寺女子大学紀要』5号, 1972年, 52-78頁.
- 小林繁「幻の第12回オリンピック東京大会」『四天王寺女子大学紀要』8号, 1975年, 1-21頁.
- 小林繁「国民体育大会史考(前段)」『四天王寺女子大学紀要』10号, 1977年, 49-61頁.
- 高津勝「運動場開放の論理と展開 - 明治後期の「国民体育」構想と関連して - 』『山口大学教育学部研究論叢 芸能・体育・教育・心理』23巻3部, 1974年, 147-160頁.
- 厨義弘「日本スポーツ界の鬼才 岡部平太研究」『国際文化研究所論叢』14号, 2003年, 120-136頁.
- 黒澤嘉幸「海軍航空医学」『日本医史学雑誌』47巻3号, 2001年, 466-467頁.
- 草深直臣「戦後日本体育政策史序説 - その2. 戦後体育の「民主化」過程 - 』『立命館大学人文科学研究所紀要』29号, 1979年, 1-77頁.
- 草深直臣「体育・スポーツの戦後改革とGHQ資料」『体育科教育』31巻5号, 1983年, 68-69頁.
- 草深直臣「現代日本の社会体育行政の展開と課題」『立命館大学人文科学研究所紀要』39号, 1985年, 3-66頁.
- 草深直臣『体育・スポーツにおける戦後改革の実証的研究』平成2年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書, 1991年.
- 草深直臣「「野球統制令」の廃止と「対外競技基準」の制定過程の研究」『立命館教育科学研究』2号, 1992年, 111-126頁.
- 草深直臣「体育・スポーツの戦後改革に関する「第一次米国教育使節団報告書」の作成過程」『体育学研究』41巻2号, 1996年, 59-67頁.
- 草深直臣「体育・スポーツの戦後所期改革とCIE計画の形成過程」『体育学研究』41巻5号, 1997年, 360-368頁.
- 中嶋健「昭和初期文部省の「国民体育」政策の展開過程について - 主に体育・スポーツ団体の系統整備計画を中心に - 』『体育史研究』10号, 1993年, 43-61頁.
- 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説(I) - その招致から返上まで - 』『三重大学教育学部

- 研究紀要 人文・社会科学』36巻, 1985年, 101-112頁.
- 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説(Ⅱ) - その招致から返上まで - 」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』40巻, 1989年, 129-138頁.
- 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説(Ⅲ)」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』44巻, 1993年, 67-79頁.
- 中村哲夫「ナチス・オリンピックと日本 - 近代日本オリンピック史の一断面 - 」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』45巻, 1994年, 111-124頁.
- 中村哲夫「日本水上競技連盟を中心として」『体育史研究』21号, 2004年, 69-74頁.
- 中村哲也「戦時体制下における体育・スポーツ政策の展開と学生野球「弾圧」」『スポーツ史研究』21号, 2008年, 15-28頁.
- 中村祐司「戦時下の「国民体育」行政 - 厚生省体力局による体育行政施策を中心に - 」『早稲田大学人間科学研究』5巻1号, 1992年, 123-139頁.
- 中村祐司「大日本体育会の組織機構と事業について - 特に都道府県支部を中心に - 」『早稲田大学人間科学研究』6巻1号, 1993年, 169-176頁.
- 新野守・安田忠典「大島鎌吉と満洲国の第10回極東大会参加問題」『身体運動文化論攷』8号, 2009年, 511-536頁.
- 西尾達雄・油野利博「永井道明の国民体育論」『体育学研究』40巻4号, 1995年, 205-220頁.
- 野依智子「労働衛生政策としての「工場体育」の変容に関する一考察 - 1930年代の雑誌『産業福利』を中心に - 」『大原社会問題研究所雑誌』607号, 2009年, 62-74頁.
- 小野賢一「翼賛政治の原点: 大政翼賛会 - その成立・活動・死滅をみる」『前衛』643号, 1994年, 193-213頁.
- 太田順康・長瀬聡子「明治神宮体育大会に関する研究 - 明治神宮体育大会と昭和初期のスポーツについて」『大阪教育大学紀要 第IV部門』51巻2号, 2003年, 485-499頁.
- 大塚隆・長谷川聖修・鈴木昭寿(1993)「東京陸軍航空学校におけるフープ(回転器)体操に関する研究」『東海大学紀要体育学部』22号, 1993年, 1-9頁.
- 坂上康博「大日本武徳会の成立過程と構造 - 1985~1904年 - 」『福島大学行政社会論集』1巻3・4号, 1989年, 59-112頁.
- 坂上康博「太平洋戦争下のスポーツ奨励: 1943年の厚生省の政策方針、運動用具および競技大会の統制」『一橋大学スポーツ研究』29号, 2010年, 11-18頁.
- 坂上康博「武徳会ページの審査実態: 審査結果の全体像と本部役員のページを中心に」『一橋大学スポーツ研究』30号, 2011年, 3-14頁.
- 坂上康博「武徳会ページの審査実態(その2) - 支部部会長の分析を中心に - 」『一橋大学スポーツ研究』31号, 2012年, 19-28頁.
- Sandra Collins "Conflicts of 1930s Japanese Olympic Diplomacy in Universalizing the Olympic Movement" *The International Journal of the History of Sport*, 23(7), 2006, pp.1128-1151.
- 佐々木浩雄「昭和初期の工場体操普及について 産業衛生協会答申と内務省社会局の取り組み」『龍谷紀要』33巻, 2011年, 121-137頁.
- 関春南「戦後日本のスポーツ政策 - オリンピック体制の確立 - 」『一橋大学研究年報. 経済学研究』14号, 1970年, 125-228頁.

- 外間政太郎「国民体育大会に関する歴史的研究」『琉球大学教育学部紀要』26集2部, 1983年, 141-151頁.
- 鈴木楓太「戦時期のスポーツとジェンダー - 文部省の「重点主義」政策の検討を中心に -」『一橋大学スポーツ研究』31号, 2012年, 47-54頁.
- 鈴木楓太「女子体力章検定の制定過程 - 戦時下の体力動員に関するジェンダー視点からの分析 -」『体育史研究』30号, 2013年, 59-72頁.
- 田原淳子「第12回オリンピック東京大会の開催中止をめぐる諸外国の反応について: 外務省外交資料館文書の分析を通して」『体育学研究』38巻, 1993年, 87-98頁.
- 高嶋航「『満洲国』の誕生と極東スポーツ界の再編」『京都大学文学部研究紀要』47号, 2008年, 131-181頁.
- 高嶋航「戦争・国家・スポーツ - 岡部平太の「転向」を通して -」『史林』93巻1号, 2010年, 98-130頁.
- 高嶋航「戦時下の日本陸海軍とスポーツ」『京都大学文学部研究紀要』53号, 2014年, 45-139頁.
- 富田幸祐「第9回極東選手権競技大会における英領インド選手団代表旗問題 - 新聞報道を手がかりとして -」『スポーツ史研究』27号, 2014年 43-59頁.
- 都筑真・浅野哲也・村井友樹・佐藤亮・大熊廣明「戦時下における日本の厚生運動 - 厚生大会(1938-1940)を中心として -」『筑波大学体育科学系紀要』34巻, 2011年, 27-43頁.